

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

栃木県

市区町村名 ページ

宇都宮市	2	野木町	42			
足利市	4	塩谷町	44			
栃木市	6	高根沢町	46			
佐野市	8	那須町	48			
鹿沼市	10	那珂川町	50			
日光市	12					
小山市	14					
真岡市	16					
大田原市	18					
矢板市	20					
那須塩原市	22					
さくら市	24					
那須烏山市	26					
下野市	28					
上三川町	30					
益子町	32					
茂木町	34					
市貝町	36					
芳賀町	38					
壬生町	40					

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県宇都宮市
 団体コード 092011

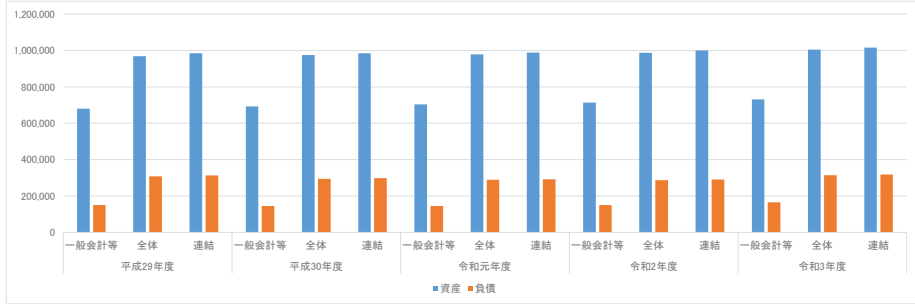
人口	519,136 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,967 人
面積	416.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	106,411,513 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	4.1 %
		将来負担比率	19.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	680,552	693,027	703,168	713,506	730,937
	負債	150,818	144,932	145,001	150,344	164,951
全体	資産	968,016	974,643	978,982	987,765	1,005,116
	負債	308,210	295,122	289,039	287,554	314,346
連結	資産	984,410	984,203	989,002	999,051	1,016,161
	負債	313,307	298,826	292,665	291,175	318,199

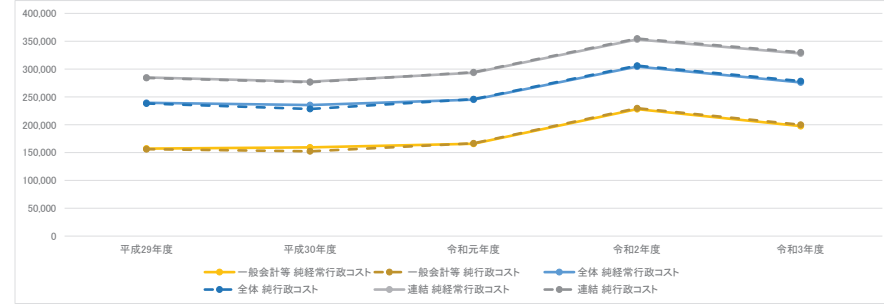


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から17,431百万円の増加(+2.4%)となった。これは、基金の取り崩しにより基金残高が2,392百万円減少したが、LRT整備などの大型建設事業の進捗等に伴いインフラ資産が14,700百万円増加したことによるものである。
 負債総額は前年度末から14,607百万円の増加(+9.7%)となった。これは、LRT整備や道路整備などの大型建設事業の進捗に伴い、市債を発行したことにより、固定負債が12,999百万円増加したことや、賃借料などの未払金や賞与等引当金などで構成される流動負債が1,408百万円増加したことなどによるものである。
 水道事業などの公営企業会計を連結した全体においては、資産総額は前年度末から17,351百万円(+1.8%)増加、負債総額は26,792百万円(+9.3%)増加となった。水道事業などの公営企業会計においても市債発行を抑制しながら資産形成を図っている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	157,135	159,366	165,692	228,056	197,466
	純行政コスト	156,215	152,277	166,513	229,723	199,908
全体	純経常行政コスト	239,252	235,383	244,954	304,476	275,967
	純行政コスト	238,366	228,297	245,730	306,150	278,252
連結	純経常行政コスト	285,062	277,373	293,549	353,209	328,004
	純行政コスト	284,141	276,322	294,260	354,771	330,200

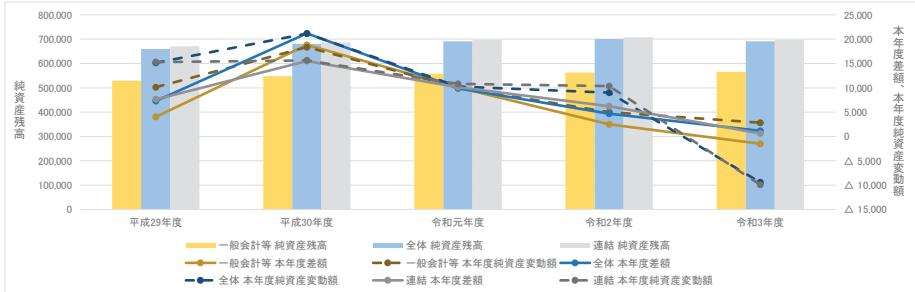


分析:
 一般会計等においては、経常費用は205,152百万円となり、前年度比31,470百万円(-13.3%)の減少となった。これは、特別定額給付金事業の実施に伴う事業費の減などにより、移転費用の補助金等が前年度比42,202百万円(-56.9%)減少したことによるものである。
 全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などを連結したことにより、移転費用の補助金等が一般会計等から84,033百万円増加しているほか、競輪特別会計の勝者投票券払戻金を連結したことなどにより、その他の業務費用が21,650百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	4,007	18,820	10,093	2,484	△ 1,506
	本年度純資産変動額	10,121	18,361	10,072	4,995	2,824
	純資産残高	529,734	548,095	558,168	563,162	565,986
全体	本年度差額	7,260	21,187	9,884	4,679	1,144
	本年度純資産変動額	15,124	21,144	10,273	8,988	△ 9,441
	純資産残高	659,806	680,950	691,223	700,211	690,770
連結	本年度差額	7,628	15,504	10,119	6,220	605
	本年度純資産変動額	15,272	15,623	10,806	10,345	△ 9,914
	純資産残高	671,104	686,727	697,532	707,876	697,962

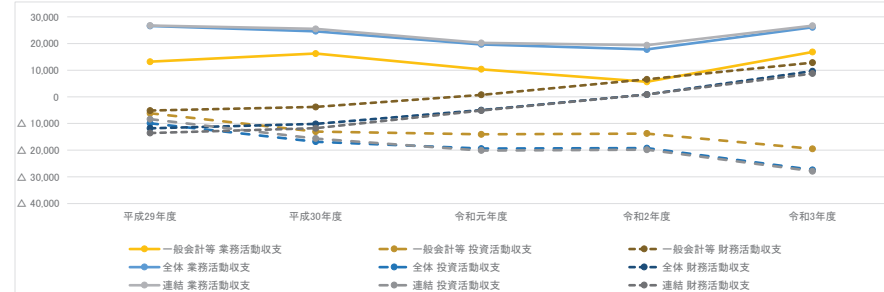


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(198,402百万円)が純行政コスト(199,908百万円)を下回り、本年度差額が-1,506百万円(前年度比-3,990百万円)となった。これは、純行政コストにおいて、新型コロナウイルスワクチン接種の実施などに伴う事業費の増などにより、物件費等の物件費が前年度比4,101百万円(+12.3%)増加したことによるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	13,170	16,226	10,346	5,660	16,825
	投資活動収支	△ 6,139	△ 13,028	△ 14,003	△ 13,735	△ 19,473
	財務活動収支	△ 5,122	△ 3,785	769	6,572	12,820
全体	業務活動収支	26,571	24,605	19,679	17,795	26,096
	投資活動収支	△ 9,895	△ 16,791	△ 19,401	△ 18,237	△ 27,353
	財務活動収支	△ 11,794	△ 10,171	△ 4,974	886	9,656
連結	業務活動収支	26,742	25,496	20,221	19,376	26,863
	投資活動収支	△ 8,351	△ 15,809	△ 20,103	△ 19,810	△ 27,842
	財務活動収支	△ 13,566	△ 11,721	△ 5,115	884	8,734



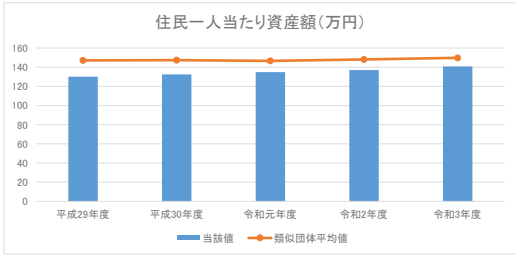
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は16,825百万円であったが、投資活動収支については、事業の進捗に伴うLRT整備事業費の増などにより▲19,473百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回り12,821百万円となっており、本年度末資産残高は10,779百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

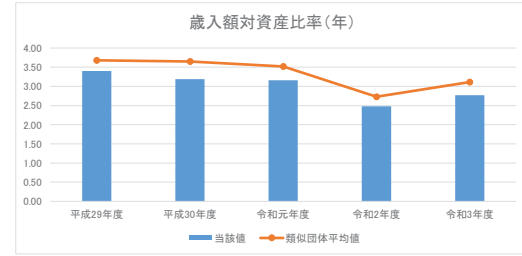
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	68,055,241	69,302,749	70,316,833	71,350,609	73,093,729
人口	522,938	522,688	521,754	521,104	519,136
当該値	130.1	132.6	134.8	136.9	140.8
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



②歳入額対資産比率(年)

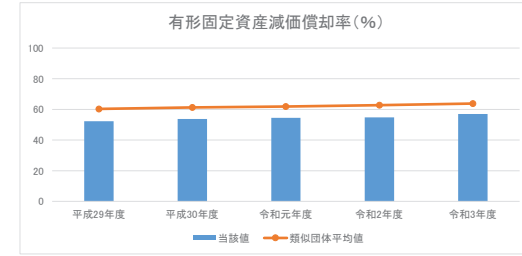
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	680,552	693,027	703,168	713,506	730,937
歳入総額	200,143	217,305	222,860	288,242	263,801
当該値	3.40	3.19	3.16	2.48	2.77
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	393,925	406,491	422,232	437,693	459,972
有形固定資産 ※1	753,961	757,456	774,501	799,183	806,908
当該値	52.2	53.7	54.5	54.8	57.0
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

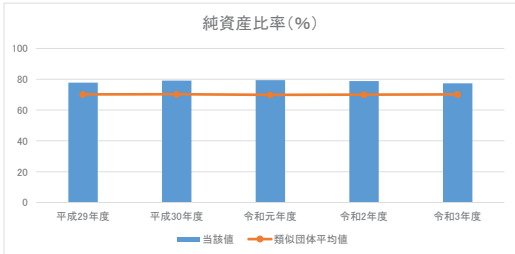
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

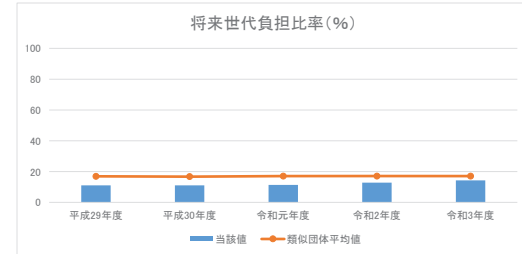
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	529,734	548,095	558,168	563,162	565,986
資産合計	680,552	693,027	703,168	713,506	730,937
当該値	77.8	79.1	79.4	78.9	77.4
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	66,880	66,700	71,128	81,402	92,251
有形・無形固定資産合計	603,014	607,505	623,675	636,781	644,660
当該値	11.1	11.0	11.4	12.8	14.3
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

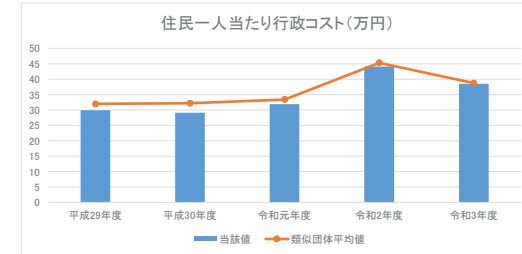
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

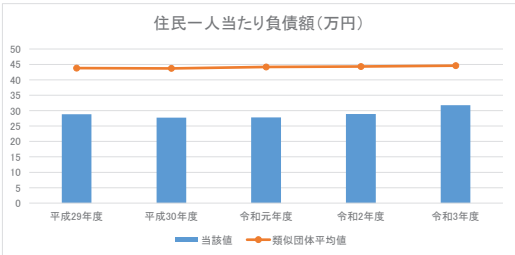
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	15,621,454	15,227,745	16,651,338	22,972,274	19,990,846
人口	522,938	522,688	521,754	521,104	519,136
当該値	29.9	29.1	31.9	44.1	38.5
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

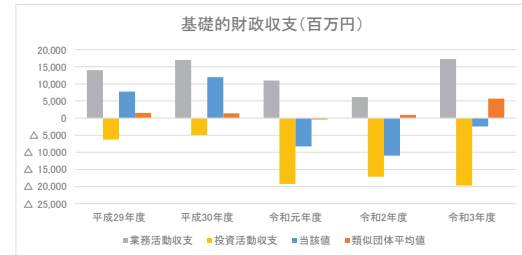
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	15,081,844	14,493,205	14,500,064	15,034,385	16,495,141
人口	522,938	522,688	521,754	521,104	519,136
当該値	28.8	27.7	27.8	28.9	31.8
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	14,050	16,979	10,973	6,166	17,242
投資活動収支 ※2	△ 6,296	△ 4,973	△ 19,218	△ 17,101	△ 19,701
当該値	7,754	12,006	△ 8,245	△ 10,935	△ 2,459
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

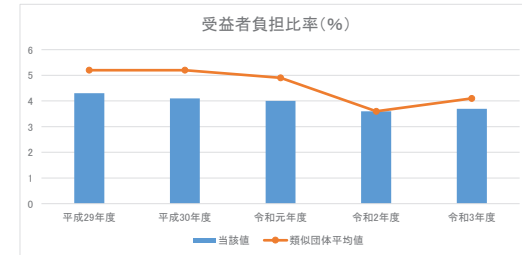
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	7,040	6,861	6,992	8,566	7,686
経常費用	164,175	166,227	172,684	236,622	205,152
当該値	4.3	4.1	4.0	3.6	3.7
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものが多く占めているためである。
LRT整備などの建設事業のほか、道路整備などの建設事業の実施に伴い、一人当たり資産は前年度比3.9万円(+2.8%)増加している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、前年度末から増加(4.0%)しており、施設の老朽化が進んでいることから、長寿命化の推進や更新時期に併せた施設の再配置・統廃合・複合化など、公共施設マネジメントに取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度末からは減少(1.9%)している。これは、LRT整備などの進捗により資産合計が増加したことによるものである。
将来世代負担比率は類似団体平均を下回っているが、前年度末から増加(11.7%)している。これは、LRT整備等の発行額が増加したことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度末から減少(5.6万円)している。これは、特別定額給付金事業の実施に伴う事業費の削減などにより、扶助費が減少したためである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度末から増加(2.9万円)している。これは、LRT整備などの大型建設事業の進捗に伴い、市債を発行したことにより、地方債が前年度末から増加(11,192百万円)したことによるものである。

基礎的財政収支は、類似団体平均を下回り▲2,459百万円となっている。これは、投資活動支出の公共施設等整備費支出が増加(4,589百万円)したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和3年度において類似団体平均を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。引き続き、公共施設等の使用料の見直しや、経費の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県足利市
団体コード 092029

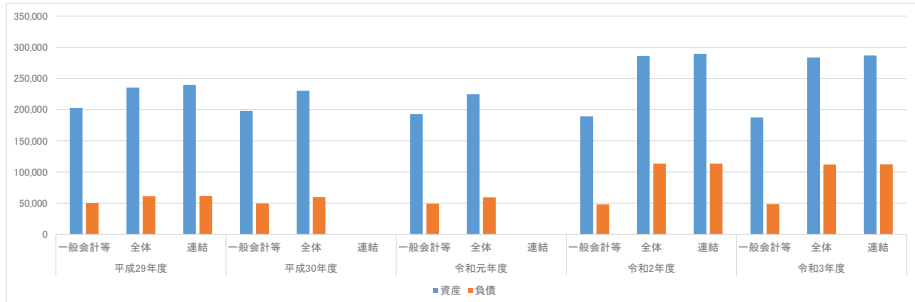
人口	144,055 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	994 人
面積	177.76 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,629.529 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	202,766	198,075	193,025	189,329	187,472
	負債	50,251	49,473	49,107	48,157	48,608
全体	資産	235,294	230,124	224,908	286,202	283,542
	負債	61,291	59,835	59,386	113,342	112,095
連結	資産	239,621		289,544		286,665
	負債	61,733		113,651		112,339

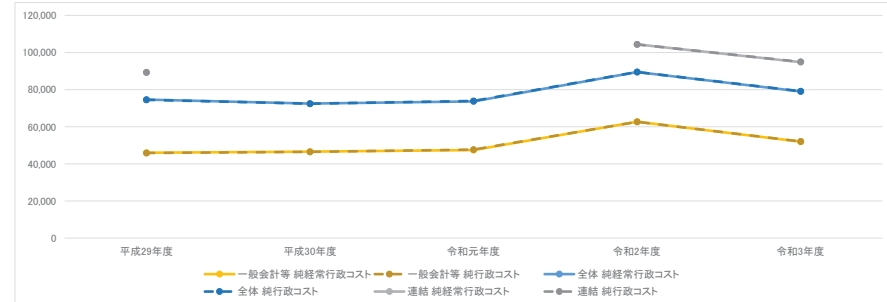


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,857百万円の減少(△1.0%)となった。固定資産の老朽化が進んでおり、減価償却額に比べ、資産更新が少ないことが主なる理由である。固定資産にかかる取得は老朽化の約33%にとどまっており、資産の老朽化が進んでいる。また、負債額は前年度末から451百万円の増加(+0.9%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,001	46,570	47,452	62,682	51,905
	純行政コスト	45,858	46,514	47,631	62,654	52,106
全体	純経常行政コスト	74,633	72,488	73,687	89,471	79,007
	純行政コスト	74,490	72,429	73,866	89,497	79,193
連結	純経常行政コスト	89,394		104,391		94,810
	純行政コスト	89,251		104,361		94,941

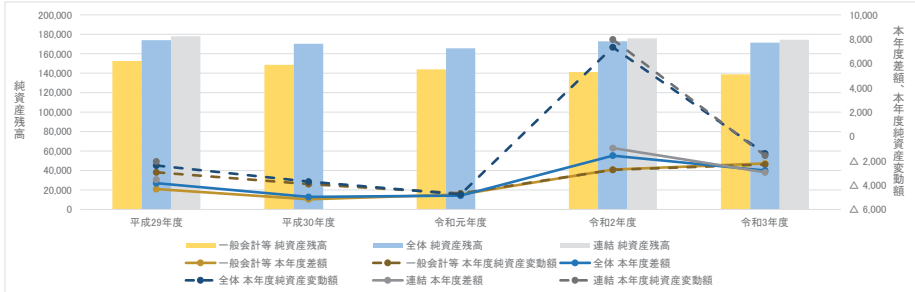


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは51,905百万円となり、前年度末から10,777百万円の減少(△17.2%)となった。主な減少の要因は、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金が終了したことによるものであるが、子育て世帯や低所得世帯への給付金等により、令和元年度より増加している。経常行政コストの中では、補助金等、物件費、社会保障給付の順で大きく、中でも物件費は、前年度末から約2.7億円の増加(+2.7%)している。新型コロナウイルスワクチン接種等、一時的な要因が関係していることも挙げられるが、行政コスト対税収比率が100%を超えていること等から今後も、費用対効果の検証を行い、効果の低い取組については、経費の削減に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,327	△ 5,166	△ 4,778	△ 2,729	△ 2,216
	純資産変動額	△ 2,952	△ 3,914	△ 4,683	△ 2,747	△ 2,308
	純資産残高	152,515	148,602	143,919	141,172	138,863
全体	本年度差額	△ 3,836	△ 4,969	△ 4,862	△ 1,581	△ 2,797
	純資産変動額	△ 2,384	△ 3,714	△ 4,767	7,337	△ 1,412
	純資産残高	174,003	170,289	165,522	172,859	171,447
連結	本年度差額	△ 3,538	△ 2,953	△ 953	△ 2,953	△ 2,953
	純資産変動額	△ 2,053	△ 1,568	7,975	△ 1,568	△ 1,568
	純資産残高	177,887		175,894		174,326

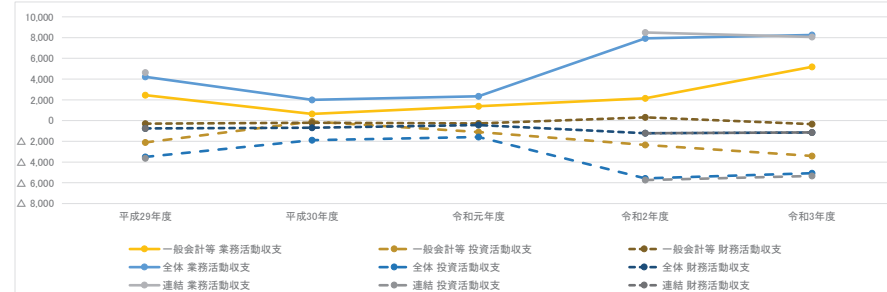


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(49,890百万円)が純行政コスト(52,106百万円)を下回ったことから、本年度差額は△2,216百万円となり、純資産残高は2,308百万円の減少となった。資産の老朽化により、純資産残高が減少傾向にある。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収収等に含まれることから、一般会計等比べて26,506百万円増加しているが、本年度差額は△2,797百万円となり、純資産額は1,412百万円の減少となった。なお、令和元年度から2年度の純資産額の変動は下水道事業会計が令和2年度から公営企業会計となったことによる差違である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,448	641	1,373	2,145	5,180
	投資活動収支	△ 2,117	△ 91	△ 1,107	△ 2,356	△ 3,410
	財務活動収支	△ 304	△ 217	△ 275	311	△ 343
全体	業務活動収支	4,224	2,000	2,348	7,934	8,250
	投資活動収支	△ 3,497	△ 1,889	△ 1,584	△ 5,572	△ 5,074
	財務活動収支	△ 760	△ 686	△ 432	△ 1,221	△ 1,141
連結	業務活動収支	4,621		8,483		8,060
	投資活動収支	△ 3,645		△ 5,735		△ 5,339
	財務活動収支	△ 760		△ 1,221		△ 1,141



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,180百万円、投資活動収支は△3,410百万円、財務活動収支は△343百万円となり、本年度末資金残高は3,394百万円となった。業務活動収支においては、補助金等支出が前年度から9,656百万円減少し、11,768百万円となった。主な要因として、新型コロナウイルス感染症対策及び特別定額給付金が挙げられる。また、財務活動収支においては、地方債の借入額よりも償還額が上回ったことにより、マイナスになっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,276,576	19,807,464	19,302,548	18,932,850	18,747,168
人口	150,408	148,792	147,442	146,016	144,055
当該値	134.8	133.1	130.9	129.7	130.1
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5

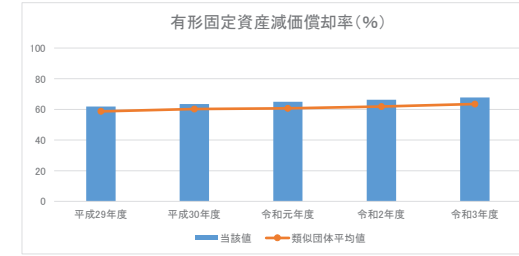
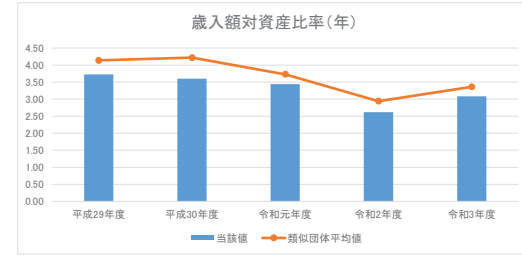
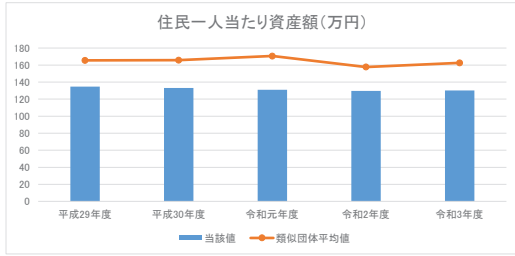
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	202,766	198,075	193,025	189,329	187,472
歳入総額	54,377	55,000	56,040	72,338	60,774
当該値	3.73	3.60	3.44	2.62	3.08
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	213,092	219,794	226,489	233,059	239,701
有形固定資産 ※1	344,788	346,349	348,373	351,767	353,303
当該値	61.8	63.5	65.0	66.3	67.8
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

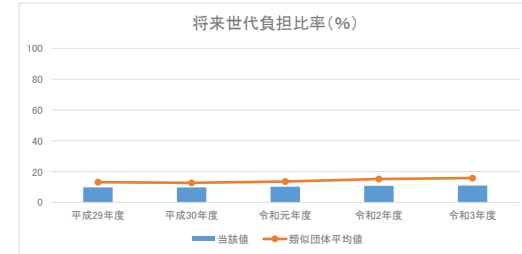
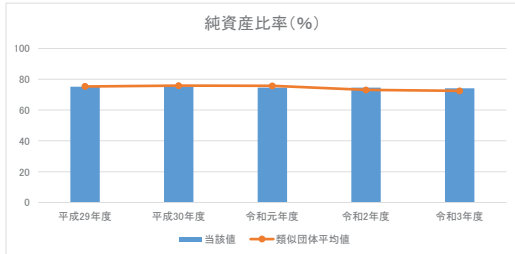
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	152,515	148,602	143,918	141,172	138,863
資産合計	202,766	198,075	193,025	189,329	187,472
当該値	75.2	75.0	74.6	74.6	74.1
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,440	17,261	17,389	18,227	17,853
有形・無形固定資産合計	180,150	176,655	172,023	168,510	163,537
当該値	9.7	9.8	10.1	10.8	10.9
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

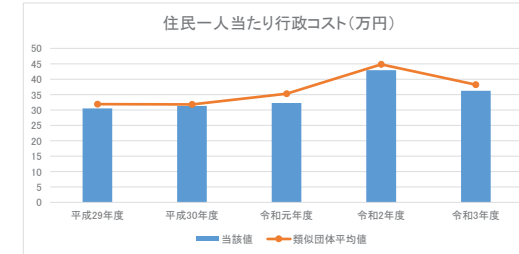
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,585,823	4,651,420	4,763,094	6,265,425	5,210,610
人口	150,408	148,792	147,442	146,016	144,055
当該値	30.5	31.3	32.3	42.9	36.2
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

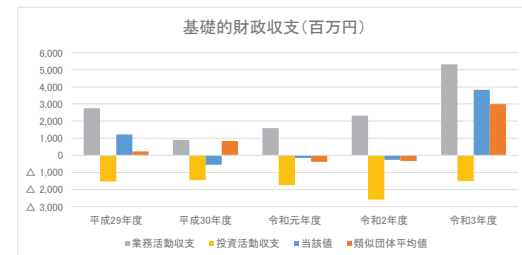
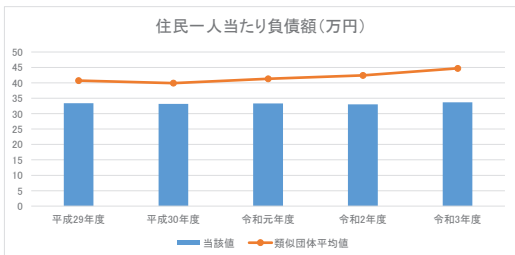
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,025,050	4,947,305	4,910,715	4,815,684	4,860,838
人口	150,408	148,792	147,442	146,016	144,055
当該値	33.4	33.2	33.3	33.0	33.7
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,750	899	1,591	2,323	5,324
投資活動収支 ※2	△ 1,534	△ 1,451	△ 1,746	△ 2,584	△ 1,502
当該値	1,216	△ 552	△ 155	△ 261	3,822
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

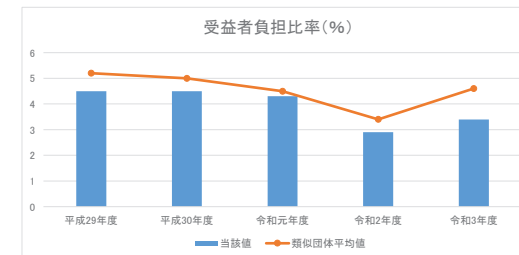
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,144	2,181	2,137	1,844	1,813
経常費用	48,145	48,750	49,589	64,526	53,718
当該値	4.5	4.5	4.3	2.9	3.4
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 「有形固定資産減価償却率」は令和2年度は1.3%増加、令和3年度は1.5%増加と増加傾向にあり、類似団体平均値も上回っている。減価償却費に対する資産更新が少ないことが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率
 「純資産比率」はおおむね横ばいで推移しており、類似団体平均値とも大きな差異はない。本比率の増減事由は「負債の増減」「純資産の増減」が考えられますが、令和3年度は負債が約4.5億円増加、純資産は約23億円減少と大きく変動している。要因としては資産の老朽化による純資産の減少が挙げられる。

3. 行政コストの状況
 令和2年度においては、新型コロナウイルス対策としての一律10万円の定額給付金の影響で大きく増加している。令和3年度においては、子育て世帯や低所得世帯への給付金等により、令和元年度より増加している。

4. 負債の状況
 「住民一人当たりの負債額」において、令和3年度は令和2年度と比較し、負債額が約4.5億円増加している。人口において、令和3年度は令和2年度から1,961人減少しており、増加の要因となっている。

5. 受益者負担の状況
 「受益者負担比率」は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県栃木市
 団体コード 092037

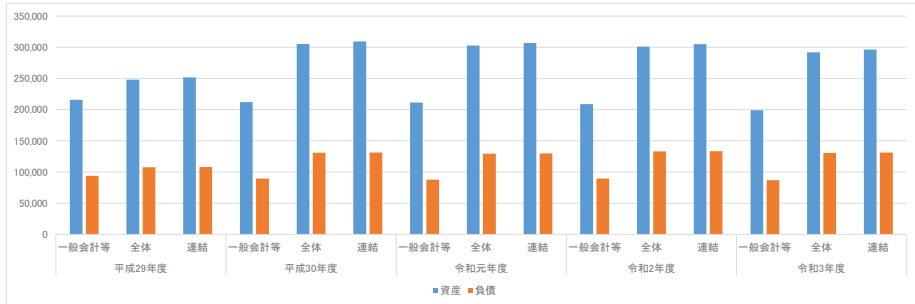
人口	156,930人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,182人
面積	331.50 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	37,642.120千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	8.5%
		将来負担比率	20.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	215,695	211,974	211,458	208,913	199,197
	負債	94,018	89,629	87,872	89,513	87,141
全体	資産	247,896	305,267	302,776	300,841	292,046
	負債	107,629	131,049	129,490	133,138	130,638
連結	資産	251,550	309,269	306,749	305,095	296,193
	負債	107,964	131,368	129,767	133,443	131,078

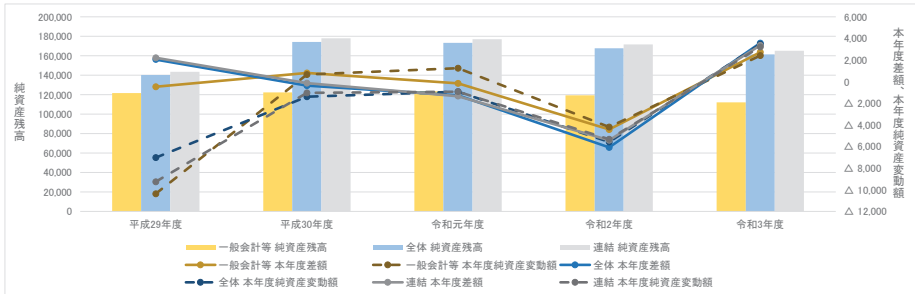


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から9,716百万円の減少(▲4.7%)となりました。公会計システムの入替に伴い固定資産情報の大幅な見直し・修正を行ったため、固定資産の減少があったこと等により、有形固定資産が12,857百万円減少したことが主な要因となっています。一方で、負債総額は、主に一般単独事業債及び教育・福祉施設等整備事業債の減により、地方債が1,076百万円減少したため、また、公営企業債等見込額の減等により長期未払金が1,453百万円減少したため、前年度末から2,372百万円の減少(▲2.6%)となりました。次年度以降大型の公共施設建設事業等が予定されていることから、今後地方債(固定負債)は増加となることが予測されます。
 水道事業会計や下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から8,795百万円減少(▲2.9%)し、負債総額は2,500百万円減少(▲1.9%)しました。資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて92,849百万円多くっており、地方債の借入額等の増加により負債総額も一般会計に比べて43,497百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 468	817	△ 155	△ 4,415	2,723
	本年度純資産変動額	△ 10,360	668	1,242	△ 4,187	2,413
	純資産残高	121,677	122,345	123,587	119,400	112,056
全体	本年度差額	2,054	△ 363	△ 1,257	△ 6,076	3,574
	本年度純資産変動額	△ 7,024	△ 1,394	△ 931	△ 5,583	3,464
	純資産残高	140,267	174,218	173,286	167,703	161,409
連結	本年度差額	2,211	△ 138	△ 1,336	△ 5,418	3,359
	本年度純資産変動額	△ 9,250	△ 1,030	△ 918	△ 5,330	3,221
	純資産残高	143,586	177,901	176,982	171,652	165,116

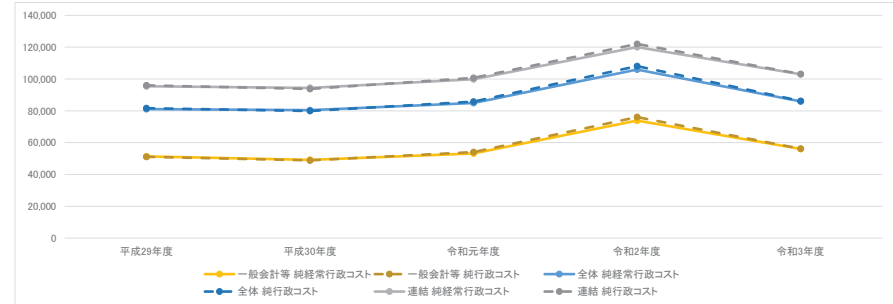


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(58,976百万円)が純行政コスト(56,254百万円)を上回っており、本年度差額は2,723百万円となりました。固定資産台帳の見直しにより無償所得換等が▲309百万円となったものの、純資産変動額は2,413百万円の増であり、本年度末純資産残高は112,056百万円となりました。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比較し収支等の財源が30,756百万円多くなっていますが、純行政コストも29,904百万円多くなったため、本年度差額は3,574百万円、本年度純資産変動額は3,464百万円となりました。連結も同様に、宇都宮西中核工業団地への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が47,572百万円多くなりましたが、純行政コストは一般会計と比べて46,935百万円多くなっているため、本年度差額は3,359百万円、本年度純資産変動額は3,221百万円となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	51,403	49,165	53,174	73,877	56,008
	純行政コスト	51,083	48,869	54,004	76,056	56,254
全体	純経常行政コスト	81,058	80,437	84,917	105,945	85,945
	純行政コスト	81,598	79,895	85,756	108,102	86,158
連結	純経常行政コスト	95,482	94,394	99,923	120,073	102,974
	純行政コスト	96,022	93,756	100,751	122,044	103,189

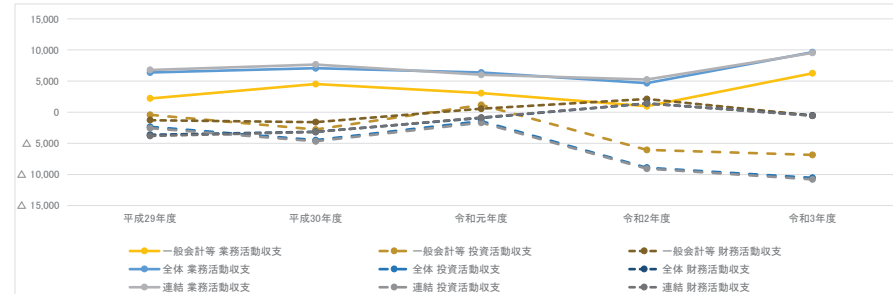


分析:
 一般会計等においては、経常費用は58,000百万円となり、前年度比17,908百万円の減少(▲23.6%)となりました。そのうち、人件費等の業務費用は31,005百万円となり前年度比3,012百万円減少し、補助金や社会保障給付等の移転費用は26,995百万円となり前年度比14,896百万円の減少となりました。純行政コストが前年度よりも19,802百万円減少した主な要因としては、令和2年度単年度計上となっていた特別定額給付金16,000百万円、栃木県災害救助費経費支弁金負担金の返還金約1,400百万円の費用が令和3年度は無くなったこと、及び主に固定資産台帳の見直しによる減価償却費1,447百万円の減が要因です。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が3,715百万円多くなっています。一方で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が27,107百万円多くなり、純行政コストは、29,904百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,217	4,512	3,083	962	6,250
	投資活動収支	△ 426	△ 2,794	1,171	△ 6,056	△ 6,862
	財務活動収支	△ 1,275	△ 1,601	556	2,123	△ 528
全体	業務活動収支	6,371	7,059	6,376	4,673	9,638
	投資活動収支	△ 2,338	△ 4,489	△ 1,439	△ 8,906	△ 10,545
	財務活動収支	△ 3,832	△ 3,141	△ 918	1,419	△ 527
連結	業務活動収支	6,798	7,670	6,003	5,251	9,526
	投資活動収支	△ 2,954	△ 4,857	△ 1,686	△ 9,084	△ 10,796
	財務活動収支	△ 3,819	△ 3,168	△ 867	1,401	△ 562



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は6,250百万円ですが、投資活動収支については、基金への積立額が多く、国庫等補助金収入が少なかったため、▲6,862百万円、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲528百万円となりました。業務活動収支が5,288百万円増加、投資活動収支が807百万円減少、財務活動収支が2,650百万円減少したことにより、本年度末資金残高は前年度から1,141百万円減少し、3,735百万円となりました。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,388百万円多い9,638百万円となっています。投資活動収支では、浄水場の耐震補強工事及び更新工事、水道管の更新工事、下水道管敷設工事等を実施しているため、▲10,545百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲527百万円となり、投資活動収支及び財務活動収支が前年度よりも減少したため、本年度末資金残高は前年度から1,434百万円減少し、7,965百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	21,569,535	21,197,395	21,145,823	20,891,273	19,919,700
人口	162,027	161,363	159,951	158,397	156,930
当該値	133.1	131.4	132.2	131.9	126.9
類似団体平均値	152.7	152.7	153.0	162.7	173.4

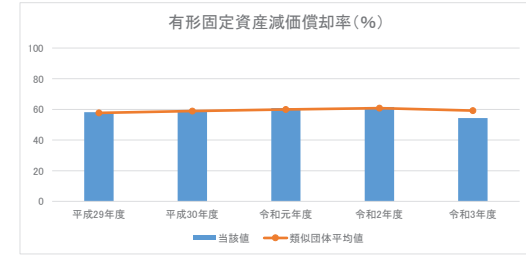
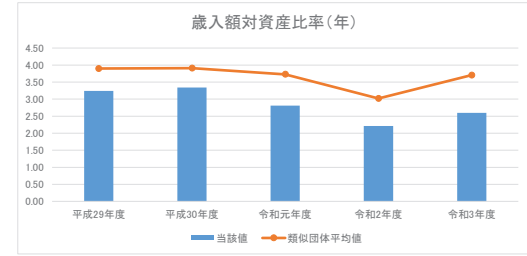
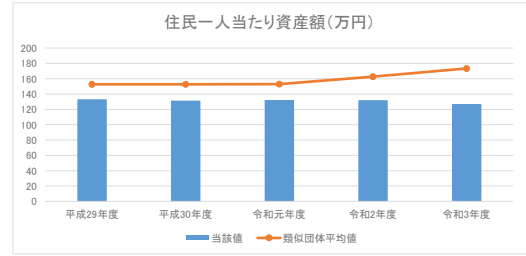
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	215,695	211,974	211,458	208,913	199,197
歳入総額	66,506	63,544	75,142	94,318	76,665
当該値	3.24	3.34	2.81	2.21	2.60
類似団体平均値	3.90	3.91	3.73	3.02	3.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	220,957	227,235	234,482	241,439	147,072
有形固定資産 ※1	380,281	381,646	385,828	391,848	270,297
当該値	58.1	59.5	60.8	61.6	54.4
類似団体平均値	57.7	58.9	59.9	60.8	59.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

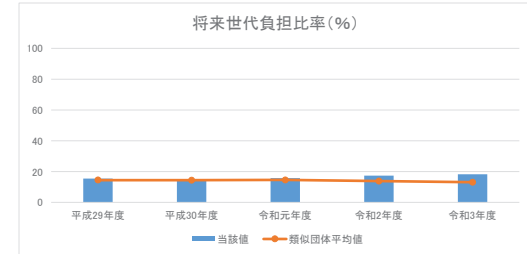
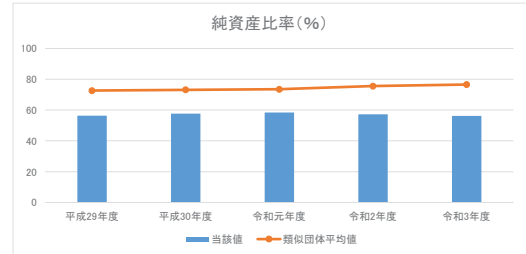
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	121,677	122,345	123,587	119,400	112,056
資産合計	215,695	211,974	211,458	208,913	199,197
当該値	56.4	57.7	58.4	57.2	56.3
類似団体平均値	72.7	73.2	73.5	75.6	76.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	30,258	28,778	30,035	32,698	31,985
有形・無形固定資産合計	196,196	191,705	189,760	188,075	175,169
当該値	15.4	15.0	15.8	17.4	18.3
類似団体平均値	14.3	14.4	14.6	13.8	13.1

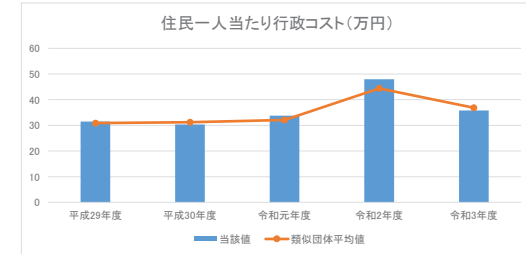
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	5,108,327	4,886,893	5,400,439	7,605,607	5,625,355
人口	162,027	161,363	159,951	158,397	156,930
当該値	31.5	30.3	33.8	48.0	35.8
類似団体平均値	30.9	31.2	32.1	44.4	36.9



4. 負債の状況

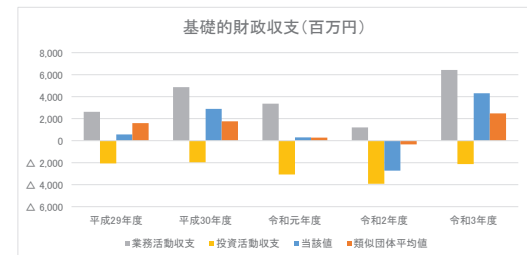
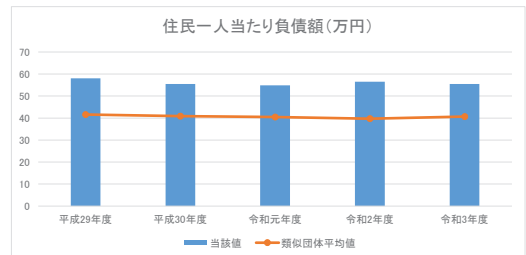
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	9,401,837	8,962,893	8,787,156	8,951,271	8,714,127
人口	162,027	161,363	159,951	158,397	156,930
当該値	58.0	55.5	54.9	56.5	55.5
類似団体平均値	41.6	40.9	40.5	39.7	40.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,632	4,856	3,373	1,200	6,437
投資活動収支 ※2	△ 2,065	△ 1,955	△ 3,068	△ 3,920	△ 2,132
当該値	567	2,901	305	△ 2,720	4,305
類似団体平均値	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,469.9

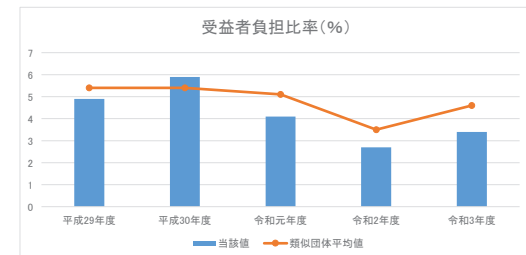
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,628	3,058	2,245	2,031	1,991
経常費用	54,031	52,223	55,419	75,908	58,000
当該値	4.9	5.9	4.1	2.7	3.4
類似団体平均値	5.4	5.4	5.1	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円) 固定資産台帳の見直しにより固定資産が減少した影響で、前年度から5ポイント減少しました。資産合計は老朽化により毎年減少が想定されますが、あわせて人口減少も伴うため、大規模な資産取得がない場合は横ばいとなります。
②歳入額対資産比率(年) 前年度から0.39ポイント上りりましたが、前年度は特別定額給付金により歳入(分母)の変動が大きくなり、今年度は固定資産台帳見直しによる資産合計(分子)の変動が大きいため、単純比較は困難です。類似団体平均と比較して数値が低く、社会資本の整備が進んでいないといえます。
③有形固定資産減価償却率(%) 固定資産台帳の見直しにより大幅に数値が変動しており、単純な比較はできませんが、減価償却費より固定資産取得額の方が少ないため、老朽化が進んでいると言えます。今年度がおおむね精緻な比率と見た場合に、類似団体平均と比較すると資産老朽化度合いは低いといえます。今後の資産更新状況により、平成30年度～令和2年度のように老朽化が徐々に進んでいくことが想定されます。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%) 類似団体平均と比較して低くなっており、「住民一人当たりの負債額が類似団体平均より多いため、負債が多い」ことが理由と考えられます。この指標が低い場合は、現世代より将来世代への負担が大きいのことを表していますが、数か年の傾向を見ると、類似団体と同様に横ばいを維持しています。
⑤将来世代負担比率(%) 前年と比較して0.9ポイント増加しました。これは特例地方債(臨時財政対策債等)以外の地方債残高は減少したものの、固定資産台帳の見直しにより有形固定資産が減少したことが要因と考えられます。今後も新築整備やリニューアルの大規模改修等により地方債発行が増える見込みですが、毎年度の予算において、地方債の借入額が地方債の償還額を超えないように注意し、現世代負担と将来世代負担のバランスを考慮する必要があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円) 前年と比較して12.2ポイントと大幅に減少しました。これは、総行政コストが前年比で約198億円減少したことが要因です。前年は、特別定額給付金約160億円が直接的に増額に影響していることが考えられ、今年度はその分が減少したことが総行政コスト減少の主な要因です。また、固定資産台帳の見直しによって約14.5億円減価償却費が減少したことも影響しています。ただし、またコロナ関連の影響も考えられ、令和元年度以前よりも若干多い数値となっています。今後も行政改革への取組みとして経常費用を抑制し、経常収益の増加を図っていく必要があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円) 前年度と比較すると1.0ポイント減少しましたが、経年比較ではほぼ横ばいとなっています。類似団体平均を大きく上っていますが、今後もこみ焼却施設の大規模改修や消防本部・消防庁舎建設事業等の大型建設事業が控えているため、地方債残高は増加する見込みです。公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全性に努める必要があります。

⑧基礎的財政収支(百万円) 前年度と比較すると業務活動収支が約52億円増加し、投資活動収支も約18億円増加したため、約43億円の黒字となりました。基金取崩と地方債発行による資金調達に依存した経営ではなく、自主財源での財政運営がプラスであることを表しております。前年度は大きくマイナスとなったものの、これまでの年度を見てもプラスである年が続いており、堅調な経営を行っています。収入は補助金収入が大きく減少しましたが、支出はほとんどの科目でマイナスとなりました。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%) 前年度と比較すると、経常収益が約4千万円減少し、経常費用が約179億円増加したことから、前年度より0.7ポイント増加の3.4%となりました。概ね類似団体平均と相違なく、全国平均も3～5%であるため、平均的な値であると考えられます。しかし、令和元年度までは、4%を超える値で推移していたことから、今後も公共施設等の利用頻度の増加等による経常収益増の取組みや、行政改革等で経常費用の減少を図っていく必要があります。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県佐野市
団体コード 092045

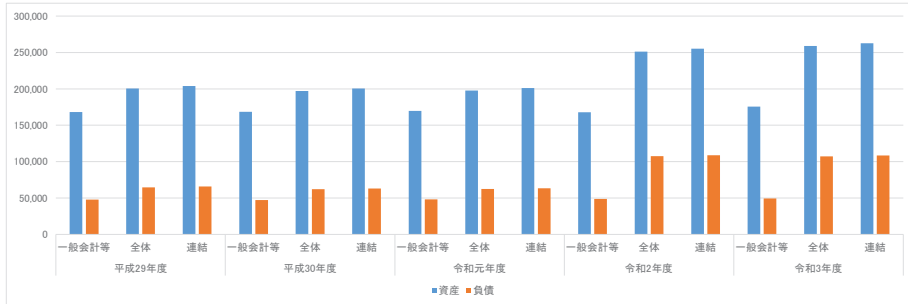
人口	116,239人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	907人
面積	356.04 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,816.182千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費率	1.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	168,019	168,434	169,655	167,782	175,509
	負債	47,896	47,163	48,171	48,651	49,377
全体	資産	200,551	197,029	197,749	251,208	258,994
	負債	64,752	61,995	62,530	107,508	107,260
連結	資産	204,015	200,480	201,084	255,221	262,763
	負債	65,748	62,963	63,534	108,795	108,388

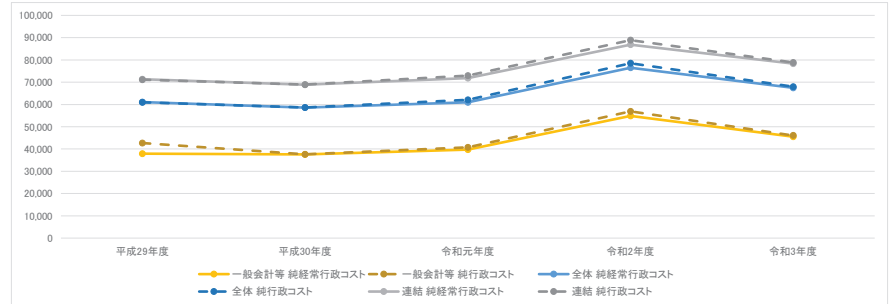


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末(167,782百万円)から7,727百万円増加し、175,509百万円となった。主な要因はインフラ資産・工作物の増、投資その他の資産・基金の増及び流動資産・基金の増である。インフラ資産・工作物については、固定資産台帳に未計上であった資産を計上したためである。基金については、今後予定されている公共施設の大規模改修や中小一貫校の建設のために積み立てを行った結果によるものである。
負債総額は前年度末(48,651百万円)から726百万円増加し、49,377百万円となった。要因は地方債償還より地方債発行額の方が大きかったためであり、今後とも地方債の適切な活用に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,890	37,578	39,723	54,863	45,533
	純行政コスト	42,666	37,625	40,797	56,907	46,087
全体	純経常行政コスト	61,121	58,595	61,008	76,476	67,454
	純行政コスト	60,957	58,648	62,071	78,502	67,953
連結	純経常行政コスト	71,352	68,877	71,859	86,848	78,374
	純行政コスト	71,138	68,937	72,980	88,879	78,885

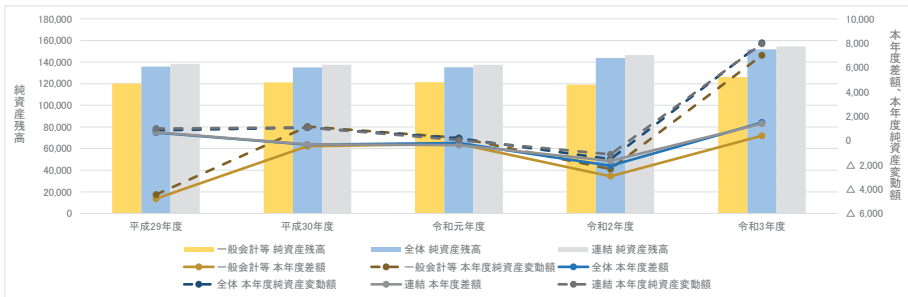


分析:
一般会計等において、経常費用は前年度比9,344百万円減少し、47,145百万円となった。そのうち、移転費用が9,435百万円減少し、内訳は補助金等が9,666百万円減少となっている。主な要因は特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策によるものである。経常収益のうち、使用料及び手数料が639百万円と経常費用に対し1.4%であり、年々低下している。類似団体と比較しても受益者負担比率が低いため、受益者負担の適正化を早急にすすめていく必要がある。
純行政コストは純経常行政コストの減少に加えて、臨時損失の災害復旧事業費の減少により10,820百万円減少し、46,087百万円となった。災害復旧事業費減少の要因は、令和元年東日本台風に伴う災害復旧事業費である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,785	△ 468	△ 288	△ 2,939	388
	本年度純資産変動額	△ 4,452	1,147	213	△ 2,352	7,000
	純資産残高	120,123	121,270	121,484	119,131	126,132
全体	本年度差額	634	△ 342	△ 216	△ 2,079	1,469
	本年度純資産変動額	837	1,053	184	△ 1,538	8,034
	純資産残高	135,799	135,034	135,219	143,700	151,734
連結	本年度差額	679	△ 323	△ 374	△ 1,882	1,381
	本年度純資産変動額	975	1,068	30	△ 1,143	7,949
	純資産残高	138,267	137,517	137,950	146,426	154,375

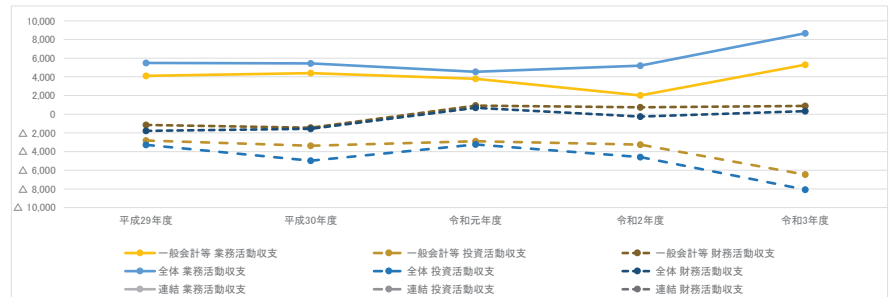


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(46,475百万円)が純行政コスト(46,087百万円)を上回ったことから、本年度差額は388百万円となり、また、固定資産台帳に未計上であった資産を計上したことによる無償所管費等(6,338百万円)もあり、純資産残高は7,001百万円増加し126,132百万円となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が財源に含まれ、収支等の財源が69,422百万円となり、一般会計等と同様に収支等の財源が純行政コスト(67,953百万円)を上回り、本年度差額は1,469百万円となっており、純資産残高は8,034百万円増加し、151,734百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,103	4,399	3,784	2,010	5,301
	投資活動収支	△ 2,818	△ 3,385	△ 2,893	△ 3,269	△ 6,471
	財務活動収支	△ 1,162	△ 1,447	920	735	880
	繰越活動収支	5,483	5,436	5,436	5,199	8,667
全体	投資活動収支	△ 3,283	△ 4,971	△ 3,244	△ 4,590	△ 8,074
	財務活動収支	△ 1,785	△ 1,558	684	△ 257	322
	繰越活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	繰越活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等において、業務活動収支は5,301百万円、投資活動収支は△6,471百万円、財務活動収支は880百万円となったことから、資金収支額は△290百万円となり、本年度末資産残高は3,418百万円となった。
業務活動収支の主な要因は、補助金等支出が特別定額給付金及び新型コロナウイルス感染症対策の影響による減、収支等収入が地方交付税及びふるさと納税寄附金の増によるものである。
投資活動収支の主な要因は、基金積立金支出の増によるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	16,801,868	16,843,361	16,965,474	16,778,208	17,550,907
人口	119,795	118,951	117,968	117,358	116,239
当該値	140.3	141.6	143.8	143.0	151.0
類似団体平均値	165.5	165.7	170.7	157.7	162.5

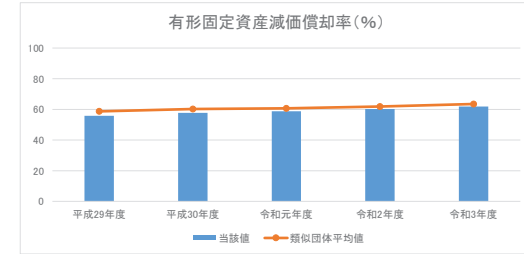
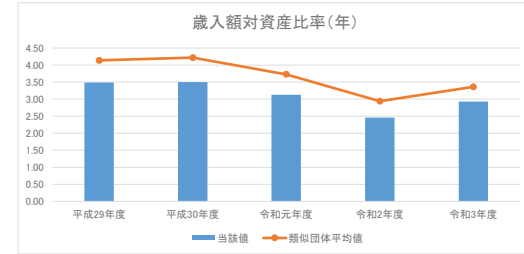
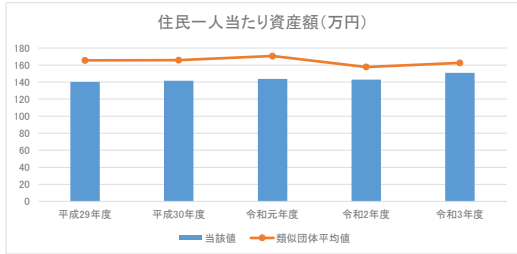
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	168,019	168,434	169,655	167,782	175,509
歳入総額	48,175	48,068	54,126	68,160	59,813
当該値	3.49	3.50	3.13	2.46	2.93
類似団体平均値	4.14	4.22	3.73	2.94	3.36

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	114,756	121,849	126,524	131,209	145,907
有形固定資産 ※1	205,651	211,284	215,543	217,681	235,834
当該値	55.8	57.7	58.7	60.3	61.9
類似団体平均値	58.7	60.3	60.7	61.8	63.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

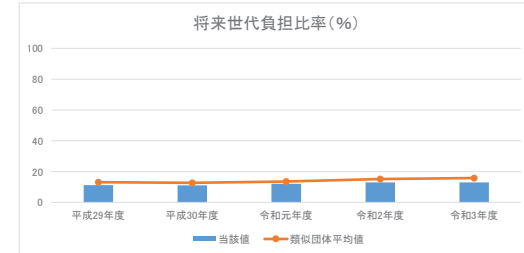
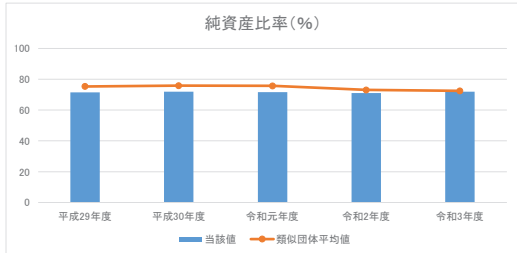
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	120,123	121,270	121,484	119,131	126,132
資産合計	168,019	168,434	169,655	167,782	175,509
当該値	71.5	72.0	71.6	71.0	71.9
類似団体平均値	75.4	75.9	75.8	73.1	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,840	16,751	18,155	19,192	19,803
有形・無形固定資産合計	150,797	150,276	150,210	147,906	151,977
当該値	11.2	11.1	12.1	13.0	13.0
類似団体平均値	13.1	12.7	13.6	15.1	15.8

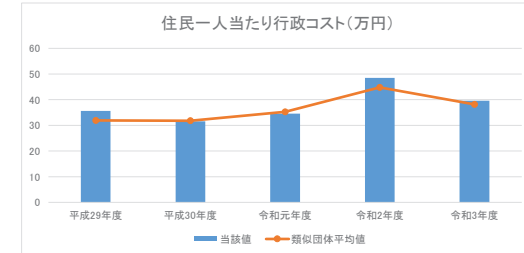
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,266,587	3,762,465	4,079,749	5,690,680	4,608,716
人口	119,795	118,951	117,968	117,358	116,239
当該値	35.6	31.6	34.6	48.5	39.6
類似団体平均値	31.9	31.8	35.3	44.8	38.2



4. 負債の状況

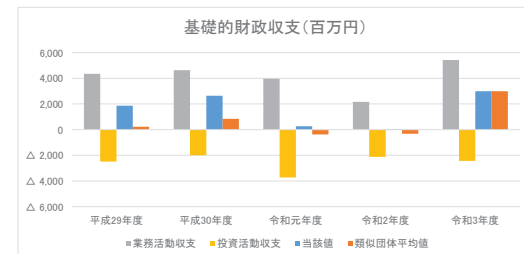
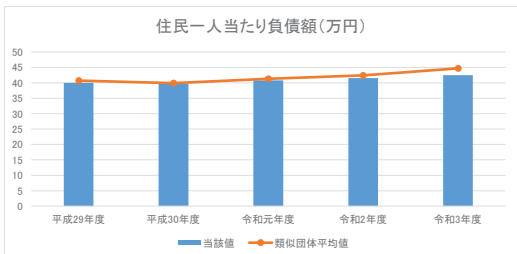
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,789,572	4,716,318	4,817,111	4,865,076	4,937,738
人口	119,795	118,951	117,968	117,358	116,239
当該値	40.0	39.6	40.8	41.5	42.5
類似団体平均値	40.7	39.9	41.3	42.4	44.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	4,346	4,632	3,974	2,164	5,423
投資活動収支 ※2	△ 2,485	△ 1,990	△ 3,717	△ 2,115	△ 2,427
当該値	1,861	2,642	257	49	2,996
類似団体平均値	227.1	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8

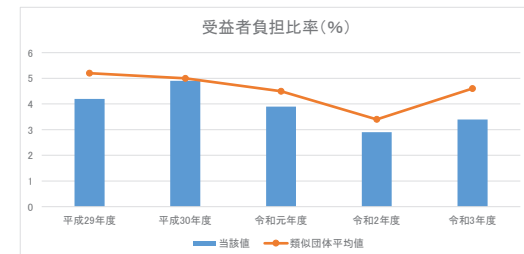
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,677	1,929	1,624	1,626	1,612
経常費用	39,567	39,507	41,346	56,489	47,145
当該値	4.2	4.9	3.9	2.9	3.4
類似団体平均値	5.2	5.0	4.5	3.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較し低い状況であり、有形固定資産減価償却率は類似団体と比較し同水準となっている。
今後は、計画的な市有施設の統廃合や複合化をすすめて、資産保有量の縮減及び長寿命化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度より0.9%増加し71.9%となったが、類似団体の平均値より低水準となっている。
将来世代負担率は、地方債残高、資産合計ともに増加したことにより13.0%と増減はなかったことにより、類似団体の平均値より低くなっている。
今後は、地方債残高に留意しつつ適正な地方債の管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、前年より1,081,964万円減少し4,608,716万円となり、住民一人当たりの行政コストは39.6万円と減少したが、類似団体平均を若干上回っている。
その主な要因は、特別定額給付金の普減である。また、受益者負担比率が類似団体平均値より低いことも要因と考えられる。
今後は扶助費など社会保障経費の増加が見込まれるため、事務事業の見直しに取り組むとともに、受益者負担の適正化に努め、行政コストの抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度より1万円増加し、42.5万円となったが、類似団体の平均値(44.7万円)と比較すると、2.2万円下回っている。今後は、財源を考慮した社会資本整備に取り組む、適正な地方債の管理に努めていく必要がある。
基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,996百万円の黒字となっている。類似団体平均(2,996.8百万円)と同水準となっている。
今後は、有形固定資産の老朽化が進行していくため、業務活動収支と投資活動収支のバランスを考慮し、施設の長寿命化等の投資活動に取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体の平均値と比較し1.2%下回っている。
今後は、類似団体や近隣自治体の状況と比較し受益者負担の適正化に取り組む必要がある。また、計画的な市有施設の統廃合や複合化をすすめて、経常費用の抑制に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県鹿沼市
団体コード 092053

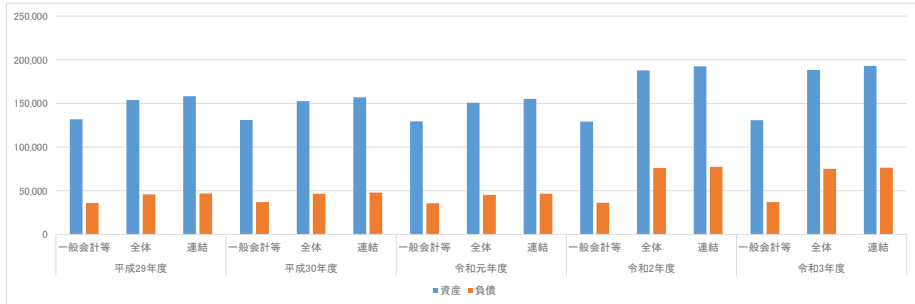
人口	95,587人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	802人
面積	490.64 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	24,088.037千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	1.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	131,881	130,996	129,585	129,202	130,688
	負債	35,938	36,915	35,635	36,235	36,980
全体	資産	153,834	152,589	150,846	187,765	188,373
	負債	45,789	46,617	45,380	76,116	75,203
連結	資産	158,196	156,875	155,101	192,463	192,930
	負債	46,960	47,797	46,553	77,422	76,451

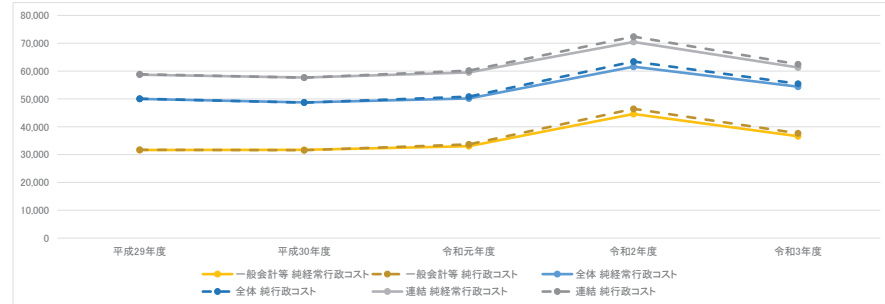


分析:
 ◆一般会計等については、資産総額が前年度末から1,496百万円(1.2%)増加した。金額の変動が大きいものは事業用資産及び基金であり、事業用資産では、新庁舎1期工事の完成等により2,745百万円増加し、基金は、ふるさと納税の増加や公共施設の更新に向けた公共施設整備基金への積立により963百万円増加した。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が88.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ◆全体では、水道事業会計等のインフラ資産を計上している等により、一般会計等と比べて資産総額が57,675百万円多くなるが、負債総額も水道事業等において地方債(固定負債)を充当したこと等から、38,223百万円多くなっている。
 ◆連結では、宇都宮西中核工業団地事務組合のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等と比べて資産総額が62,232百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、39,471百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	31,648	31,699	32,989	44,588	36,558
	純行政コスト	31,696	31,578	33,667	46,442	37,636
全体	純経常行政コスト	49,984	48,742	50,129	61,573	54,366
	純行政コスト	50,081	48,670	59,806	63,430	55,448
連結	純経常行政コスト	58,728	57,683	59,473	70,461	61,312
	純行政コスト	58,855	57,639	60,187	72,380	62,434

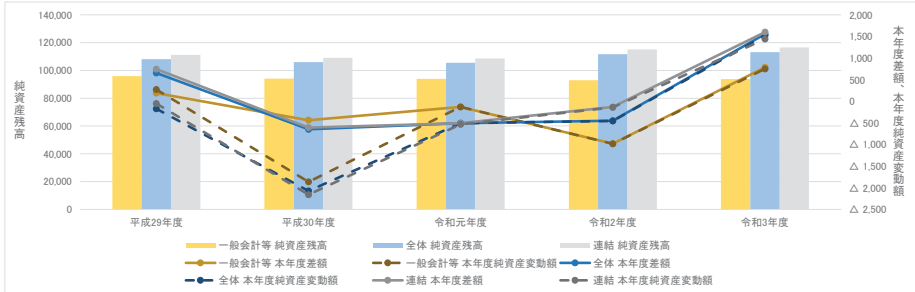


分析:
 ◆一般会計等においては、経常費用は38,177百万円であり、前年度から7,678百万円減少した。これは、前年度に比べて新型コロナウイルス感染症対策による給付金等が減少したことが主な要因である。経常費用の内訳については、業務費用の方が移転費用よりも多く、なかでも最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(13,399百万円、前年度比+582百万円)であり、純行政コストの35.6%を占めている。
 ◆全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が7,202百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,469百万円多くなり、純行政コストは17,812百万円多くなっている。
 ◆連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,887百万円多くなっているが、移転費用が23,309百万円多くなっているなど、経常費用が30,642百万円多くなり、純行政コストは24,798百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	189	△ 436	△ 131	△ 980	784
	本年度純資産変動額	274	△ 1,863	△ 131	△ 982	751
	純資産残高	95,943	94,080	93,949	92,967	93,718
全体	本年度差額	657	△ 646	△ 507	△ 449	1,555
	本年度純資産変動額	△ 170	△ 2,073	△ 507	△ 452	1,521
	純資産残高	108,045	105,972	105,465	111,648	113,170
連結	本年度差額	742	△ 608	△ 505	△ 132	1,599
	本年度純資産変動額	△ 52	△ 2,158	△ 531	△ 142	1,439
	純資産残高	111,236	109,078	108,548	115,041	116,479

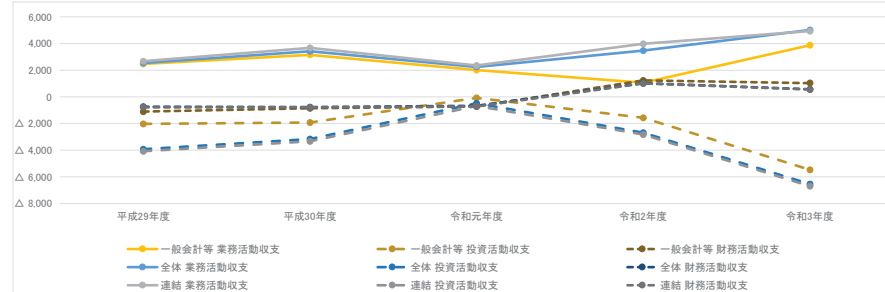


分析:
 ◆一般会計等においては、税収等の財源(38,420百万円)が純行政コスト(37,636百万円)を上回ったことから、本年度差額は784百万円となり、純資産残高は751百万円の増加となった。
 ◆全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,582百万円多くなり、本年度差額は1,555百万円となり、純資産残高は1,521百万円の増加となった。
 ◆連結では、社会福祉協議会等への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べ財源が25,612百万円多くなり、本年度差額は1,599百万円、純資産残高は1,439百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,465	3,156	2,007	1,060	3,870
	投資活動収支	△ 2,029	△ 1,923	△ 76	△ 1,576	△ 5,468
	財務活動収支	△ 1,104	△ 858	△ 721	1,236	1,036
全体	業務活動収支	2,539	3,420	2,239	3,466	5,016
	投資活動収支	△ 3,922	△ 3,159	△ 480	△ 2,689	△ 6,539
	財務活動収支	△ 734	△ 787	△ 662	1,029	570
連結	業務活動収支	2,670	3,670	2,353	3,974	4,934
	投資活動収支	△ 4,074	△ 3,336	△ 682	△ 2,818	△ 6,696
	財務活動収支	△ 779	△ 782	△ 727	1,006	555



分析:
 ◆一般会計等においては、業務活動収支は3,870百万円であったが、投資活動収支については庁舎整備や学校施設等の老朽化対策を行ったことから、△5,468百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,036百万円の増加となっているが、投資活動収支が減少した影響により、本年度末資金残高は前年度から562百万円減少し、2,642百万円となった。
 ◆全体では、国民健康保険税や、介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから業務活動収支は一般会計等より1,146百万円多い5,016百万円となっている。投資活動収支では、水道の施設整備や出水不良管の布設工事等を実施したため、△6,539百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、570百万円となっているが、投資活動収支が減少した影響により、本年度末資金残高は前年度に比べ953百万円減少し、7,581百万円となった。
 ◆連結では、後期高齢者医療広域連合における税収等収入や、国県等補助金収入等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,064百万円多い4,934百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、555百万円となっているが、投資活動収支が減少した影響により、本年度末資金残高は前年度に比べ1,201百万円減少し、9,022百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,188,060	13,099,600	12,958,500	12,920,243	13,069,826
人口	98,652	97,759	97,288	96,340	95,587
当該値	133.7	134.0	133.2	134.1	136.7
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	177.3

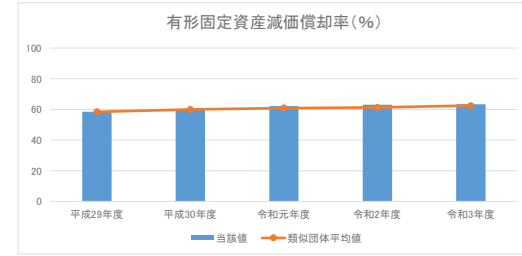
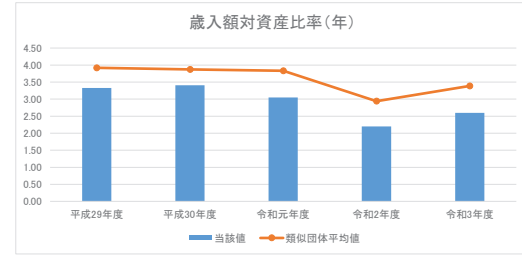
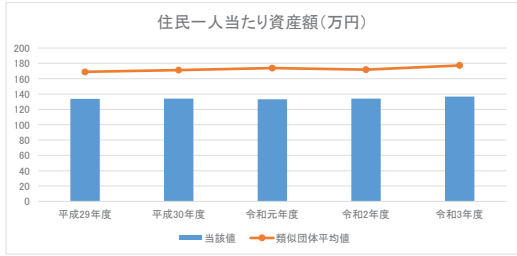
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	131,881	130,996	129,585	129,202	130,698
歳入総額	39,646	38,408	42,465	58,636	50,253
当該値	3.33	3.41	3.05	2.20	2.60
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	104,503	108,495	112,217	115,814	118,293
有形固定資産 ※1	178,901	180,001	180,414	183,505	186,738
当該値	58.4	60.3	62.2	63.1	63.3
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	62.5

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

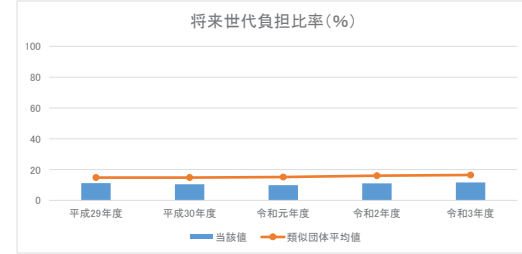
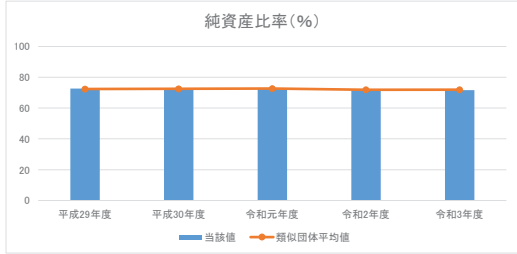
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	95,943	94,080	93,949	92,967	93,718
資産合計	131,881	130,996	129,585	129,202	130,698
当該値	72.7	71.8	72.5	72.0	71.7
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	72.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,178	12,107	11,251	12,523	13,503
有形・無形固定資産合計	117,518	115,722	113,927	114,315	114,974
当該値	11.2	10.5	9.9	11.0	11.7
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	16.5

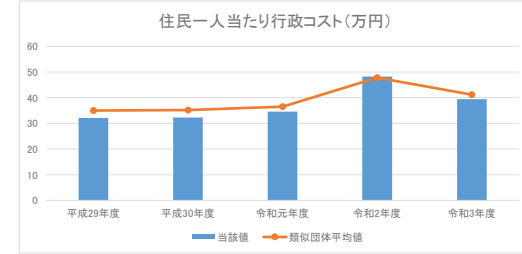
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	3,169,553	3,157,800	3,366,700	4,644,234	3,763,597
人口	98,652	97,759	97,288	96,340	95,587
当該値	32.1	32.3	34.6	48.2	39.4
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	41.2



4. 負債の状況

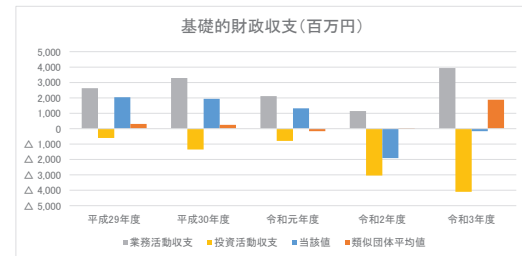
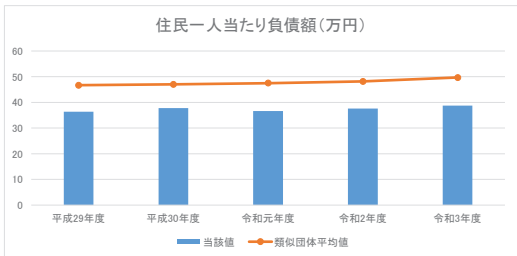
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,593,752	3,691,500	3,563,500	3,623,513	3,697,980
人口	98,652	97,759	97,288	96,340	95,587
当該値	36.4	37.8	36.6	37.6	38.7
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	49.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,633	3,293	2,115	1,142	3,942
投資活動収支 ※2	△ 598	△ 1,355	△ 797	△ 3,047	△ 4,101
当該値	2,035	1,938	1,318	△ 1,905	△ 159
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,880.4

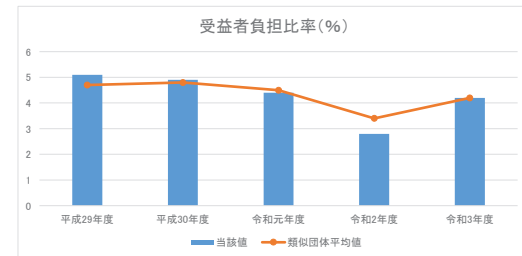
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,705	1,631	1,517	1,288	1,620
経常費用	33,353	33,330	34,506	45,855	38,177
当該値	5.1	4.9	4.4	2.8	4.2
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額については、類似団体平均値と比べ40.6万円低く、歳入額対資産比率についても0.79年低い水準にある。
 有形固定資産減価償却率においては、類似団体平均値と比べ0.8%高く、老朽化は進行する見込みであり、今後は公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化並びに施設の効果的・効率的な配置を推進する必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については、類似団体平均値と同程度である。一方、将来世代負担率については類似団体平均値より4.8%低い水準であり、今後は「第6期財政健全化推進計画」に基づき、計画的な地方債の発行を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値より1.8万円低い水準にあり、前年度より減少(-8.6万円)している。今年度の減少は臨時給付金の影響によるが、令和元年度以前の数値と比べると新型コロナウイルス対策の影響等により引き続き高い傾向にある。次年度以降も新型コロナウイルス対策及び物価高騰対策の影響があると見込まれる。また、今後も人口減少や社会保障施策の充実に伴う扶助費が増加傾向とみられるため、行政コストの増加が見込まれる。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値より1.1万円低い水準である。これは、継続して市債発行額の抑制等に取り組んできた成果が出ているものと考えられる。
 基礎的財政収支については、類似団体平均値より2,039.4百万円低い水準にある。投資的活動収支が赤字となっており、学校施設や新庁舎、道路などの公共資産整備に要する費用を地方債の発行や、業務活動収支の黒字で負担している。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率については、類似団体平均値と同程度である。経常収益については、新型コロナウイルス流行以前と同等に持ち直した。経常費用は、臨時給付金等の影響で増加した前年度より7,678百万円減少しているが、引き続き新型コロナウイルス対策及び物価高騰対策が費用が見込まれることや、長期的にも社会保障施策等により増加傾向にある経常費用の削減に取り組んでいく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県日光市
団体コード 092061

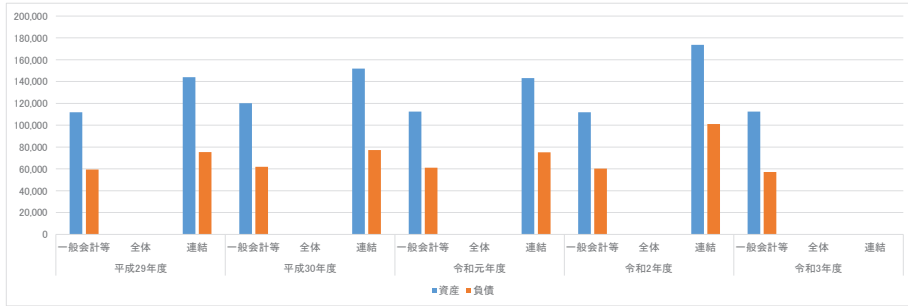
人口	78,784 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	893 人
面積	1,449.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,072.043 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	56.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	111,916	120,261	112,478	111,908	112,583
	負債	59,356	62,037	61,129	60,204	57,132
全体	資産					
	負債					
連結	資産	144,109	151,816	143,223	173,579	
	負債	75,434	77,190	75,250	101,023	

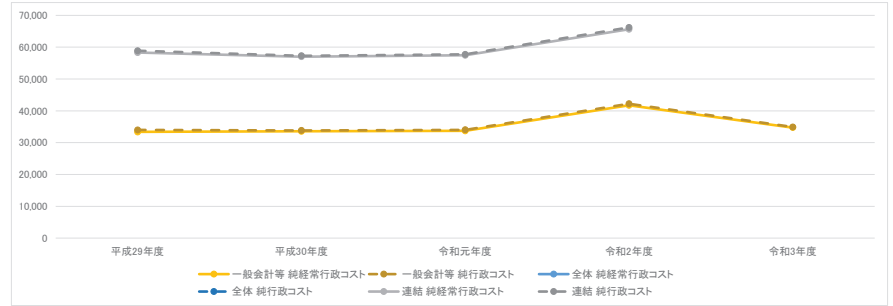


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から675百万円の増(0.6%)、負債総額3,072百万円の減(▲5.1%)となった。資金金額の変動が大きいものは、事業用資産、基金、現金預金である。事業用資産は、リサイクルセンターの整備による資産の増(+1,074百万円)や学校校舎等の施設改修に伴う資産の増(+736百万円)などがある一方で、減価償却による減(▲2,352百万円)により、576百万円減少した。基金は、減価基金、新型コロナウイルス感染症対策応援基金などへの新規積立てにより、1,083百万円増加した。現金預金は、繰越金の増などにより、839百万円増加した。負債金額の変動が最も大きいものは、地方債であり、これは臨時財政対策債の一部発行留保など新規地方債の発行抑制(▲407百万円)や地方債償還支出の増(+430百万円)などにより、固定負債が3,206百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,395	33,545	33,710	41,741	34,750
	純行政コスト	33,974	33,827	34,040	42,222	34,953
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト	58,323	57,012	57,484	65,647	
	純行政コスト	58,904	57,294	57,788	66,224	

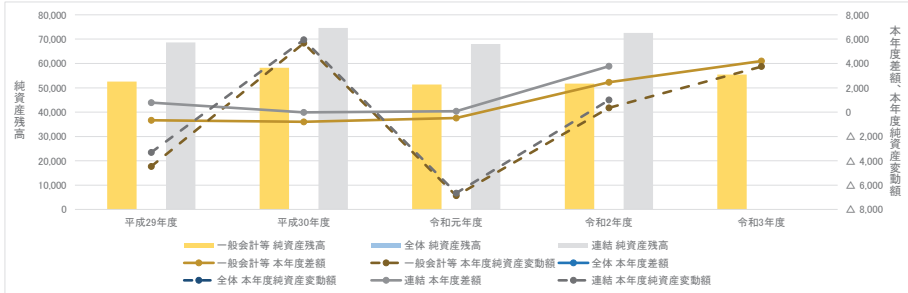


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは34,750百万円(前年度比▲6,991百万円)となり、経常費用の変動が大きいものは業務費用(人件費)、移転費(補助金等)である。補助費等は新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した特別定額給付金事業の終了などから8,067百万円減少した。臨時損失は、資産売却損が増となる一方で、災害復旧事業費の減により、251百万円減少し、臨時利益は、資産売却益の増などにより27百万円増加したため、純行政コストは34,953百万円となり、前年度と比べ7,269百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 666	△ 795	△ 482	2,458	4,199
	本年度純資産変動額	△ 4,467	5,664	△ 6,875	354	3,748
	純資産残高	52,560	58,224	51,349	51,703	55,451
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額	774	△ 20	73	3,773	
	本年度純資産変動額	△ 3,308	5,950	△ 6,653	994	
	純資産残高	68,675	74,626	67,973	72,556	

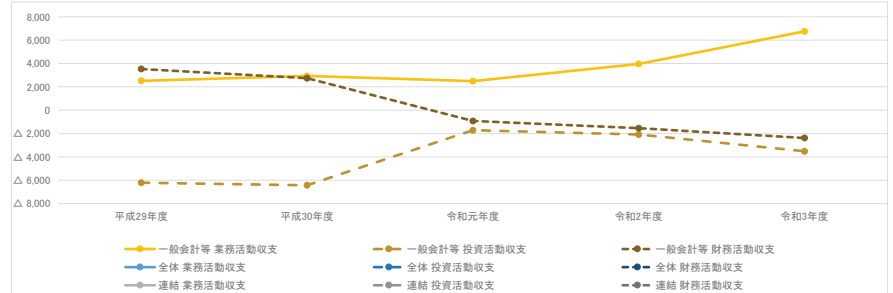


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(39,152百万円)が行政コスト(34,953百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,199百万円となり、純資産残高は55,451百万円(前年度比+3,748百万円)となった。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により一部の経常的な事業の実施が見送られたこと、臨時経済対策として地方交付税が追加交付されたことにより、本年度の差額は4,199百万円となった。固定資産は、固定資産償却による減少はあったが、リサイクルセンターの整備などによる有形固定資産の増加、各種基金への新規積立てにより、固定資産等計成分の本年度純資産変動額は928百万円の増加となり、純資産残高は3,748百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,520	2,945	2,490	3,957	6,758
	投資活動収支	△ 6,210	△ 6,434	△ 1,712	△ 2,080	△ 3,521
	財務活動収支	3,529	2,747	△ 925	△ 1,547	△ 2,384
	連結					
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	連結					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	連結					

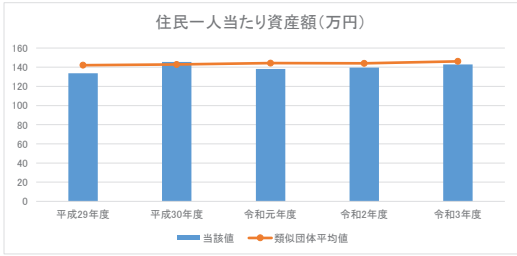


分析:
一般会計等においては、本年度末資金残高は1,922百万円、前年度と比べて852百万円の増となった。業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症の蔓延により一部の経常的な事業の実施が見送られたことや臨時経済対策として地方交付税が追加交付されたことにより、6,758百万円(前年度比+2,801百万円)となった。財務活動収支は、地方債償還支出が6,101百万円となり合併後最大を更新した一方で、前年度に比べ地方債等発行収入が抑制されたことにより、▲2,384百万円(前年度比▲837百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

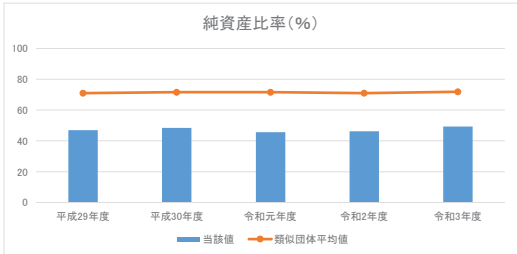
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,191,612	12,026,116	11,247,828	11,190,780	11,258,334
人口	83,761	82,638	81,414	80,168	78,784
当該値	133.6	145.5	138.2	139.6	142.9
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

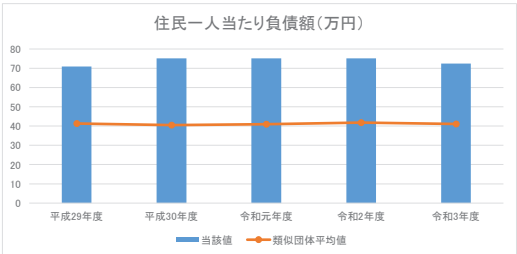
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	52,560	58,224	51,349	51,703	55,451
資産合計	111,916	120,261	112,478	111,908	112,583
当該値	47.0	48.4	45.7	46.2	49.3
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

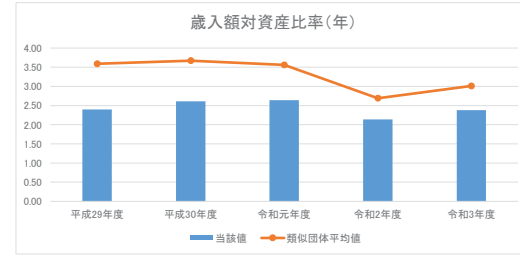
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,935,566	6,203,690	6,112,947	6,020,439	5,713,231
人口	83,761	82,638	81,414	80,168	78,784
当該値	70.9	75.1	75.1	75.1	72.5
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

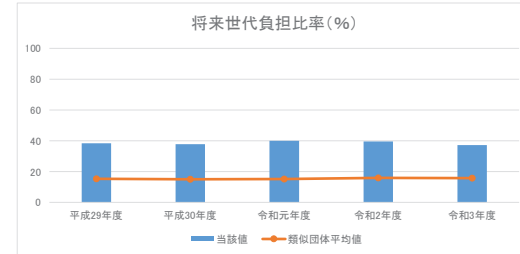
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	111,916	120,261	112,478	111,908	112,583
歳入総額	46,540	45,997	42,541	52,319	47,310
当該値	2.40	2.61	2.64	2.14	2.38
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	37,365	40,272	39,823	39,434	36,822
有形・無形固定資産合計	97,307	106,519	99,642	99,603	98,512
当該値	38.4	37.8	40.0	39.6	37.2
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

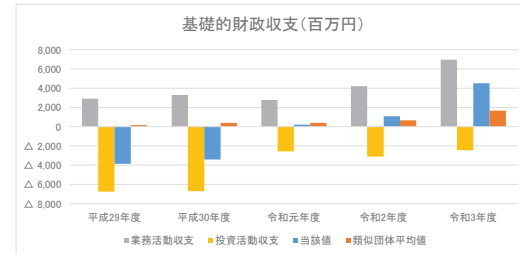
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,904	3,280	2,778	4,198	6,948
投資活動収支 ※2	△ 6,756	△ 6,691	△ 2,575	△ 3,108	△ 2,438
当該値	△ 3,852	△ 3,411	203	1,090	4,510
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

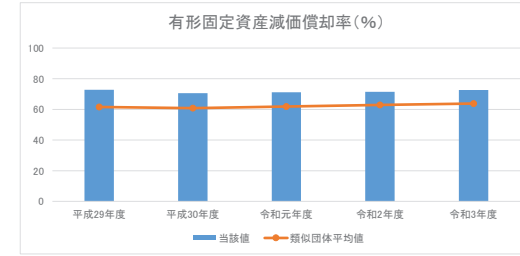
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	124,290	124,090	127,378	128,374	131,096
有形固定資産 ※1	170,630	175,736	178,883	179,438	180,258
当該値	72.8	70.6	71.2	71.5	72.7
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

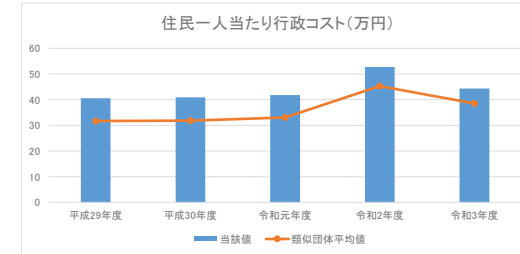
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

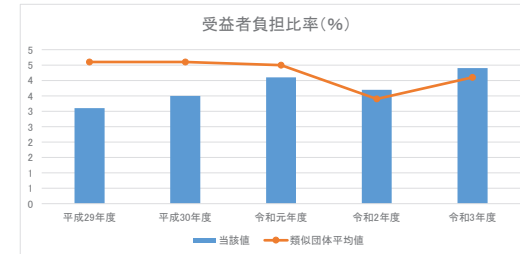
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政府コスト	3,397,372	3,382,709	3,403,961	4,222,167	3,495,286
人口	83,761	82,638	81,414	80,168	78,784
当該値	40.6	40.9	41.8	52.7	44.4
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,086	1,224	1,430	1,588	1,597
経常費用	34,481	34,768	35,140	43,329	36,347
当該値	3.1	3.5	4.1	3.7	4.4
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、広大な市域に合併前の旧市町村ごとで整備した公共施設が存在するため、保有する施設面積は全国平均より多いが、保有する施設は老朽化が著しく減価償却が進んでいることなどから、類似団体を下回っている。前年度と比べ人口が減少していることに加え、資産合計が67,554万円(0.6%)増加しているため、住民一人当たり資産額は33万円の増となった。歳入額対資産比率は、資産合計が増加したことに加え、特別定額給付金事業の終了に伴う国庫支出金などの減により歳入総額が減少(▲5,009百万円、▲9.6%)したことにより、前年度から+0.24ポイントとなった。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均より高い水準にあるため、引き続き公共施設マネジメント計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化や施設の統廃合を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、現在保有する資産のうち、過去及び現在の世代が負担してきた割合を示す指標であり、類似団体平均を大きく下回っているものの、前年度と比べ+3.1ポイントの49.3%となっている。なお、負債の三分の一を占める臨時財政対策債や減税補てん償は、特例的に発行している地方債だが、これを除いて算出した純資産変動率は61.0%である。将来世代負担比率は、現在保有する資産に対し、将来世代が負担する地方債残高(臨時財政対策債を除く)の割合を示し、類似団体平均を大きく上回っているものの、令和3年度の地方債の発行抑制により、前年度と比べて▲2.4ポイントの37.2%となっている。世代間の均衡を保ち、将来に過度な負担を残さないために、引き続き新規発行の抑制と地方債残高の圧縮に努める必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて8.3ポイント減少している。令和3年度については、特別定額給付金事業の終了などにより移転費用が前年度から8,067百万円減少し、純行政府コストも7,269百万円の減少となった。一方で、物件等は増加しており、行政コストを高めている要因の一つとなっている。公共施設マネジメント計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化や施設の統廃合を進めるなど、公共施設の適正化に努める必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は前年度に比べ▲2.6ポイントとなったものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。その主な要因は、臨時財政対策債の一部発行留保など新規地方債の発行抑制を行った結果、地方債発行額が3,717百万円と前年度に比べて407百万円減少し、また元金償還額(6,101百万円)を下回ったため、負債合計が307百万円(▲5.1%)減少した。人口1,384人(▲1.7%)減少しているが、負債合計の減少の方が大きいため、住民一人当たり負債額は減少した。基礎的財政収支は、リサイクルセンターの整備等により投資活動収支は赤字であったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延により一部の経常的な事業の実施を見送ったことや、臨時財政対策として地方交付税が追加交付されたことなどにより業務活動収支は黒字であったため、前年度に比べ2,750百万円の増となった。令和3年度においても類似団体平均を上回る結果となったが、これは昨年同様に観光関連事業の実施見送りによるコスト減が大きく影響したためと考える。

5. 受益者負担の状況
 令和3年度について、経常収益は建物共済金などの一時的な増加はあったが、前年度と同水準であった。経常費用については、特別定額給付金の事業終了などに伴い、6,982百万円(▲16.1%)の大幅な減となり、受益者負担比率は前年度より0.7ポイント増加した。昨年度に引き続き、類似団体平均を0.3ポイント上回る結果となっており、改善にあたっては経常経費の抑制及び受益者負担の適正化等を着実に実行していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

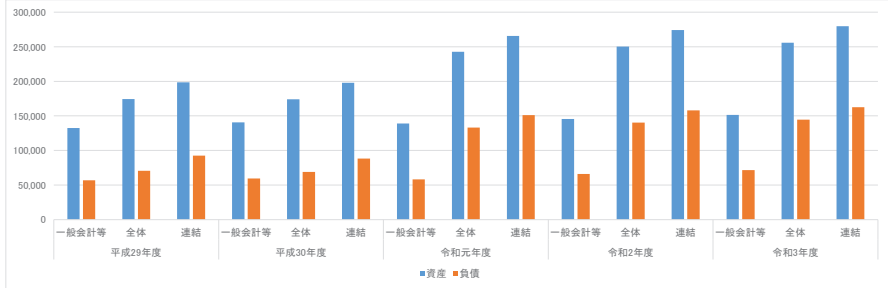
団体名 栃木県小山市
団体コード 092088

人口	167,652 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,050 人
面積	171.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	34,405.539 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	85.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

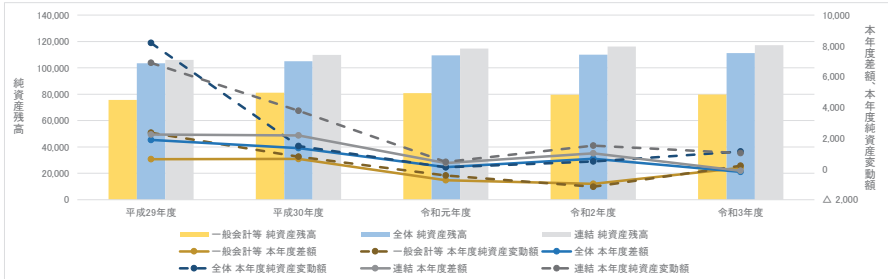
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	132,447	140,612	138,960	145,709	151,523
	負債	56,828	59,440	58,220	66,124	71,724
全体	資産	174,314	174,082	242,725	250,225	255,792
	負債	70,774	69,052	133,221	140,230	144,669
連結	資産	198,547	198,068	265,593	274,244	279,618
	負債	92,582	88,323	151,124	158,180	162,503



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から5,814百万円の増加(+4.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.6%を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等における負債総額は5,600百万円の増加(+8.5%)となった。負債総額のうち、地方債(1年以内償還予定地方債)が62,369百万円で87.0%の割合を占めている。令和2年度の新庁舎建設事業、令和3年度の新設小学校整備事業のため地方債発行額が増え、地方債残高が増加したが、引き続き市債管理計画に基づき、適切な地方債の発行及び計画的な地方債償還に努める。
全体会計では水道事業会計のインフラ資産、流動資産等を計上していることにより、一般会計等と比較して104,269百万円多くっており、負債も地方債等の計上により72,945百万円多くとなっている。
連結会計では主に小山広域保健衛生組合及び新小山市市民病院の資産及び負債の計上等により、一般会計等と比較して資産総額が128,095百万円、負債総額が90,779百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

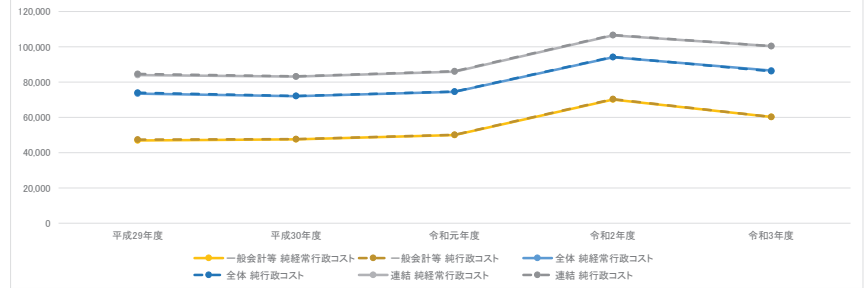
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	633	654	△ 731	△ 968	79
	本年度純資産変動額	2,348	789	△ 432	△ 1,155	214
全体	本年度差額	1,888	1,355	115	664	△ 190
	本年度純資産変動額	8,187	1,490	107	492	1,127
連結	本年度差額	2,238	2,176	1,010	1,010	△ 123
	本年度純資産変動額	6,894	3,779	458	1,516	1,031
	純資産残高	105,965	109,744	114,568	116,084	117,115



分析:
一般会計等において、収収等の財源(60,346百万円)が純行政コスト(60,266百万円)を上回っており、本年度差額は79百万円となり、純資産残高は前年度末より214百万円増加の79,799百万円となった。
全体会計では国民健康保険、介護保険等の特別会計の保険税、保険料が収収等に含まれることにより、一般会計等と比較して収収等の財源が26,643百万円多くっており、本年度差額は△190百万円となり、純資産残高は111,123百万円となった。
連結会計では後期高齢者医療広域連合、新小山市市民病院などの収収等、国庫補助金等が計上されることにより、一般会計等と比較して収収等の財源が39,862百万円多く、本年度差額は△123百万円となり、純資産残高は117,115百万円となった。

2. 行政コストの状況

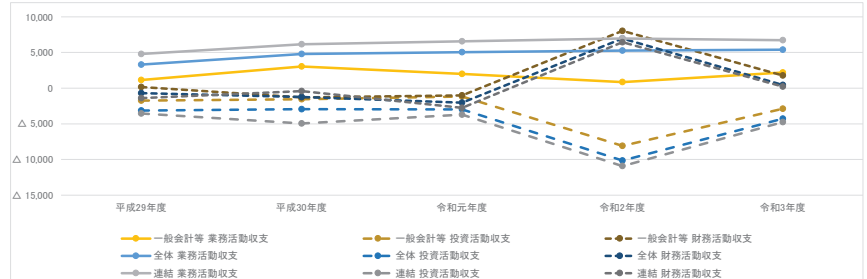
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,904	47,557	49,956	70,089	60,290
	純行政コスト	47,399	47,680	50,107	70,311	60,266
全体	純経常行政コスト	73,486	71,993	74,429	94,057	86,538
	純行政コスト	73,977	72,112	74,643	94,244	86,179
連結	純経常行政コスト	84,006	83,117	85,867	106,473	100,433
	純行政コスト	84,626	83,256	86,151	106,676	100,331



分析:
一般会計等において、経常費用は61,435百万円となり、前年度比9,453百万円(△13.3%)の減少となった。そのうち人件費等の業務費用は30,936百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は30,498百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。
業務費用のうち最も金額の大きいものは、維持補修費や減価償却費を含む物販費等の20,680百万円であり、純行政コストの34.3%を占めている。また、移転費用のうち最も金額の大きいものは、補助金等の16,294百万円であり、純行政コスト27.0%を占めている。今後も、公共施設等の適正管理及び予算編成の過程で、事業の選択と集中をより一層推進し、経費の抑制に努める。
全体会計においては国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比較すると移転費用が純行政コストに占める割合が62.4%と多くとなっている。
連結会計では連結対象企業等の事業収益により経常収益が17,298百万円と一般会計等と比較し16,154百万円多くとなっている。一般会計等において経常収益が経常費用に占める割合が1.9%であったものが、連結会計においては経常費用の14.7%の規模まで多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,133	3,041	2,013	852	2,180
	投資活動収支	△ 1,740	△ 1,544	△ 1,168	△ 8,084	△ 2,874
	財務活動収支	147	△ 1,292	△ 1,027	8,036	1,778
全体	業務活動収支	3,309	4,790	5,044	5,273	5,395
	投資活動収支	△ 3,150	△ 2,937	△ 2,982	△ 10,141	△ 4,293
	財務活動収支	△ 683	△ 1,238	△ 2,030	6,964	436
連結	業務活動収支	4,797	6,143	6,582	6,967	6,726
	投資活動収支	△ 3,546	△ 4,932	△ 3,705	△ 10,921	△ 4,748
	財務活動収支	△ 1,390	△ 417	△ 2,755	6,451	235



分析:
一般会計等において、業務活動収支は収収、国庫補助金等から人件費、物販費等を差し引き2,180百万円となり、投資活動収支については国庫補助金、貸付金元金収入等から公共施設等整備費等を差し引き△2,874百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債の発行額を下回り1,778百万円であった。本年度末資産残高は前年度から1,083百万円増加し、3,339百万円となった。地方債の発行については、今後も市債管理計画に基づき、慎重な判断のもと適切な発行に努める。
全体会計では、水道事業及び下水道事業の使用料及び手数料収入、国民健康保険や介護保険の収収等収入などの計上により業務活動収支は一般会計等より3,215百万円多い5,395百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の公共施設等整備費支出等により△4,293百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を下回ったことにより△4,398百万円となり、本年度末資産残高は12,880百万円となった。
連結会計では新小山市市民病院の使用料及び手数料収入などにより業務活動収支は一般会計等より4,546百万円多い6,726百万円となっている。投資活動収支では小山広域保健衛生組合の施設整備費支出などにより△4,748百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことから235百万円となり、本年度末資産残高18,454百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	13,244,734	14,061,180	13,896,031	14,570,906	15,152,300
人口	167,410	167,480	167,505	167,888	167,652
当該値	79.1	84.0	83.0	86.8	90.4
類似団体平均値	152.7	152.7	153.0	162.7	173.4

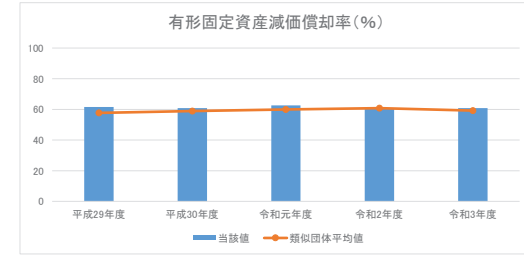
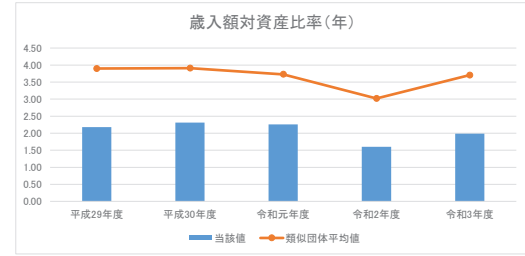
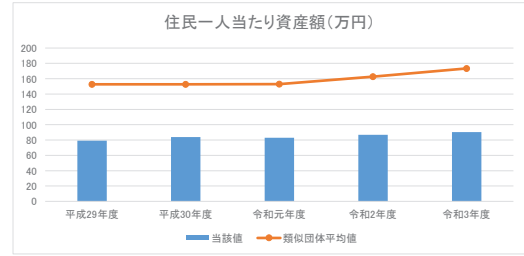
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	132,447	140,612	138,960	145,709	151,523
歳入総額	60,887	61,001	61,545	90,969	75,976
当該値	2.18	2.31	2.26	1.60	1.99
類似団体平均値	3.90	3.91	3.73	3.02	3.71

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	110,677	114,414	118,301	122,259	126,717
有形固定資産 ※1	179,543	187,895	188,911	200,817	208,103
当該値	61.6	60.9	62.6	60.9	60.9
類似団体平均値	57.7	58.9	59.9	60.8	59.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

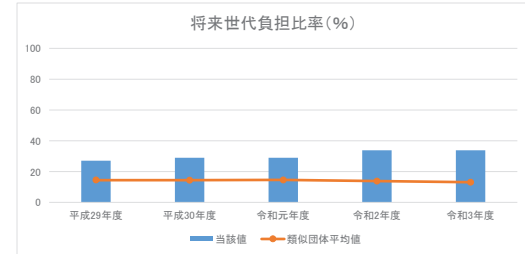
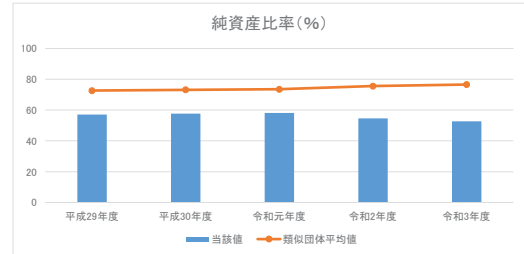
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	75,619	81,172	80,740	79,585	79,799
資産合計	132,447	140,612	138,960	145,709	151,523
当該値	57.1	57.7	58.1	54.6	52.7
類似団体平均値	72.7	73.2	73.5	75.6	76.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	32,538	36,068	35,848	44,411	45,947
有形・無形固定資産合計	120,657	124,994	124,212	131,414	135,837
当該値	27.0	28.9	28.9	33.8	33.8
類似団体平均値	14.3	14.4	14.6	13.8	13.1

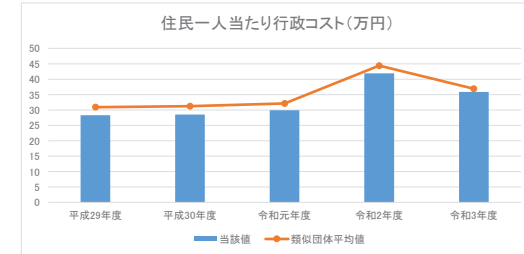
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	4,739,863	4,767,976	5,010,707	7,031,097	6,026,600
人口	167,410	167,480	167,505	167,888	167,652
当該値	28.3	28.5	29.9	41.9	35.9
類似団体平均値	30.9	31.2	32.1	44.4	36.9



4. 負債の状況

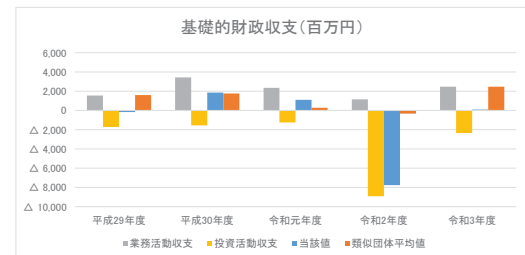
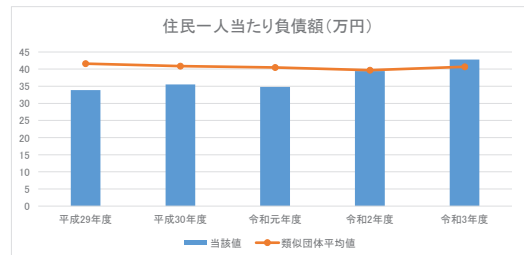
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,682,786	5,943,988	5,822,048	6,612,386	7,172,400
人口	167,410	167,480	167,505	167,888	167,652
当該値	33.9	35.5	34.8	39.4	42.8
類似団体平均値	41.6	40.9	40.5	39.7	40.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,539	3,425	2,354	1,155	2,463
投資活動収支 ※2	△ 1,710	△ 1,565	△ 1,259	△ 8,917	△ 2,365
当該値	△ 171	1,860	1,095	△ 7,762	98
類似団体平均値	1,593.6	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,469.9

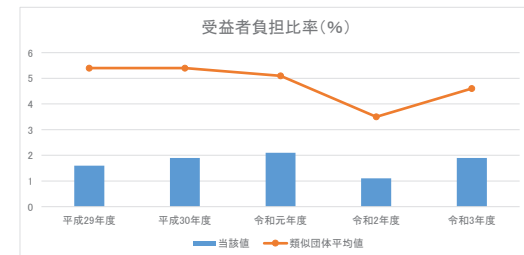
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	748	943	1,080	799	1,144
経常費用	47,649	48,500	51,036	70,888	61,435
当該値	1.6	1.9	2.1	1.1	1.9
類似団体平均値	5.4	5.4	5.1	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、老朽化の進んだ施設が多いことから、類似団体平均値を大きく下回っている。令和2年度に市役所新庁舎、令和3年度に新設小学校が完成したことにより資産額が上昇した。
有形固定資産減価償却率については、老朽化した施設が多いことから類似団体平均値を上回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、建替えや更新等を順次検討し、老朽化した施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。負債のうち地方債が87.0%を占め、そのうち地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の割合は24.7%に及ぶ。
純資産額は前年度と比べ214百万円の増で79,799百万円であった。将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後は市債管理計画に基づき適切な地方債発行をすともに行行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ6万円の減となり、類似団体平均値を下回っている。前年度と比べ減少となった原因として、令和2年度は新型コロナウイルス感染症関連経費が多く計上されていたことによる。今後は公共施設等の適正管理及び事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。負債のうち地方債が87.0%を占めていること及び、令和2年度の新庁舎整備、令和3年度の新設小学校整備により地方債の発行額が増え、地方債残高が増加した。今後も市債管理計画に基づき適切な地方債の発行をし、地方債残高上昇の抑制に努める。
基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、98百万円となっている。令和2年度が大きくマイナスとなった理由は新庁舎建設事業のため地方債発行が増加したことにより、投資活動収支が赤字となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が低くなっている。今後は公共施設等の使用料見直しの必要性の検討や、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行う等により、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県真岡市
団体コード 092096

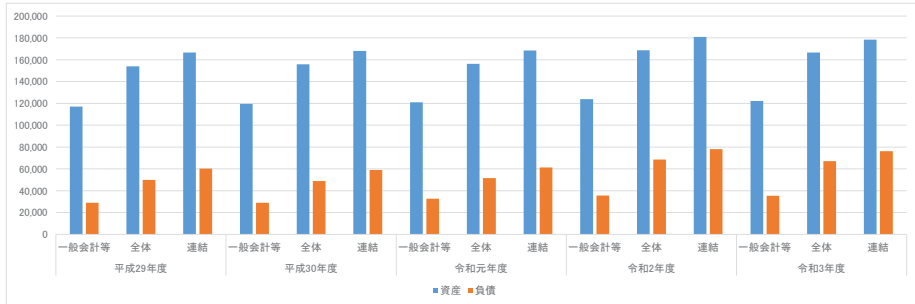
人口	79,634 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	431 人
面積	167.34 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,096.812 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	4.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	117,002	119,529	120,956	123,851	122,205
	負債	28,920	29,066	32,748	35,576	35,402
全体	資産	154,033	155,794	156,298	168,581	166,577
	負債	50,016	48,946	51,542	68,538	67,136
連結	資産	166,602	168,096	168,475	180,950	178,373
	負債	60,276	59,006	61,303	78,189	76,216

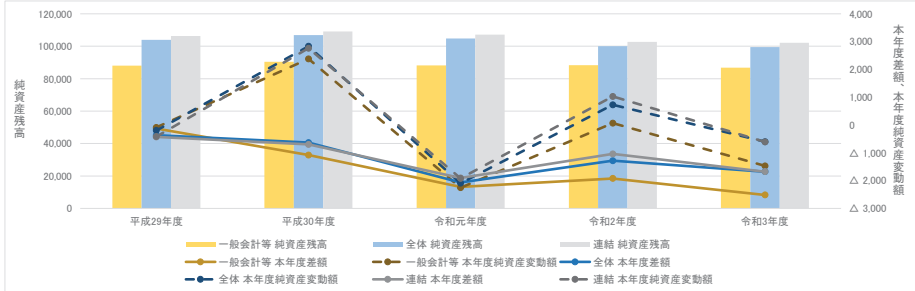


分析:
一般会計等においては、資産が1,646百万円減少し、122,205百万円となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産、インフラ資産、流動資産で、事業用資産は旧庁舎の解体等により1,848百万円減少した。インフラ資産は道路用地取得および工事へ901百万円支出、総合運動公園の各種工事へ224百万円支出したが、減価償却による価値の減少分が上回ったために1,148百万円減少した。流動資産は、現金預金の増加(1,145百万円)、減価基金の増加(394百万円)により、1,411百万円増加した。また、負債は、退職手当引当金が284百万円増加したが、庁舎建設事業債や総合運動公園事業債の減少により地方債が減少したため、174百万円減少した。
全体においては、資産が2,004百万円減少し166,577百万円となった。主な減少理由は、水道事業会計・下水道事業会計における有形固定資産の減価償却であった。負債は、地方債が産業団地整備事業特別会計において償還が進んだ結果、1,402百万円減少した。連結会計においては、資産が2,577百万円減少し、178,373百万円となった。主な減少理由は、芳賀地区広域行政事務組合における減価償却による有形固定資産の減少であった。負債は、1,973百万円減少の76,216百万円となった。主な減少理由は、芳賀地区広域行政事務組合における地方債の減少であった。
なお、一般会計等については、今後、複合交流拠点整備事業や給食センター建設事業等により地方債の借入額の増加が基金の取り崩しも見込まれるため、今後の数値の変化に留意する。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 126	△ 1,080	△ 2,230	△ 1,921	△ 2,516
	本年度純資産変動額	△ 84	2,381	△ 2,255	68	△ 1,472
	純資産残高	88,082	90,463	88,208	88,275	86,803
全体	本年度差額	△ 366	△ 635	△ 2,068	△ 1,286	△ 1,677
	本年度純資産変動額	△ 196	2,831	△ 2,092	730	△ 602
	純資産残高	104,017	106,848	104,756	100,043	99,441
連結	本年度差額	△ 427	△ 698	△ 1,905	△ 1,040	△ 1,677
	本年度純資産変動額	△ 416	2,764	△ 1,918	1,032	△ 604
	純資産残高	106,326	109,090	107,172	102,761	102,157

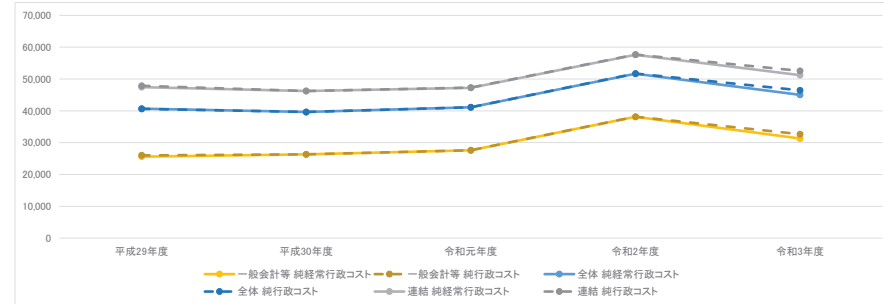


分析:
一般会計等は純行政コスト32,654百万円を賄う財源として税金等及び国・県等補助金が30,138百万円であり、本年度差額として△2,516百万円の純資産が減少した。全体会計は、純行政コスト46,418百万円に対し財源が44,741百万円となり、本年度差額として1,677百万円減少した。連結会計は、純行政コスト52,557百万円に対し財源が50,881百万円となり、本年度差額として604百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,593	26,290	27,574	38,127	31,289
	純行政コスト	26,005	26,295	27,619	38,158	32,654
全体	純経常行政コスト	40,657	39,649	41,094	51,663	45,059
	純行政コスト	40,602	39,655	41,139	51,723	46,418
連結	純経常行政コスト	47,448	46,227	47,236	57,620	51,199
	純行政コスト	47,865	46,234	47,283	57,682	52,557

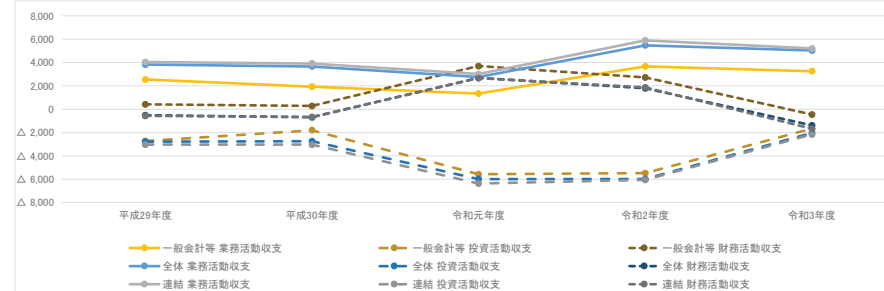


分析:
一般会計等では、昨年度に比べ純経常行政コストが6,838百万円減少し、31,289百万円となった。主な減少理由は、昨年度実施した新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金の減少や昨年度計上していた棚卸資産原価の1,981百万円の減少である。また、資産の除売却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは45,059百万円減少の32,654百万円となった。
全体会計では、人件費・物件費等の業務費用は19,911百万円と前期比1,727百万円減少、移転費用は前年度比6,937百万円減少の27,867百万円となった。それに対して、経常収益が2,061百万円減少の2,719百万円となったため、純経常行政コストは45,059百万円となった。臨時損益を含めて純行政コストは53,305百万円減少し46,418百万円となった。
連結会計では、業務費用が1,549百万円減少の22,723百万円、移転費用は6,918百万円減少の32,119百万円となった。経常収益は2,045百万円減少の3,644百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは45,125百万円減少の52,557百万円となった。
今後、高齢化が進むことにより社会保障給付費はさらに増加することが予想されるため、事業の見直しを行うなど、歳出の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,542	1,935	1,337	3,671	3,257
	投資活動収支	△ 2,732	△ 1,804	△ 5,572	△ 5,486	△ 1,663
	財務活動収支	424	286	3,701	2,719	△ 453
全体	業務活動収支	3,831	3,664	2,755	5,470	5,027
	投資活動収支	△ 2,778	△ 2,750	△ 5,992	△ 5,983	△ 2,033
	財務活動収支	△ 520	△ 692	2,685	1,792	△ 1,385
連結	業務活動収支	4,042	3,915	3,015	5,896	5,212
	投資活動収支	△ 3,034	△ 3,039	△ 6,369	△ 6,052	△ 2,156
	財務活動収支	△ 580	△ 673	2,664	1,869	△ 1,673



分析:
一般会計等は、業務活動収支がプラス3,257百万円、投資活動収支がマイナス1,663百万円、財務活動収支はマイナス453百万円となり、資金収支のトータルはプラス1,141百万円、当年度末資金残高は3,908百万円となった。業務活動収支は前年度の特別定額給付金事業の影響により収入支出とも大きく減少したことに加え、棚卸資産売却収入減少の影響もあり414百万円減少した。投資収支は、新庁舎建設など大規模事業の完了により公共施設等整備支出が減少したため、3,824百万円増加した。財務活動収支は地方債等発行収入の3,047百万円減少により、償還支出が発行収入を上回ったため、マイナスとなった。
全体会計は、業務活動収支プラス5,027百万円、投資活動収支マイナス2,033百万円、財務活動収支マイナス1,385百万円となり、資金収支はプラス1,610百万円、当年度末資金残高は8,494百万円となった。
連結会計は、業務活動収支プラス5,212百万円、投資活動収支マイナス2,156百万円、財務活動収支マイナス1,673百万円となり、資金収支はプラス1,383百万円、当年度末資金残高は9,277百万円となった。後期高齢者医療広域連合、芳賀地区広域行政事務組合における資金減少により資金残高の増加幅は全体会計に比べて少ない。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,700,179	11,952,938	12,095,606	12,385,096	12,220,500
人口	80,927	80,793	80,395	79,871	79,634
当該値	144.6	147.9	150.5	155.1	153.5
類似団体平均値	176.1	179.1	179.0	180.1	195.1

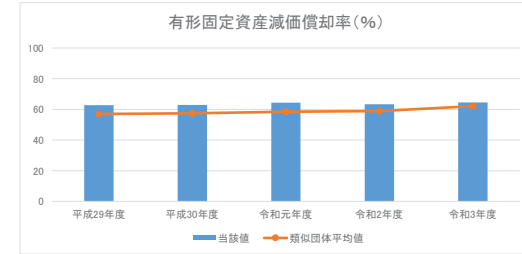
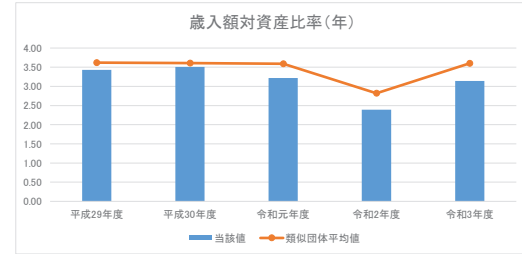
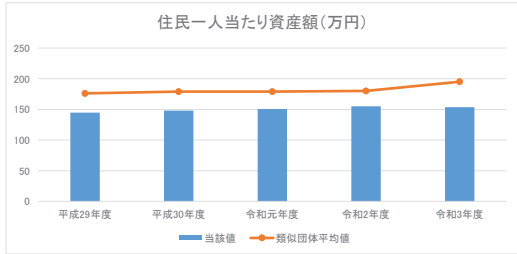
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	117,002	119,529	120,956	123,851	122,205
歳入総額	34,080	34,095	37,620	51,779	38,934
当該値	3.43	3.51	3.22	2.39	3.14
類似団体平均値	3.62	3.61	3.59	2.82	3.60

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	116,582	120,351	124,226	127,966	127,933
有形固定資産 ※1	185,635	191,291	193,072	202,157	198,311
当該値	62.8	62.9	64.3	63.3	64.5
類似団体平均値	57.0	57.5	58.5	58.9	62.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

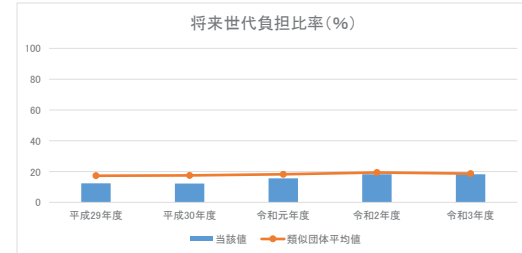
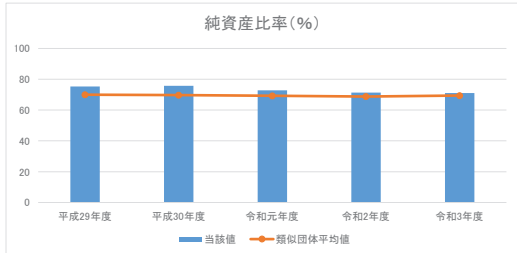
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	88,082	90,463	88,208	88,275	86,803
資産合計	117,002	119,529	120,956	123,851	122,205
当該値	75.3	75.7	72.9	71.3	71.0
類似団体平均値	70.0	69.8	69.3	68.8	69.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	12,373	12,647	16,517	19,556	18,964
有形・無形固定資産合計	100,102	103,272	105,867	107,726	104,412
当該値	12.4	12.2	15.6	18.2	18.2
類似団体平均値	17.3	17.5	18.2	19.4	18.7

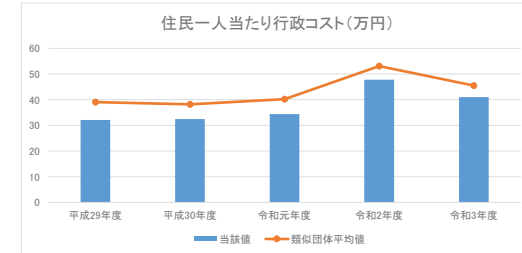
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	2,600,504	2,629,531	2,761,913	3,815,842	3,265,400
人口	80,927	80,793	80,395	79,871	79,634
当該値	32.1	32.5	34.4	47.8	41.0
類似団体平均値	39.1	38.2	40.2	53.1	45.5



4. 負債の状況

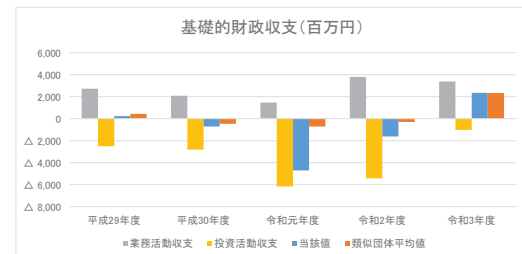
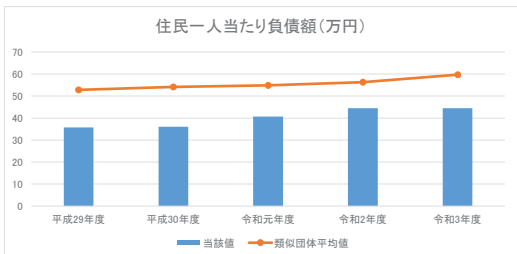
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,891,982	2,906,646	3,274,842	3,557,563	3,540,200
人口	80,927	80,793	80,395	79,871	79,634
当該値	36.0	36.0	40.7	44.5	44.5
類似団体平均値	52.8	54.1	54.9	56.3	59.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,718	2,093	1,474	3,794	3,373
投資活動収支 ※2	△ 2,494	△ 2,806	△ 6,168	△ 5,416	△ 1,020
当該値	224	△ 713	△ 4,694	△ 1,622	2,353
類似団体平均値	429.1	△ 470.4	△ 706.4	△ 308.0	2,324.4

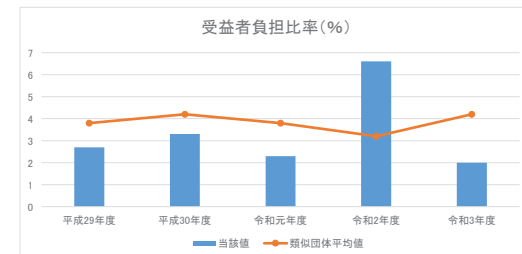
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	703	894	636	2,688	628
経常費用	26,296	27,184	28,210	40,814	31,918
当該値	2.7	3.3	2.3	6.6	2.0
類似団体平均値	3.8	4.2	3.8	3.2	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、減価償却や旧庁舎解体等による有形固定資産の減少により、前年に比べ1.6万円減少している。
また、有形固定資産減価償却率が類似団体を2.4ポイント上回る64.5%となっているなど、老朽化への対策が必要であると考えられる。
今後、財政状況を勘案し、施設の長寿命化や改修などを計画的に実施する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を1.6ポイント上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を0.5ポイント下回っている。
今後は、複合交流拠点整備事業や給食センター建設事業等の大型事業の実施により、地方債発行額が増えることが予想されるため、過度な財政負担とならないよう事業の執行には十分留意する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を4.5万円下回っている。令和3年度は令和2年度の特別定額給付金の減少により補助金等が減少した結果、住民一人あたりのコストも減少した。また、人件費においては、人員適正化計画による職員数の適正な管理に努めたことから類似団体の中では、比率は低い傾向にあるが、今後、高齢化が進むことにより社会保障給付費が増加することが予想されるため、事業の見直しを行うなど、歳出の抑制に努める。

4. 負債の状況

市民一人当たりの負債額は、類似団体平均を約15.2万円下回っている。基礎的財政収支は、新庁舎建設等の大規模事業完了により、業務活動終始の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回りプラスとなった。
今後の複合交流拠点整備事業や給食センター建設事業等の大型事業の実施により地方債発行額が増えることが予想されるため、過度な財政負担とならないよう事業の執行には十分留意する。

5. 受益者負担の状況

令和2年度は棚卸資産売却により経常収益一時的に増加したため、受益者負担率が上昇したが、令和3年度は、令和元年度と同水準まで低下し、類似団体平均値よりも2.2%下回っている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県大田原市
 団体コード 092100

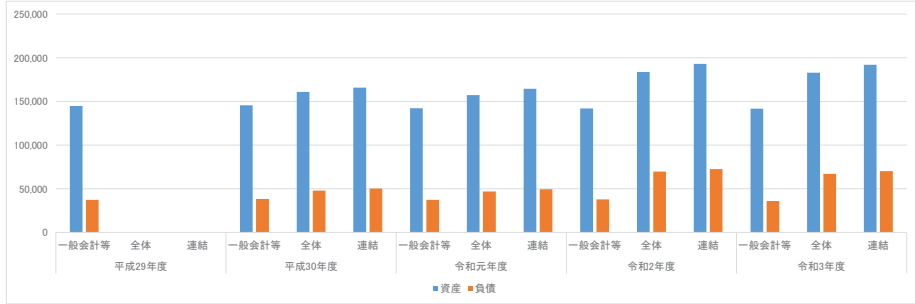
人口	70,194 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	499 人
面積	354.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,693.537 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	51.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	144,711	145,451	142,096	141,877	141,561
	負債	37,376	38,321	37,372	37,683	36,033
全体	資産	160,834	163,651	157,225	183,651	182,826
	負債	47,844	46,739	46,739	69,615	66,970
連結	資産	165,715	164,393	192,859	192,859	192,040
	負債		50,213	49,334	72,511	70,180

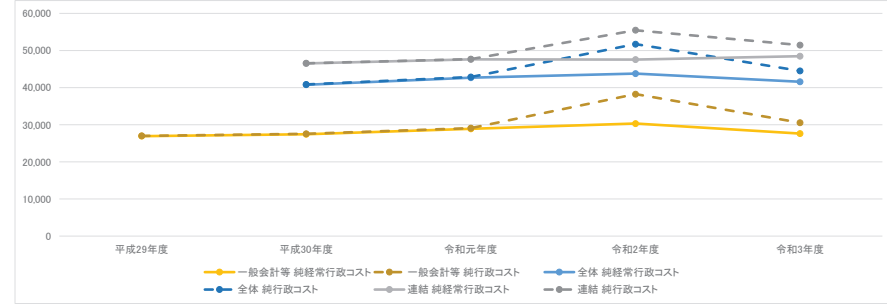


分析:
 一般会計等においては、資産総額が令和2年度(141,877百万円)から316百万円減少し、141,561百万円となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が92%となっており、これらの資産は将来の維持更新等の支出を伴うものであることから、公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,922	27,447	28,927	30,331	27,623
	純行政コスト	26,990	27,539	29,111	38,257	30,573
全体	純経常行政コスト		40,766	42,657	43,783	41,569
	純行政コスト		40,859	42,843	51,727	44,532
連結	純経常行政コスト		46,522	47,603	47,548	48,469
	純行政コスト		46,555	47,701	55,451	51,431

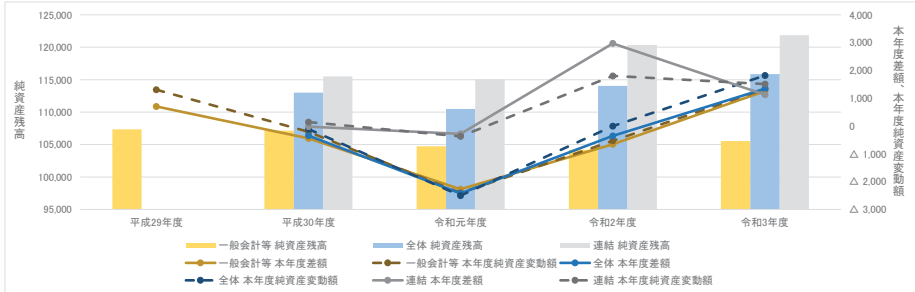


分析:
 一般会計等においては、経常費用は、令和2年度から2,691百万円減少の28,472百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,160百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,312百万円であり、いずれも前年度と比較して減少した。特に補助金等が2,450百万円減少の7,489百万円となっている。純行政コストは7,684百万円減少し、30,573百万円となった。減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症関連経費が前年度に比べて5,627百万円減少したためである。新型コロナウイルス感染症対応によりコストが大きく上昇した令和2年度を除くと、純経常行政コストはほぼ横ばいで推移している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	704	△ 444	△ 2,273	△ 659	1,256
	本年度純資産変動額	1,307	△ 205	△ 2,406	△ 530	1,334
	純資産残高	107,335	107,130	104,724	104,194	105,528
全体	本年度差額	△ 350	△ 2,425	△ 354	△ 5	1,342
	本年度純資産変動額	△ 108	△ 2,504	△ 5	△ 5	1,819
	純資産残高	112,990	110,486	110,486	114,036	115,856
連結	本年度差額	△ 19	△ 283	2,970	1,127	1,512
	本年度純資産変動額	145	△ 373	△ 373	1,804	1,512
	純資産残高	115,502	115,059	115,059	120,348	121,860

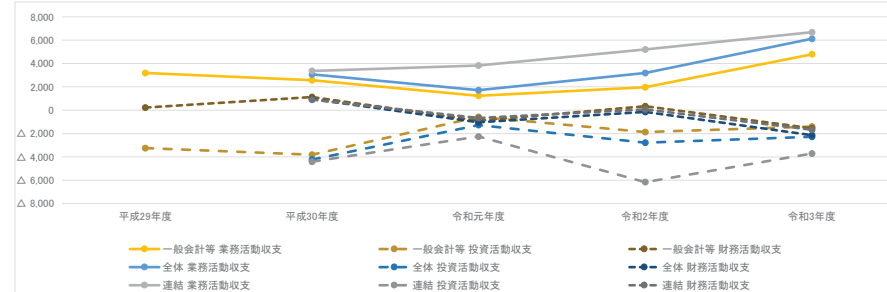


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源は、前年度と比較して減少したものの、純行政コストも大きく減少したため、本年度差額は1,256百万円となり、純資産残高は1,334百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,195	2,562	1,232	1,969	4,788
	投資活動収支	△ 3,245	△ 3,815	△ 573	△ 1,878	△ 1,414
	財務活動収支	228	1,129	△ 893	342	△ 1,549
全体	業務活動収支		3,065	1,716	3,194	6,124
	投資活動収支		△ 4,235	△ 1,275	△ 2,786	△ 2,280
	財務活動収支		958	△ 1,039	△ 143	△ 2,142
連結	業務活動収支		3,361	3,824	5,203	6,684
	投資活動収支		△ 4,412	△ 2,251	△ 1,165	△ 3,718
	財務活動収支		905	△ 667	64	△ 1,674



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は補助金等支出の減少を要因として、令和2年度から2,819百万円増加の4,788百万円となり、公共施設等整備費支出が、前年度実施した中学校増改築事業等の大規模な建設事業が減少したため、投資活動収支は▲1,414百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲1,549百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,825百万円増加し、3,158百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,471,100	14,545,107	14,209,554	14,187,715	14,156,134
人口	71,908	71,449	70,896	70,482	70,194
当該値	201.2	203.6	200.4	201.3	201.7
類似団体平均値	176.1	179.1	179.0	180.1	195.1

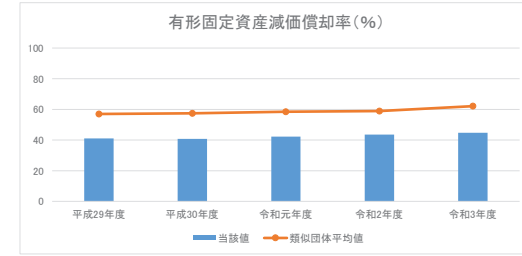
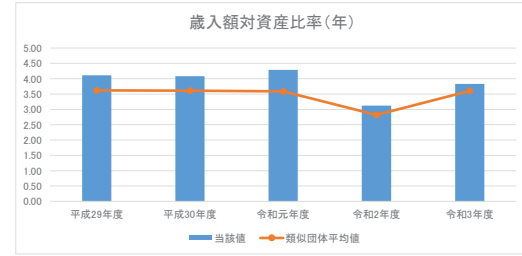
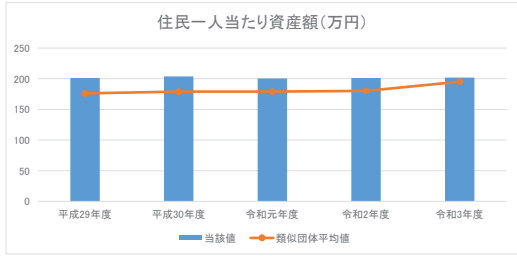
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	144,711	145,451	142,096	141,877	141,561
歳入総額	35,251	35,685	33,147	45,421	37,008
当該値	4.11	4.08	4.29	3.12	3.83
類似団体平均値	3.62	3.61	3.59	2.82	3.60

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	70,212	71,751	75,324	79,064	82,057
有形固定資産 ※1	170,968	175,963	178,034	181,416	183,423
当該値	41.1	40.8	42.3	43.6	44.7
類似団体平均値	57.0	57.5	58.5	58.9	62.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

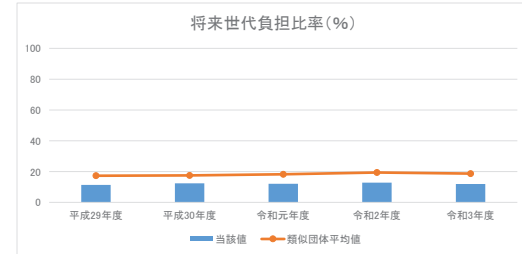
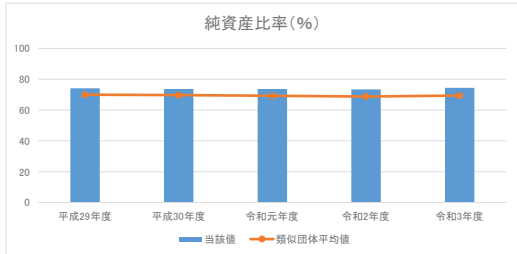
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	107,335	107,130	104,724	104,194	105,528
資産合計	144,711	145,451	142,096	141,877	141,561
当該値	74.2	73.7	73.7	73.4	74.5
類似団体平均値	70.0	69.8	69.3	68.8	69.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,389	16,740	16,295	17,145	15,747
有形・無形固定資産合計	134,938	136,517	134,182	133,820	130,931
当該値	11.4	12.3	12.1	12.8	12.0
類似団体平均値	17.3	17.5	18.2	19.4	18.7

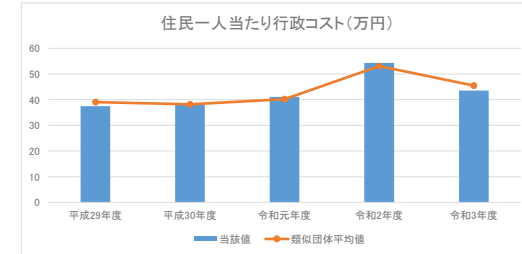
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,699,000	2,753,869	2,911,097	3,825,710	3,057,263
人口	71,908	71,449	70,896	70,482	70,194
当該値	37.5	38.5	41.1	54.3	43.6
類似団体平均値	39.1	38.2	40.2	53.1	45.5



4. 負債の状況

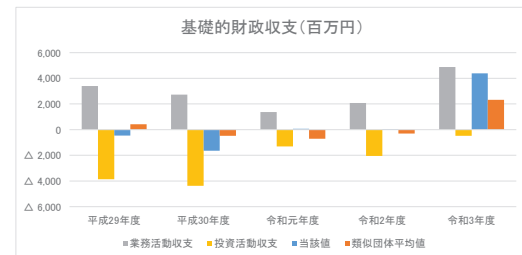
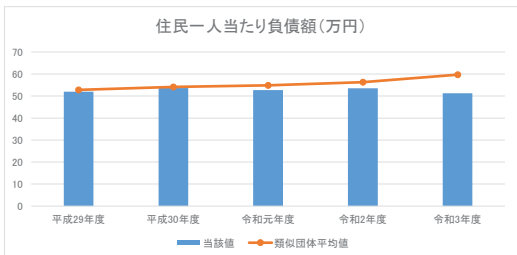
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,737,600	3,832,086	3,737,162	3,768,308	3,603,290
人口	71,908	71,449	70,896	70,482	70,194
当該値	52.0	53.6	52.7	53.5	51.3
類似団体平均値	52.8	54.1	54.9	56.3	59.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,400	2,733	1,372	2,080	4,874
投資活動収支 ※2	△ 3,856	△ 4,379	△ 1,308	△ 2,046	△ 482
当該値	△ 456	△ 1,646	63	34	4,392
類似団体平均値	429.1	△ 470.4	△ 706.4	△ 308.0	2,324.4

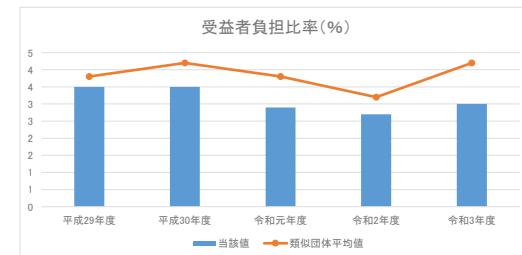
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	968	1,004	861	833	849
経常費用	27,889	28,451	29,787	31,163	28,472
当該値	3.5	3.5	2.9	2.7	3.0
類似団体平均値	3.8	4.2	3.8	3.2	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を上回っているが、資産の維持管理コストが必要となることから、資産規模の適正化に努める必要がある。
 有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、老朽化した施設も多いため、公共施設等総合管理計画に基づき適正な管理を実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、令和2年度と比較して、1.1%上昇した。数か年の傾向を見ると、ほぼ横ばいで推移している。将来世代負担比率については、類似団体平均値を下回っており、引続き計画的な地方債の発行を行う等、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストについては、令和2年度に比べて10.7万円減少した。要因として、経常費用の減少や新型コロナウイルス感染症関連経費による臨時損失が減少したことが考えられる。類似団体平均値を下回っているものの、増加傾向であり、事業の見直し等により経常費用の抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は令和元年度に比べて2.2万円減少し、類似団体平均値も下回っている。今後も将来負担軽減のため、適切な地方債の発行に努める。
 基礎的財政収支は前年度に比べて4,358万円増加し4,392百万円となっている。業務支出が減少したことにより、業務活動収支が大幅に黒字となったことに加えて、建設事業等の公共施設等整備費支出が前年に比べて2,209百万円減少し、投資活動収支の赤字幅が縮小したためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。施設の維持コストとのバランスを考慮しながら、施設利用料等における受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県矢板市
団体コード 092118

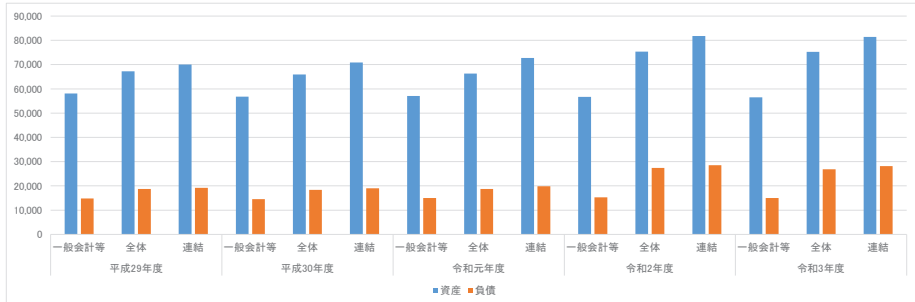
人口	31,373 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	226 人
面積	170.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,219,415 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	29.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	58,100	56,747	57,032	56,663	56,477
	負債	14,857	14,570	14,991	15,250	15,025
全体	資産	67,238	65,952	66,317	75,308	75,251
	負債	18,692	18,372	18,717	27,418	26,863
連結	資産	70,074	70,869	72,753	81,735	81,382
	負債	19,222	18,986	19,823	28,548	28,171

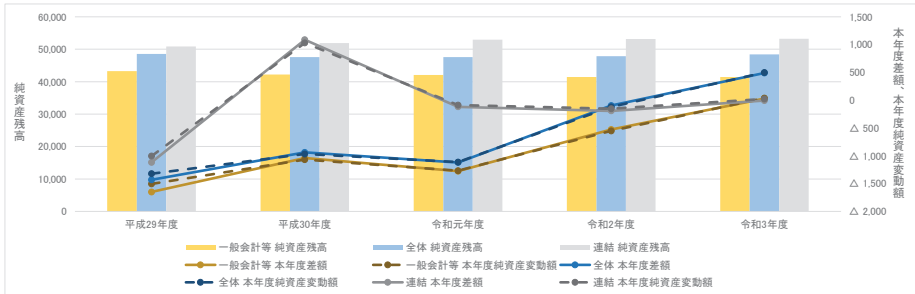


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から186百万円の減少(△0.3%)となった。財政調整基金残高の増(+860百万円)により流動資産は増加(+841百万円)したものの、減価償却などににより固定資産は減少(△1,028百万円)した。負債は、地方債の減少(△199百万円)等の影響から、前年度末から225百万円減少(△1.5%)した。
介護保険特別会計等4会計、水道事業及び下水道事業会計を加えた全体も同様に、資産総額は前年度末から57百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から555百万円減少(△2.0%)した。
矢板市農業公社、栃木県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結でも、資産総額は前年度末から353百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度末から377百万円減少(△1.3%)した。塩谷広域行政組合については、資産総額が環境衛生センター解体に伴う建物及び工作物の減により減少(△283百万円)し、負債総額は地方債の増などにより増加(+167百万円)した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,649	△ 1,039	△ 1,274	△ 526	30
	本年度純資産変動額	△ 1,505	△ 1,067	△ 1,269	△ 550	39
	純資産残高	43,244	42,177	42,041	41,413	41,452
全体	本年度差額	△ 1,431	△ 938	△ 1,119	△ 95	490
	本年度純資産変動額	△ 1,322	△ 967	△ 1,113	△ 120	498
	純資産残高	48,547	47,580	47,600	47,890	48,388
連結	本年度差額	△ 1,116	1,087	△ 118	△ 191	△ 7
	本年度純資産変動額	△ 1,005	1,031	△ 86	△ 152	24
	純資産残高	50,853	51,883	52,930	53,187	53,211

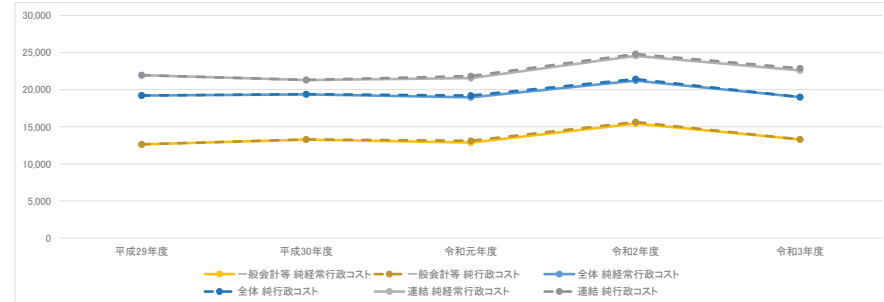


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(13,323百万円)が純行政コスト(13,293百万円)を上回ったことから、本年度差額は30百万円(前年度比+556百万円)となり、純資産残高は39百万円の増加となった。企業誘致や定住促進、子育て環境の充実などの施策により更なる収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,458百万円多くなっているが、本年度差額は490百万円であり、純資産残高は498百万円の増加となった。
連結では、栃木県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,521百万円多くなっているが、本年度差額は△7百万円であり、純資産残高は24百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,628	13,273	12,872	15,422	13,286
	純行政コスト	12,634	13,288	13,122	15,636	13,293
全体	純経常行政コスト	19,203	19,362	18,961	21,208	19,002
	純行政コスト	19,209	19,378	19,211	21,420	19,003
連結	純経常行政コスト	21,941	21,294	21,566	24,542	22,584
	純行政コスト	21,947	21,310	21,815	24,799	22,851

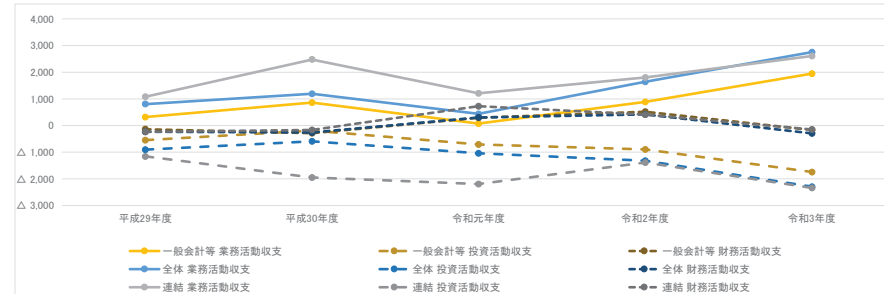


分析:
一般会計等においては、経常費用は13,704百万円となり、前年度比2,401百万円の大増減(△14.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,691百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,013百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。令和2年度に実施された特別定額給付金の減少により補助金等(3,101百万円、前年度比△53.8%)が大きく減少したものの、社会保障給付は増加し(+571百万円、前年度比+19.7%)、両者で純行政コストの48.3%を占めている。矢板市行政改革プランに掲げる補助金の見直しや介護予防の推進等による社会保障給付費の抑制等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,394百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,412百万円多くなり、純行政コストは5,716百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,616百万円多くなっている一方、人件費が861百万円多くなっているなど、経常費用が10,915百万円多くなり、純行政コストは9,298百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	315	860	74	889	1,947
	投資活動収支	△ 551	△ 188	△ 708	△ 894	△ 1,741
	財務活動収支	△ 138	△ 287	290	517	△ 165
全体	業務活動収支	805	1,190	439	1,638	2,752
	投資活動収支	△ 907	△ 592	△ 1,041	△ 1,318	△ 2,292
	財務活動収支	△ 233	△ 261	305	417	△ 294
連結	業務活動収支	1,077	2,476	1,210	1,803	2,607
	投資活動収支	△ 1,155	△ 1,950	△ 2,190	△ 1,391	△ 2,338
	財務活動収支	△ 237	△ 167	725	413	△ 151



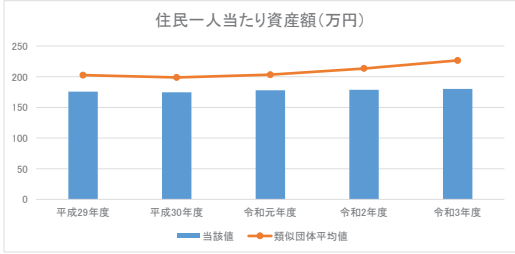
分析:
一般会計等においては、ふるさと納税寄附金や普通交付税の追加交付等の業務収入の増加により業務活動収支は1,947百万円(前年度比1,058百万円)となった。投資活動収支については、防災行政無線整備事業や小中学校体育館空調設備設置工事を実施したことに加え、財政調整基金や減価償却金への積立を行ったことにより△1,741百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△1,65百万円となっており、本年度末資金残高は期首から41百万円増加し、1,061百万円となった。引き続き、公共施設等総合管理計画等に基づく計画的な事業実施や市債発行額の平準化に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれ、水道料金・下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より805百万円多い2,752百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策や下水道管の築造などを行い、△2,291百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから△293百万円となったものの、本年度末資金残高は期首から167百万円増加の2,139百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より660百万円多い2,607百万円、投資活動収支は△2,338百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、118百万円となり、本年度末資金残高は期首から122百万円増加し、2,600百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

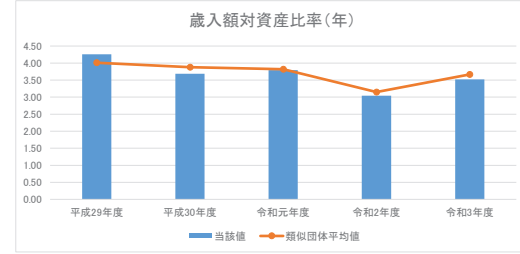
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,810,048	5,674,739	5,703,244	5,666,298	5,647,658
人口	33,098	32,532	32,051	31,719	31,373
当該値	175.5	174.4	177.9	178.6	180.0
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

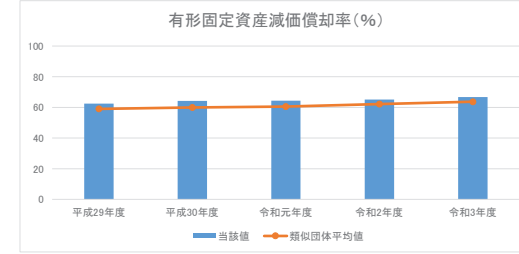
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	58,100	56,747	57,032	56,663	56,477
歳入総額	13,648	15,367	15,051	18,616	16,048
当該値	4.26	3.69	3.79	3.04	3.52
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	64,902	66,970	67,659	69,453	71,296
有形固定資産 ※1	103,763	104,247	105,249	106,623	106,762
当該値	62.5	64.2	64.3	65.1	66.8
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

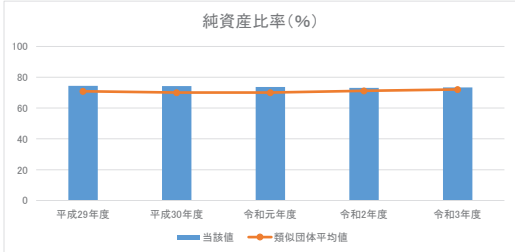
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

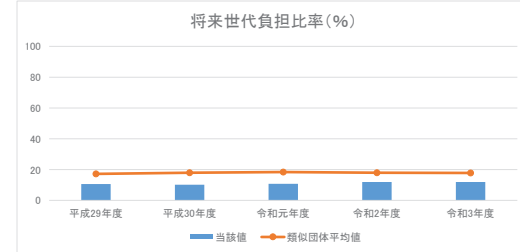
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	43,244	42,177	42,041	41,413	41,452
資産合計	58,100	56,747	57,032	56,663	56,477
当該値	74.4	74.3	73.7	73.1	73.4
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,775	5,393	5,730	6,315	6,107
有形・無形固定資産合計	54,487	53,167	53,743	52,875	51,472
当該値	10.6	10.1	10.7	11.9	11.9
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

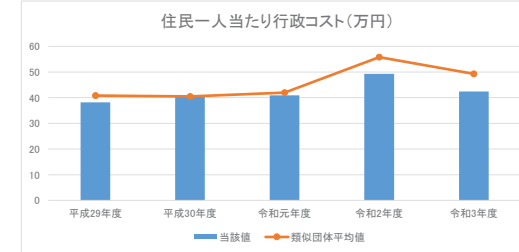
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

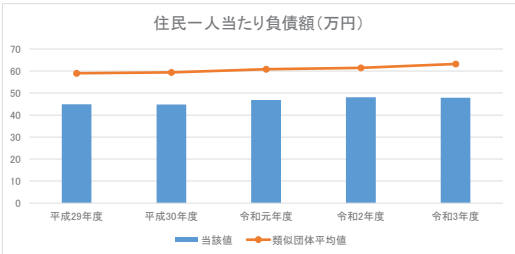
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,263,368	1,328,762	1,312,168	1,563,605	1,329,291
人口	33,098	32,532	32,051	31,719	31,373
当該値	38.2	40.8	40.9	49.3	42.4
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

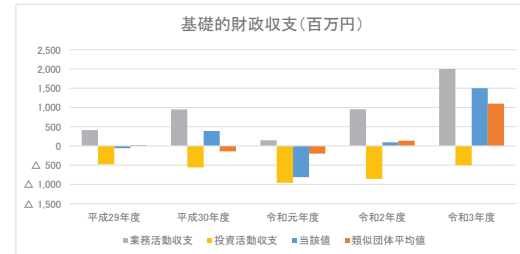
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,485,654	1,457,032	1,499,138	1,524,979	1,502,483
人口	33,098	32,532	32,051	31,719	31,373
当該値	44.9	44.8	46.8	48.1	47.9
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	414	946	148	953	2,001
投資活動収支 ※2	△ 474	△ 559	△ 957	△ 858	△ 501
当該値	△ 60	387	△ 809	95	1,500
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

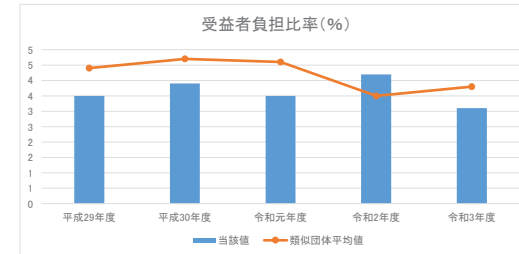
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	456	544	468	683	418
経常費用	13,084	13,816	13,340	16,105	13,704
当該値	3.5	3.9	3.5	4.2	3.1
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は180.0万円であり、前年度比+1.4万円(+0.8%)と3年連続増加した。しかし、資産総額は減少しているため、今回の増加は人口減少が反映された結果と思われる。また、当該値は類似団体平均より46.6万円(25.9%)少ない。歳入額対資産比率は3.52年であり、前年度比+0.48年と増加に転じた。これは、資産総額の減少による歳入総額の減少幅が大きかったことによるものである。また、当該値は、4年連続で類似団体平均を下回った。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準で推移しており、依然として老朽化した施設が多いものと考えられる。
 今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の複合化、転用を含めた統廃合や計画的な長寿命化を進めていくことにより、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均より高い水準で推移している。前年度と比べ0.3ポイント増加しているが、類似団体平均に近い値であるため、将来世代が利用可能な資産を残すため、一層の行政コストの削減に努める。
 将来世代負担比率は、前年度同値の11.9ポイントで、類似団体平均値を下回っている。
 公共施設の複合化や更新等、地方債残高の増加が見込まれる事業も控えているため、当該比率については今後も注視する必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、42.4万円であり、前年度に比べ△6.9万円と大幅に減少した。類似団体の平均値が同様に大幅に減少していることから、特別定額給付金の支給が終了したことが大きな要因と考えられる。
 しかしながら、コロナ後の社会経済活動正常化へ向けた経済対策に要する経費や、物価高騰等の影響が長期にわたって予想され、加えて従来からの社会保障給付の増加も相まって、住民一人当たりの行政コストは今後も高水準で推移すると考えられる。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。今後とも、将来負担を減らすため、健全な財政運営に努めていく。
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1,500百万円と大きく増加した。業務活動収支が大きく増加しているのは、ふるさと納税寄附金の増(+190百万円)や令和元年度日本台風に係る災害対応に伴う災害復旧事業費の減(△85百万円)などが要因である。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して防災行政無線、市道109号線等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、特別定額給付金の給付費用の減少などにより経常費用が大幅に減少し、対前年度比△1.1ポイントの3.1%となり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が減少する結果となった。
 今年度実施した公共施設等の使用料の見直しを継続的に実施するとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県那須塩原市
団体コード 092134

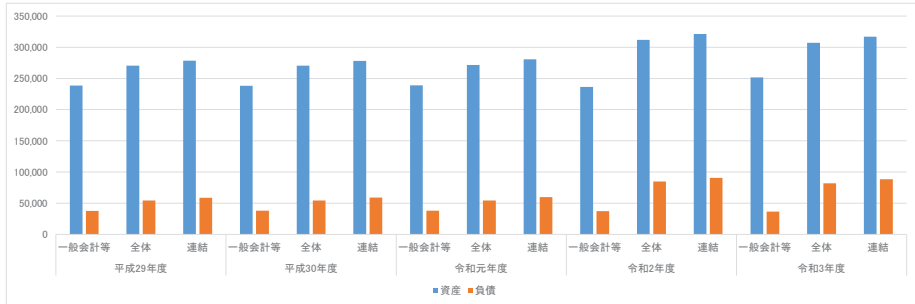
人口	117,005人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	743人
面積	592.74 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,869,208千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	3.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	238,531	238,102	238,934	236,563	251,801
	負債	37,698	38,043	38,163	37,404	36,663
全体	資産	270,693	270,516	271,612	311,903	307,089
	負債	54,392	54,422	54,406	64,672	81,975
連結	資産	278,517	278,213	280,513	321,341	317,012
	負債	58,591	59,061	59,972	90,515	88,342

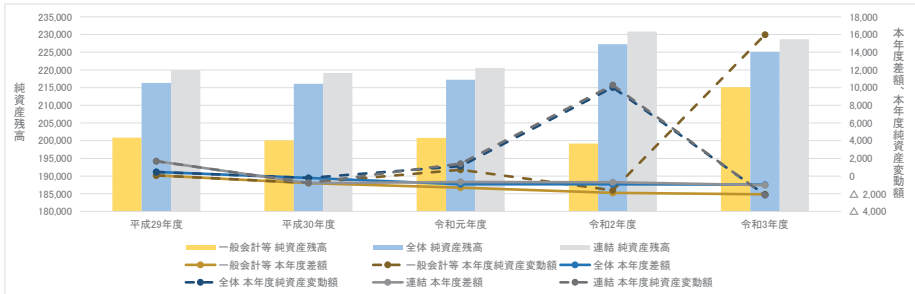


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から152.4億円の増加(+6.4%)となった。これは、水道事業及び下水道事業への出資金に対する補正を行ったこと(前年度比+185.7億円)が主な要因である。出資金の補正による資産合計への影響を除くと、資産合計は前年度比△33.3億円の減少であり、道路や公園の減価償却が進み、資産が減少したことが要因である。また、負債総額は、7.4億円の減少(△2.0%)となった。負債の減少額のうち、金額の減少が大きいものは、預り金(△3.3億円)、退職手当引当金(△3.0億円)である。
全体会計においては、資産総額が前年度末から48.1億円の減少(△1.5%)となった。このうち、インフラ資産の減少が40.7億円を占めており、道路、公園に加え、下水道の減価償却が進んでいることが要因である。
引き続き、固定資産の老朽化に対し、計画的な更新や長寿命化を行い、負担を平準化しながら、不要な固定資産の処分を検討していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	73	△ 790	△ 1,323	△ 1,891	△ 2,066
	本年度純資産変動額	62	△ 774	712	△ 1,613	15,980
	純資産残高	200,833	200,059	200,771	199,159	215,139
全体	本年度差額	466	△ 222	△ 924	△ 921	△ 977
	本年度純資産変動額	454	△ 207	1,111	10,025	△ 2,117
	純資産残高	216,301	216,094	217,205	227,231	225,114
連結	本年度差額	1,690	△ 789	△ 660	△ 708	△ 1,030
	本年度純資産変動額	1,678	△ 775	1,390	10,285	△ 2,157
	純資産残高	219,926	219,151	220,541	230,826	228,669

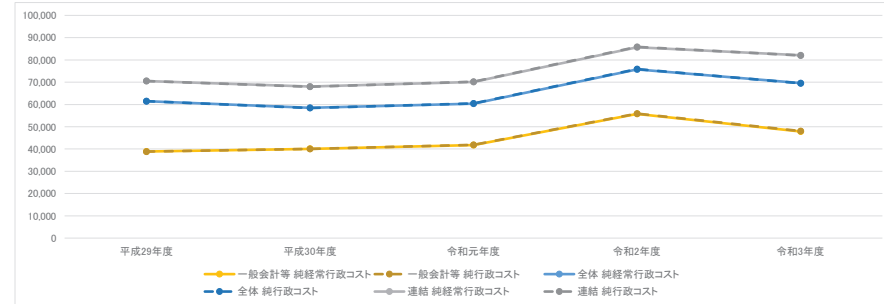


分析:
一般会計等においては、純資産残高が大幅に増加(+159.8億円、+8.0%)した。これは、水道事業及び下水道事業への出資金に対する補正を行ったことが主な要因である。この要因を除くと、収収等は前年度比9.7億円増加している一方で、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金が終了したことにより国県等補助金が前年度比89.5億円の減少となっているため、実質的には減少している。
全体会計においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が109億円多くなっている。なお、本年度差額(△9.8億円)、純資産残高は2,251.1億円(前年度末比△21.2億円)となっている。
連結会計においては、栃木県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が349.5億円多くなっている。なお、本年度差額は△10.3億円、純資産残高は2,286.7億円(前年度末比△21.6億円)となっている。
今後とも行政コストを抑える取組を進め、純資産の減少を抑制する財政運営を行う必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,878	40,094	41,785	55,753	47,891
	純行政コスト	38,852	39,996	41,886	55,902	48,103
全体	純経常行政コスト	61,496	58,508	60,387	75,746	69,619
	純行政コスト	61,461	58,402	60,488	75,894	69,515
連結	純経常行政コスト	70,570	68,062	70,106	85,682	82,139
	純行政コスト	70,532	67,955	70,201	85,869	82,023

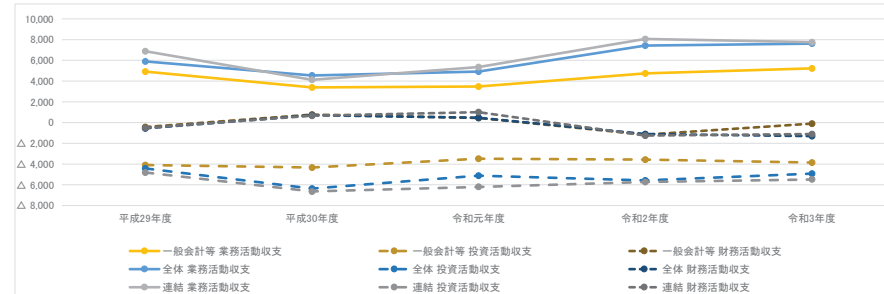


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは47.8億円となり、前年度末から78.6億円の減少(△14.1%)となった。主な減少の要因は、令和2年度に実施した新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金が終了したことによるものである。経常行政コストの中では、物件費、補助金等、社会保障給付の順で大きく、特に物件費は、前年度末から7.7億円の増加(+6.8%)であり、全体の24.2%を占めている。新型コロナウイルスワクチン接種等、一時的な要因が関係していることも挙げられるが、類似団体(都市Ⅲ-1)平均の20.0%と比較しても、高い割合にあり、今後も、費用対効果の検証を行い、効果の低い取組については、経費の削減に努めていく必要がある。
全体会計においては、純経常行政コストは69.2億円となり、前年度末から61.3億円の減少(△8.1%)となった。
連結会計においては、純経常行政コストは82.1億円となり、前年度末から35.4億円の減少(△4.1%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,924	3,390	3,472	4,747	5,225
	投資活動収支	△ 4,099	△ 4,332	△ 3,483	△ 3,566	△ 3,860
	財務活動収支	△ 433	770	436	△ 1,166	△ 93
全体	業務活動収支	5,896	4,540	4,916	7,415	7,610
	投資活動収支	△ 4,421	△ 8,364	△ 5,111	△ 5,588	△ 4,914
	財務活動収支	△ 567	709	457	△ 1,098	△ 1,307
連結	業務活動収支	6,873	4,122	5,358	8,063	7,755
	投資活動収支	△ 4,812	△ 6,838	△ 6,200	△ 5,729	△ 5,478
	財務活動収支	△ 506	664	1,003	△ 1,252	△ 1,104



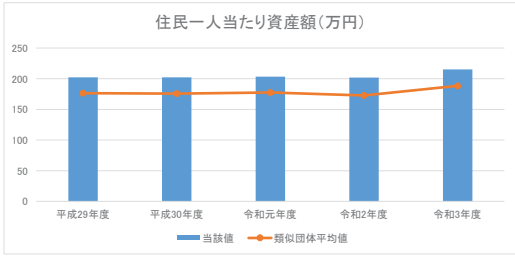
分析:
一般会計等の業務活動収支は52.2億円であり、臨時経済対策や後年の臨時財政対策債償還を目的として普通交付税が増加したことにより、前年度末から4.8億円の増加となった。投資活動収支は、減価基金積立金など基金積立金支出が増加したことにより、△38.6億円となった。財務活動収支は、臨時財政対策債発行額が増加したが、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから、△0.9億円となった。この結果、本年度の資金収支額は、12.7億円(前年度比+12.5億円)となった。
全体会計の業務活動収支は、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料が全収入等に含まれることや、水道料金、下水道料金等の収入があることなどから、一般会計等より23.9億円多い76.1億円となった。
今後とも、持続的な財政運営を行うために、引き続き固定資産の老朽化に対し、負担を平準化して、計画的に更新や長寿命化を行う必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

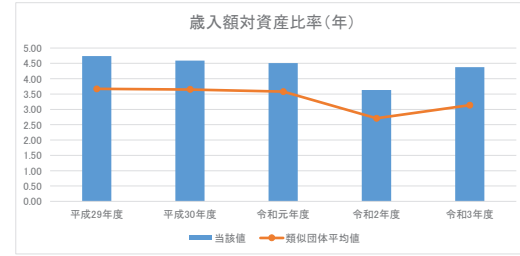
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	23,853,133	23,810,196	23,893,428	23,656,295	25,180,130
人口	117,902	117,653	117,458	117,143	117,005
当該値	202.3	202.4	203.4	201.9	215.2
類似団体平均値	176.4	175.7	177.5	172.7	188.4



②歳入額対資産比率(年)

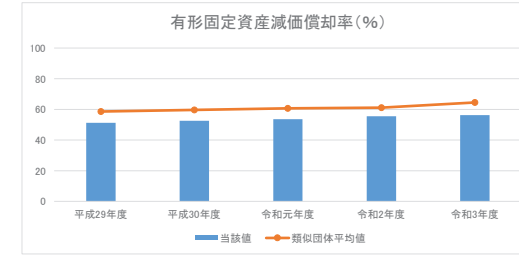
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	238,531	238,102	238,934	236,563	251,801
歳入総額	50,308	51,828	53,010	65,093	57,450
当該値	4.74	4.59	4.51	3.63	4.38
類似団体平均値	3.67	3.65	3.58	2.71	3.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	154,090	160,299	168,095	174,559	181,286
有形固定資産 ※1	300,247	305,584	313,882	314,551	322,003
当該値	51.3	52.5	53.6	55.5	56.3
類似団体平均値	58.6	59.7	60.7	61.1	64.5

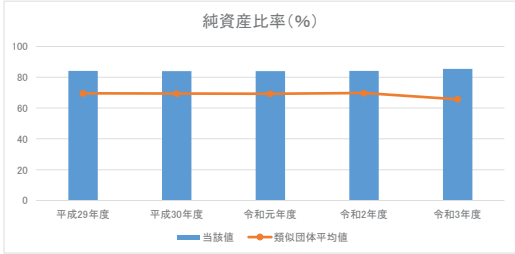
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

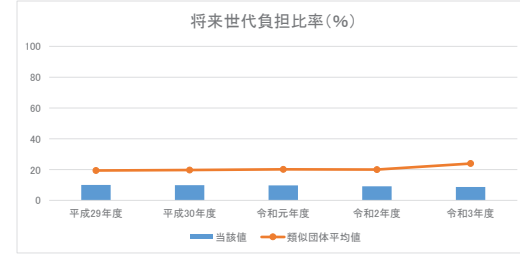
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	200,833	200,059	200,771	199,159	215,139
資産合計	238,531	238,102	238,934	236,563	251,801
当該値	84.2	84.0	84.0	84.2	85.4
類似団体平均値	69.6	69.4	69.3	69.8	65.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	21,579	21,439	21,332	19,642	18,185
有形・無形固定資産合計	216,519	216,181	216,631	215,000	209,603
当該値	10.0	9.9	9.8	9.1	8.7
類似団体平均値	19.4	19.7	20.2	20.0	23.9

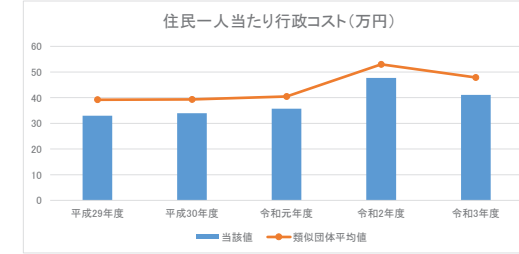
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

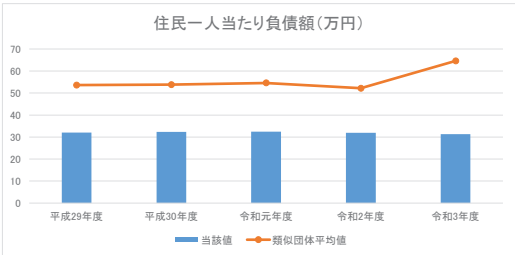
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,885,233	3,999,558	4,188,597	5,590,163	4,810,293
人口	117,902	117,653	117,458	117,143	117,005
当該値	33.0	34.0	35.7	47.7	41.1
類似団体平均値	39.2	39.3	40.5	53.0	47.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

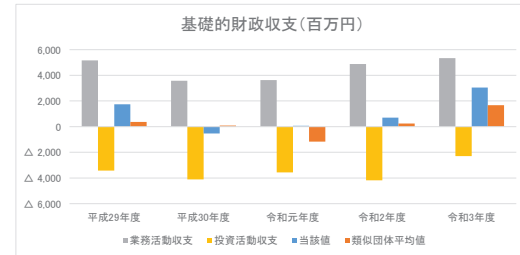
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,769,792	3,804,256	3,816,290	3,740,404	3,666,263
人口	117,902	117,653	117,458	117,143	117,005
当該値	32.0	32.3	32.5	31.9	31.3
類似団体平均値	53.6	53.8	54.6	52.2	64.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,161	3,580	3,628	4,877	5,332
投資活動収支 ※2	△ 3,425	△ 4,118	△ 3,566	△ 4,177	△ 2,289
当該値	1,736	△ 538	62	700	3,043
類似団体平均値	360.1	85.6	△ 1,159.8	250.9	1,673.6

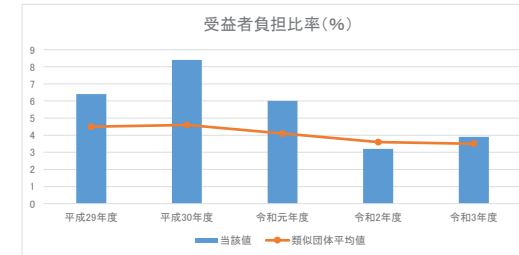
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,642	3,679	2,648	1,820	1,922
経常費用	41,519	43,773	44,433	57,572	49,813
当該値	6.4	8.4	6.0	3.2	3.9
類似団体平均値	4.5	4.6	4.1	3.6	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均を26.8万円上回っている。また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を6.2%下回っている。これらから、本市は固定資産について、比較的更新や長寿命化等が行われていると言える。
 また、これまでで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率についても類似団体平均を1.24年上回っており、資産形成を積極的に行っていると言える。
 本市の資産の状況は、比較的良好な状態と言えるが、今後も資産の公共施設等総合管理計画等に基づき、負担を平準化しながら、計画的に更新や長寿命化を行い、不要な固定資産の処分も検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を19.7%上回っていることから、健全な財政運営が行われていると言える。
 また、資産を形成するために、どれだけ借入れを行っているかを表す将来世代負担比率については、類似団体平均を15.2%下回っている。これは、将来世代まで負担を求めない地方債の発行を抑制しながら資産を形成していることを示している。
 世代間の負担の在り方については、地方債の趣旨の一つである、施設等を利用する将来世代にも費用を負担してもらわなければならないという考えがある一方で、今後、少子高齢化の一層の進行により、税収などの自主財源が増える見込みが無い場合、将来世代への負担の先延りは抑制すべきとの考え方もある。そのため、今後も社会情勢や歳入状況の変化に留意し、世代間の負担割合に配慮しながら、資産の形成に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、行政サービスがどの程度効率的に提供されているかを表す指標とされている。本市は、類似団体平均を6.8万円下回っており、効率的に行政サービスを提供できていると言える。
 なお、令和元年度以前に比べて、5~8万円の増となっているのは、子育て世帯臨時特別給付金や新型コロナウイルスワクチン予防接種費など一時的に純行政コストが増加(令和元年度比+62.2億円)したためである。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を33.3万円下回っている。これは、中・長期財政の見通しに基づき市債発行額の適正化に努め、起債残高を抑えたことによるものである。
 また、歳出と歳入のバランスを表す基礎的財政収支(プライマリーバランス)については、30.4億円の黒字となった。これは、普通交付税等の増加により業務活動収支が増加(+4.6億円)、公共施設等整備費支出の減少により投資活動収支が増加(+18.9億円)したためである。

5. 受益者負担の状況
 行政サービスの提供に対する受益者負担の負担割合を表す受益者負担比率は、昨年度よりも0.7%増加し、類似団体平均を0.4%上回った。比率が上がった要因は、新型コロナウイルスの影響が緩和され、市有施設の使用料等がわずかに回復したことによるものである。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県さくら市
 団体コード 092142

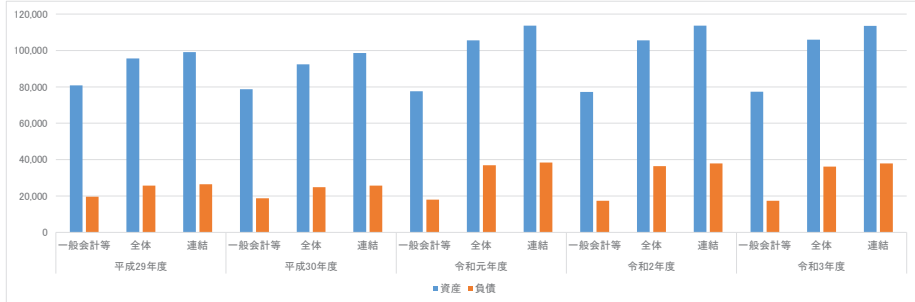
人口	44,006人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	308人
面積	125.63 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,559,418千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-2	実質公債費率	7.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	80,803	78,636	77,538	77,202	77,318
	負債	19,627	18,700	17,969	17,434	17,405
全体	資産	95,655	92,383	105,562	105,564	105,967
	負債	25,719	24,877	36,951	36,354	36,190
連結	資産	99,088	98,587	113,653	113,664	113,516
	負債	26,483	25,724	38,371	37,845	37,894

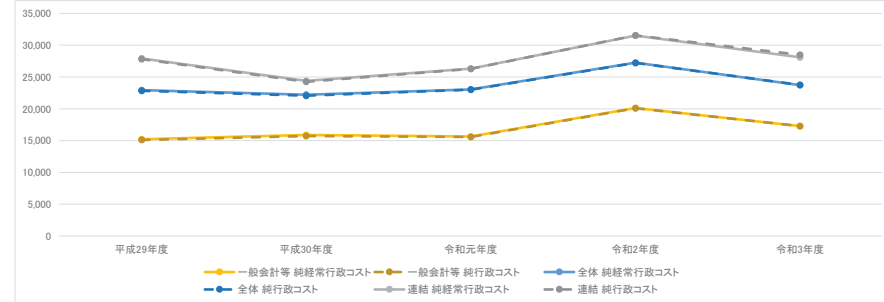


分析:
 一般会計等における資産総額は、773億18百万円で対前年度比1億16百万円増となった。金額の変動が大きいものは基金とインフラ資産で、基金は6億35百万円積立したことにより増加。インフラ資産は、工作物の取得額9億5百万円より減価償却13億7百万円と大きく上回ったことにより3億円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合は約84%となっており、今後も平成28年度策定の公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化等に備えるとともに、人口減少などの人口構造の変化にあわせ、公共施設等の延床面積を目標10%とし複合化や統合等を実施していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,214	15,877	15,634	20,127	17,269
	純行政コスト	15,098	15,727	15,575	20,091	17,289
全体	純経常行政コスト	22,951	22,212	23,053	27,255	23,730
	純行政コスト	22,829	22,062	22,997	27,217	23,750
連結	純経常行政コスト	27,929	24,392	26,305	31,513	28,100
	純行政コスト	27,807	24,242	26,265	31,541	28,476

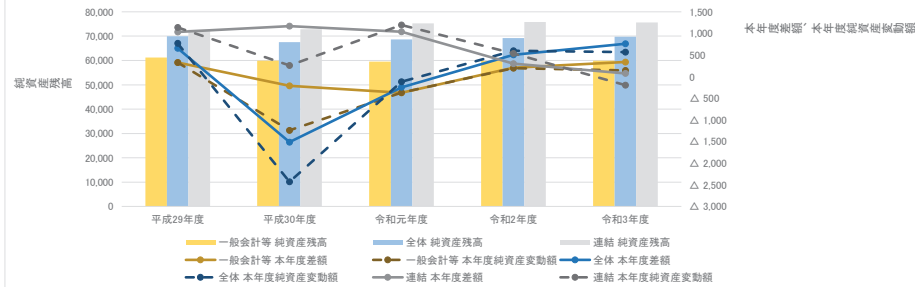


分析:
 一般会計等における、経常費用は178億74百万円で対前年度比29億23百万円減となった。そのうち、人件費等の業務費用は93億14百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は85億59百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。物件費等が経常費用の33%(59億71百万円、前年度比1億76百万円増)を占めており、人件費に比べて割合が高くなっている。指定管理者制度を導入しており物件費の割合は高くなるが、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費削減に努める。移転費用の補助金は48億79百万円で前年度比32億81百万円減となった。これは、令和2年度に特別定額給付金44億3百万円の支出があったためである。社会保障給付は27億57百万円で対前年度比1億60百万円の増となっている。今後高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	328	△ 213	△ 372	205	340
	本年度純資産変動額	328	△ 1,240	△ 367	199	145
	純資産残高	61,176	59,936	59,569	59,768	59,913
全体	本年度差額	656	△ 1,512	△ 245	505	761
	本年度純資産変動額	770	△ 2,430	△ 119	600	566
	純資産残高	69,936	67,506	68,611	69,211	69,776
連結	本年度差額	1,034	1,169	1,037	300	75
	本年度純資産変動額	1,139	258	1,195	536	△ 196
	純資産残高	72,605	72,863	75,282	75,818	75,622

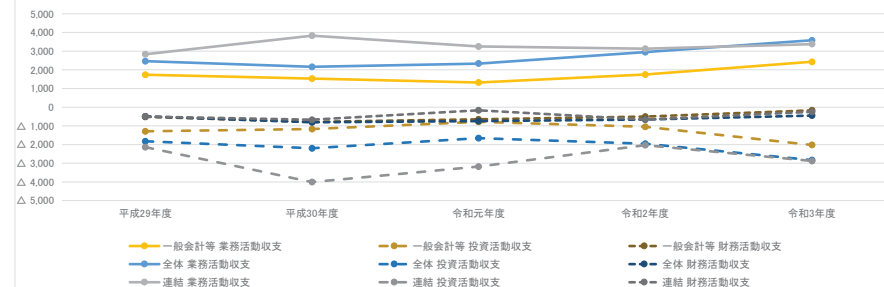


分析:
 一般会計等における税金等の財源は176億29百万円で、純行政コスト172億88百万円を下回ったことにより、本年度差額は3億40百万円となり、資産残高は599億13百万円で対前年度比1億45百万円増となった。引き続き地方税の徴収業務を強化するとともに、職員定数の適正管理や事務事業の見直しなどを通じ、純行政コストの削減を進めていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,738	1,528	1,322	1,747	2,434
	投資活動収支	△ 1,286	△ 1,165	△ 784	△ 1,047	△ 2,024
	財務活動収支	△ 515	△ 784	△ 647	△ 505	△ 168
全体	業務活動収支	2,463	2,164	2,338	2,949	3,585
	投資活動収支	△ 1,822	△ 2,202	△ 1,658	△ 1,953	△ 2,833
	財務活動収支	△ 488	△ 809	△ 742	△ 655	△ 449
連結	業務活動収支	2,835	3,830	3,254	3,134	3,380
	投資活動収支	△ 2,137	△ 4,010	△ 3,179	△ 2,033	△ 2,876
	財務活動収支	△ 497	△ 669	△ 166	△ 659	△ 250



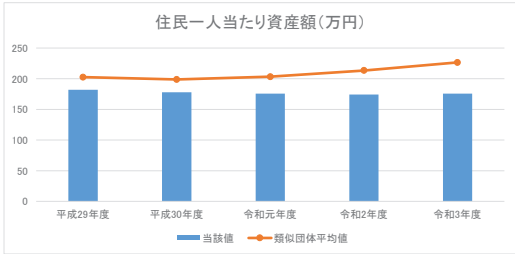
分析:
 一般会計等における、業務活動収支は24億34百万円、特定目的基金を6億35百万円積立し、取崩が10百万円であったことにより、投資活動収支は△20億24百万円、財務活動収支は△1億68百万円となった。財務活動収支は合併特例債を中心に償還額が当面の間高水準で推移する見込みであるが、大規模事業が予定されており、多額の地方債発行が想定されるため、十分に留意し負債発行を要する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

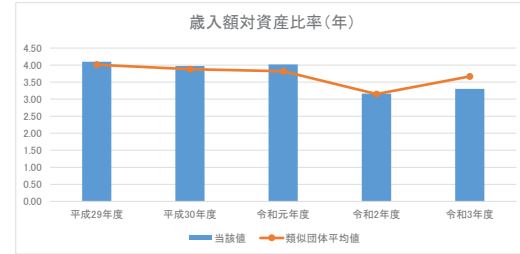
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,080,302	7,863,584	7,753,797	7,720,165	7,731,837
人口	44,378	44,233	44,167	44,329	44,006
当該値	182.1	177.8	175.6	174.2	175.7
類似団体平均値	202.5	198.8	203.5	213.5	226.6



②歳入額対資産比率(年)

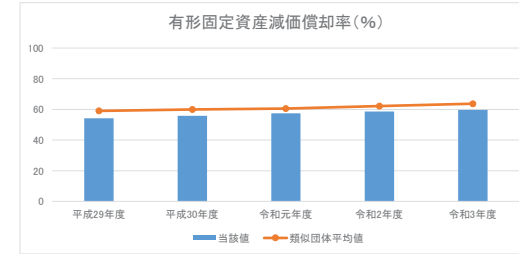
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	80,803	78,636	77,538	77,202	77,318
歳入総額	19,725	19,784	19,297	24,459	23,447
当該値	4.10	3.97	4.02	3.16	3.30
類似団体平均値	4.01	3.88	3.82	3.15	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	54,048	55,986	58,041	60,056	62,000
有形固定資産 ※1	99,709	100,346	101,189	102,532	103,973
当該値	54.2	55.8	57.4	58.6	59.6
類似団体平均値	59.0	59.9	60.6	62.2	63.7

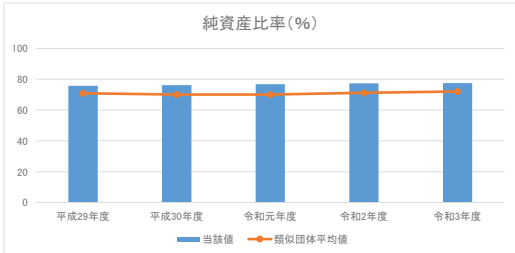
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

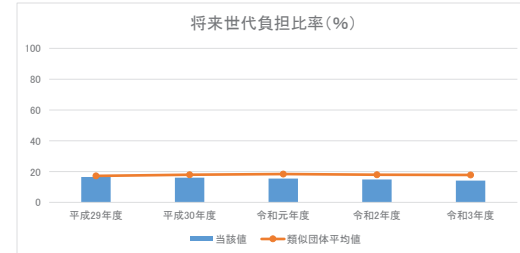
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	61,176	59,936	59,569	59,768	59,913
資産合計	80,803	78,636	77,538	77,202	77,318
当該値	75.7	76.2	76.8	77.4	77.5
類似団体平均値	70.9	70.1	70.1	71.2	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,472	10,798	10,254	9,700	9,215
有形・無形固定資産合計	69,483	67,619	66,637	65,753	65,173
当該値	16.5	16.0	15.4	14.8	14.1
類似団体平均値	17.2	17.9	18.4	17.9	17.8

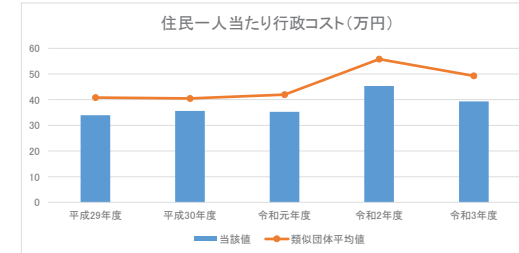
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

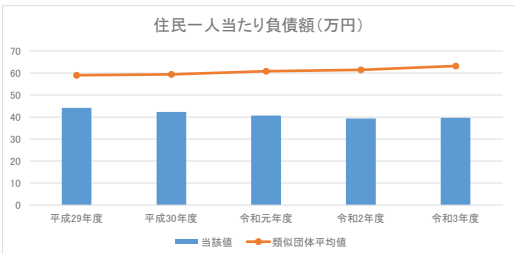
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,509,822	1,572,749	1,557,491	2,009,078	1,728,907
人口	44,378	44,233	44,167	44,329	44,006
当該値	34.0	35.6	35.3	45.3	39.3
類似団体平均値	40.8	40.5	42.0	55.8	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

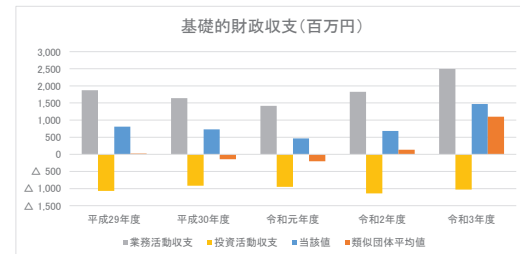
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,962,742	1,870,006	1,796,888	1,743,353	1,740,497
人口	44,378	44,233	44,167	44,329	44,006
当該値	44.2	42.3	40.7	39.3	39.6
類似団体平均値	59.0	59.4	60.8	61.4	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,872	1,645	1,419	1,826	2,498
投資活動収支 ※2	△ 1,066	△ 915	△ 951	△ 1,141	△ 1,030
当該値	806	730	468	685	1,468
類似団体平均値	23.2	△ 142.3	△ 200.4	135.8	1,097.3

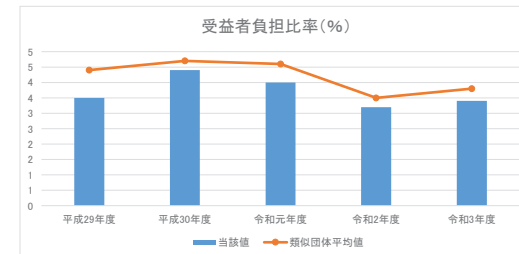
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	551	728	643	689	604
経常費用	15,765	16,606	16,277	20,797	17,874
当該値	3.5	4.4	4.0	3.2	3.4
類似団体平均値	4.4	4.7	4.6	3.5	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は176万円で類似団体平均値の227万円よりも低い水準となっている。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになる。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持修繕費などのコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な資産保有に取り組む。

資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)は、59.6%であり、類似団体平均値を下回るもの老朽化が進んでいる。資産の内訳をみると、事業用資産が59.8%、インフラ資産が59.5%となっている。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画をもとに、今後は確実に計画を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、77.5%となっており、類似団体平均値より高い水準となっている。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後は交付税措置のある有利な起債を行うなど将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは39万円と類似団体平均値より低い水準となっている。今後、少子高齢化に伴い社会保障費の増が見込まれる厳しい状況ではあるが、定員管理の適正化による人件費の前減などに努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は40万円と類似団体平均値より低い水準となっている。負債が少ないということは、借金が少なく、財政運営が健全であるといえる。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、14億68百万円のプラスとなり、類似団体平均値を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.4%で類似団体平均値と比較すると低い水準となっている。公共サービスの費用に対する受益者負担の水準について、公平性・公正性の観点からも見直しが必要な状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県那須烏山市
 団体コード 092151

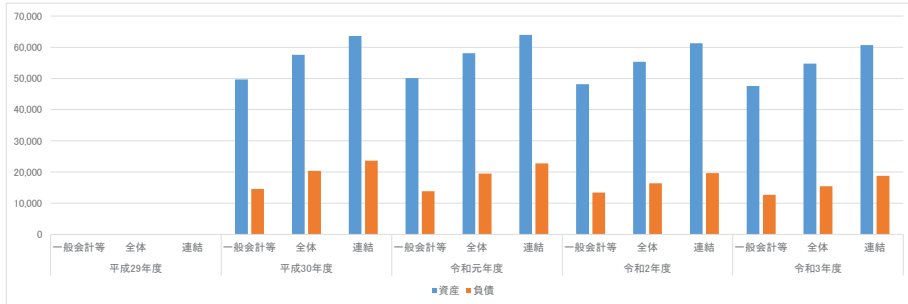
人口	25,130 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	223 人
面積	174.35 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,685,333 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	6.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		49,652	50,091	48,123	47,593
	負債		14,574	13,874	13,417	12,658
全体	資産		57,552	58,062	55,341	54,782
	負債		20,358	19,519	16,379	15,430
連結	資産		63,606	64,006	61,281	60,696
	負債		23,664	22,736	19,618	18,756

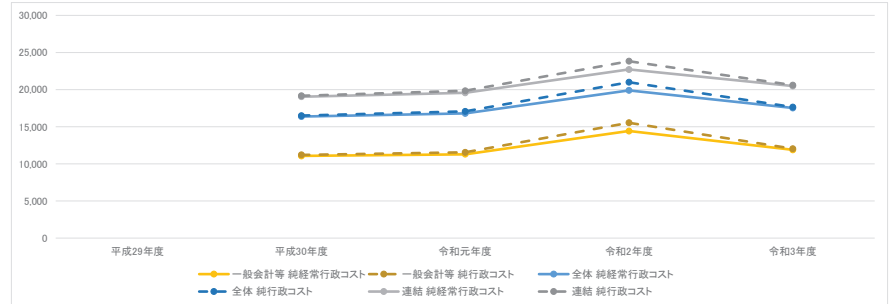


分析:
 一般会計等においては、インフラ資産の減価償却による資産減少が資産の取得額を上回ったことにより前年度から1,391百万円減少し、資産総額では、530百万円減少(△1.1%)となった。
 資産総額に対する有形固定資産の割合は78.3%となっており、道路や橋りょう等のインフラ資産、庁舎や学校施設等の事業用資産が大半を占めている。これらの有形固定資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、施設の集約、廃止等の再編が必要であり、公共施設等総合管理計画に基づき引き続き適正な管理に努める。
 また、負債について、負債総額の85.4%を占める地方債は、前年度から282百万円増の10,814百万円となった。今後の大型事業に備え、引き続き地方債残高の減少に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,074	11,296	14,430	11,902
	純行政コスト		11,204	11,556	15,533	12,036
全体	純経常行政コスト		16,374	16,797	19,895	17,521
	純行政コスト		16,505	17,082	20,997	17,654
連結	純経常行政コスト		19,041	19,571	22,723	20,484
	純行政コスト		19,173	19,856	23,825	20,617

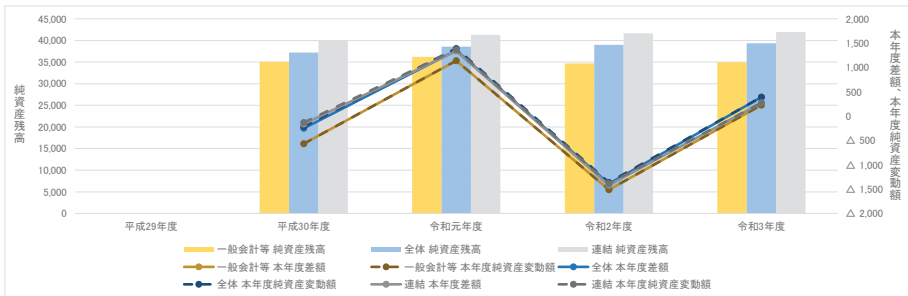


分析:
 一般会計において、経常費用は12,125百万円となり前年度比2,598百万円の減少(△17.6%)となった。補助金等に新型コロナウイルス感染症対策費として計上していた特別定額給付金に係る費用の減が主な減少の要因である。経常費用のうち最も額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,075百万円)である。施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 568	1,138	△ 1,513	230
	本年度純資産変動額		△ 568	1,140	△ 1,512	229
	純資産残高		35,078	36,218	34,706	34,935
全体	本年度差額		△ 250	1,350	△ 1,391	390
	本年度純資産変動額		△ 216	1,392	△ 1,382	390
	純資産残高		37,193	38,543	38,962	39,352
連結	本年度差額		△ 161	1,338	△ 1,419	275
	本年度純資産変動額		△ 130	1,369	△ 1,387	276
	純資産残高		39,943	41,270	41,664	41,939

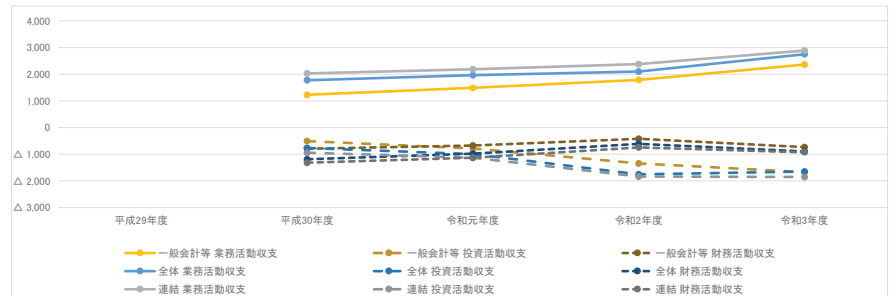


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(12,265百万円)が純行政コスト(12,036百万円)を上回っており、純資産残高は230百万円の増加(+0.7%)となった。純行政コストの減少や固定資産税などの税収の増加が主な要因である。今後も、財源の確保について、地方税の徴収業務の強化等により税収の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		1,228	1,491	1,783	2,362
	投資活動収支		△ 509	△ 788	△ 1,342	△ 1,670
	財務活動収支		△ 795	△ 672	△ 421	△ 737
全体	業務活動収支		1,772	2,095	1,964	2,748
	投資活動収支		△ 767	△ 1,000	△ 1,755	△ 1,647
	財務活動収支		△ 1,190	△ 977	△ 612	△ 892
連結	業務活動収支		2,028	2,184	2,379	2,886
	投資活動収支		△ 943	△ 1,130	△ 1,840	△ 1,854
	財務活動収支		△ 1,318	△ 1,135	△ 746	△ 925



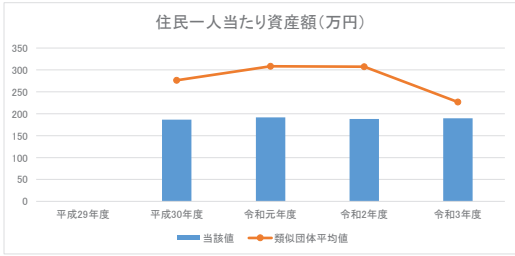
分析:
 一般会計等については、業務活動収支は2,362百万円であったが、投資活動収支については、道路整備事業、基金積立支出等により△1,670百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が地方債償還支出を下回ったことから△736百万円となり、本年度末資金残高は45百万円減の564百万円(△2.8%)となった。今後、庁舎整備等の大型事業が控えていることから、公共施設等整備費支出の増加が見込まれる。基金の積立など、財源の確保を引き続き行っていく。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

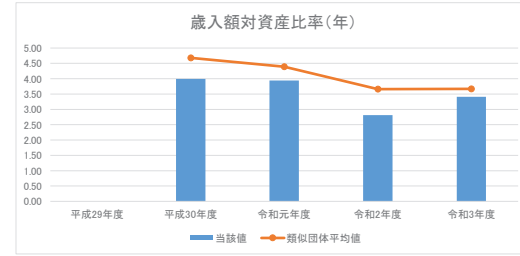
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		4,965,212	5,009,144	4,812,292	4,759,330
人口		26,654	26,104	25,567	25,130
当該値		186.3	191.9	188.2	189.4
類似団体平均値		276.2	308.4	307.3	226.6



②歳入額対資産比率(年)

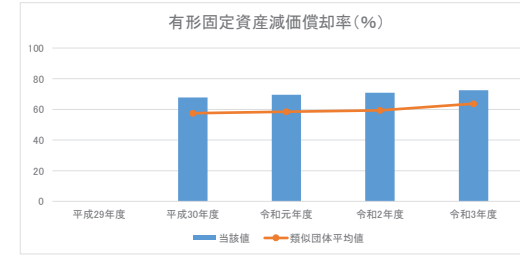
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		49,652	50,091	48,123	47,593
歳入総額		12,433	12,716	17,133	13,976
当該値		3.99	3.94	2.81	3.41
類似団体平均値		4.68	4.39	3.66	3.67



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		68,870	70,812	72,701	74,577
有形固定資産 ※1		101,697	101,900	102,573	102,861
当該値		67.7	69.5	70.9	72.5
類似団体平均値		57.5	58.5	59.3	63.7

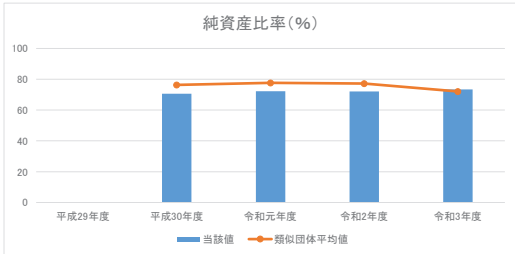
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

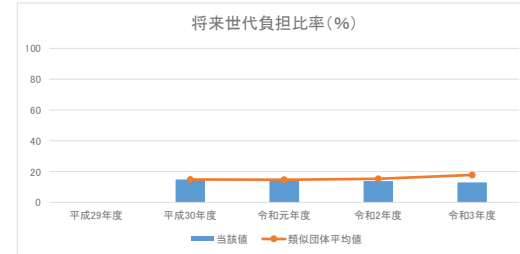
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		35,078	36,218	34,706	34,935
資産合計		49,652	50,091	48,123	47,593
当該値		70.6	72.3	72.1	73.4
類似団体平均値		76.4	77.7	77.3	72.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		6,153	5,623	5,369	4,823
有形・無形固定資産合計		41,613	39,923	38,754	37,272
当該値		14.8	14.1	13.9	12.9
類似団体平均値		14.9	14.7	15.3	17.8

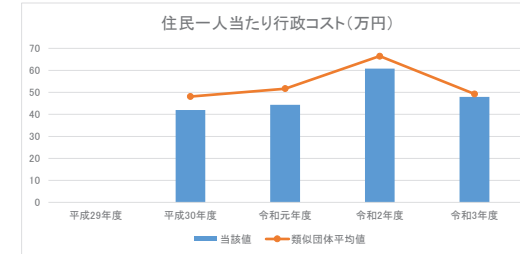
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

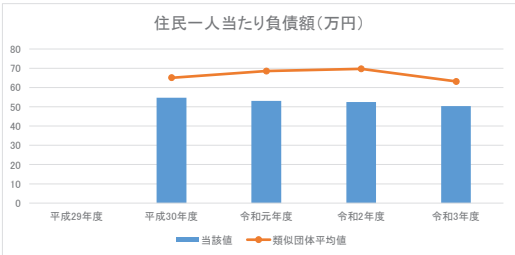
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行コスト		1,120,373	1,155,627	1,553,269	1,203,559
人口		26,654	26,104	25,567	25,130
当該値		42.0	44.3	60.8	47.9
類似団体平均値		48.1	51.7	66.5	49.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

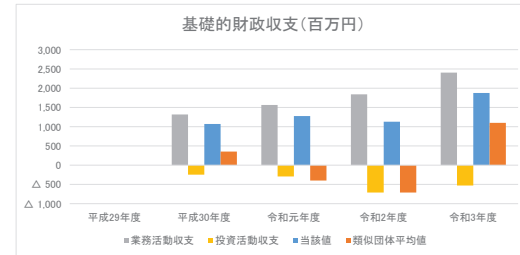
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		1,457,422	1,387,352	1,341,734	1,265,830
人口		26,654	26,104	25,567	25,130
当該値		54.7	53.1	52.5	50.4
類似団体平均値		65.1	68.6	69.7	63.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		1,315	1,566	1,841	2,407
投資活動収支 ※2		△ 245	△ 292	△ 712	△ 529
当該値		1,070	1,274	1,129	1,878
類似団体平均値		352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,097.3

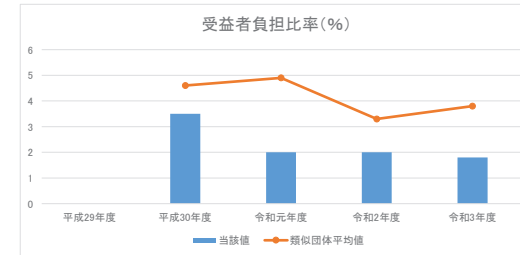
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		405	231	292	223
経常費用		11,479	11,527	14,723	12,125
当該値		3.5	2.0	2.0	1.8
類似団体平均値		4.6	4.9	3.3	3.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を大きく上回っており、資産の老朽化が進んでいる状況であるが、現在は認定こども園の整備に着手しており、今後更なる施設の集約、廃止等の再編を進め公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担率は類似団体を下回っており、財政運営の健全化が進んでいることが伺える。しかしながら、今後に控える大型事業もあることから、今後更なる地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後は人口減少や社会保障給付の増加が見込まれることから、継続して補助金等の見直しを行うなど行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っており、今後も将来負担を減らすため、健全な財政運営に努める。
 基礎的財政収支は、類似団体平均を上回っており、経常的な経費を税収等の収入で賄っている状況である。しかしながら、新庁舎整備等大型事業に着手できていないことから、老朽化した公共施設等の集約化、更新事業について計画的に実施する必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。セグメント分析を進め、公共施設等の使用料や減免の見直し、手数料の見直し等を実施し受益者負担の適正化に努める。また、公共施設総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約、廃止等により経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県下野市
団体コード 092169

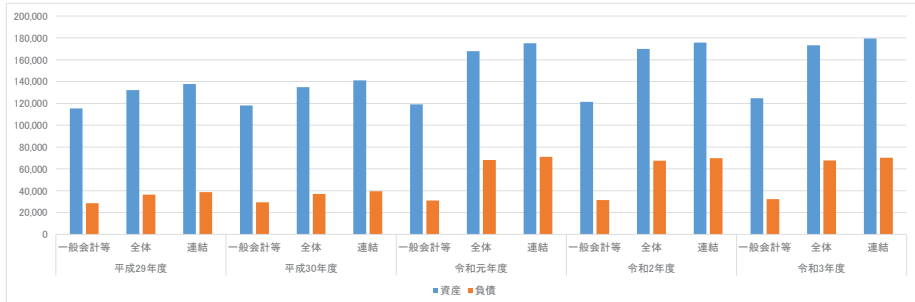
人口	60,202人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	366人
面積	74.59 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,820,436千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	2.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	115,367	118,159	119,208	121,378	124,702
	負債	28,502	29,386	30,982	31,388	32,261
全体	資産	132,105	134,880	167,863	169,899	173,285
	負債	36,413	37,042	68,107	67,600	67,759
連結	資産	137,821	141,066	175,006	175,807	179,373
	負債	38,643	39,600	70,961	69,850	70,236

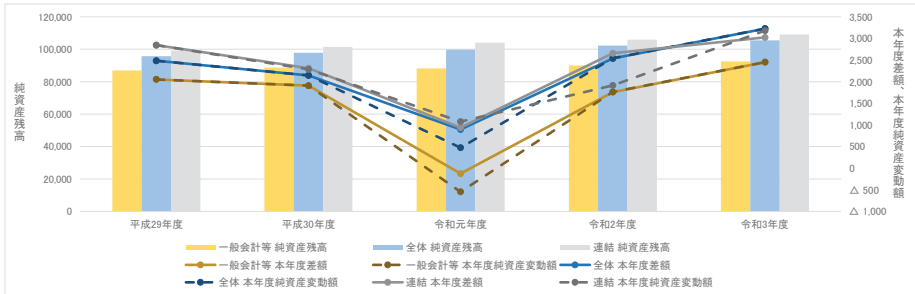


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,324百万円の増加(+2.7%)となった。これは公共施設整備等による事業用資産とインフラ資産の増加に伴い有形固定資産が前年度末から3,054百万円増加したことや、将来の財源不足に備えるため、財政調整基金と減債基金に積極的な積立を行ったことにより流動資産が前年度末から906百万円増加したことが大きな要因である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合は前年度比ほぼ横ばいの87.4%であった。これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。全体では、水道事業会計や下水道事業会計等のインフラ資産、流動資産等を計上していることにより、一般会計等と比較して資産は48,583百万円多くなっている。また、負債も地方債等の計上により、35,498百万円多くなっている。連結では、小山広域保健衛生組合や石橋地区消防組合等の計上により、一般会計等と比較して資産は54,671百万円、負債は37,975百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	2,053	1,909	△ 125	1,760	2,451
	本年度純資産変動額	2,053	1,908	△ 547	1,764	2,451
全体	本年度差額	86,865	88,773	88,226	89,990	92,441
	本年度純資産変動額	2,486	2,147	895	2,539	3,226
連結	本年度差額	95,692	97,838	99,756	102,299	105,525
	本年度純資産変動額	2,847	2,313	939	2,657	3,024
連結	本年度差額	2,847	2,287	1,077	1,912	3,180
	本年度純資産変動額	99,179	101,466	104,045	105,957	109,137

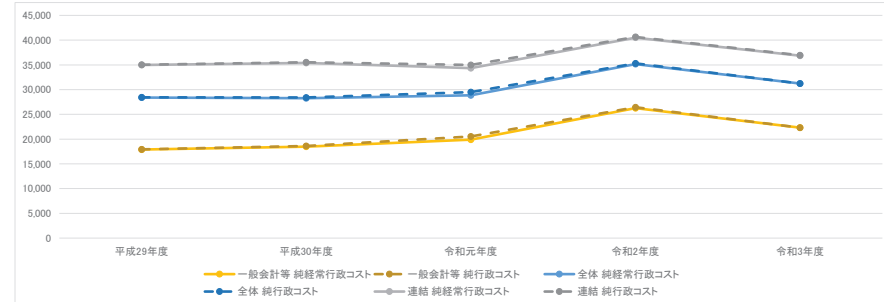


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,785百万円)が純行政コスト(22,334百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,451百万円となった。純資産残高は前年度比2,451百万円の増加の92,441百万円となった。しかし、R3年度は義務教育学校整備事業等の大規模事業における国庫補助金が差額がプラスとなった要因であるため、引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の財源増加に努める必要がある。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,204百万円多くなっており、本年度差額は3,226百万円となった。また、純資産残高は前年度から3,226百万円増加し、105,525百万円となった。連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,190百万円多くなっており、本年度差額は3,024百万円となった。また、純資産残高は前年度から3,180百万円増加し、109,137百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,896	18,468	19,906	26,263	22,322
	純行政コスト	17,932	18,618	20,549	26,440	22,334
全体	純経常行政コスト	28,389	28,268	28,847	35,160	31,215
	純行政コスト	28,422	28,418	29,497	35,307	31,227
連結	純経常行政コスト	35,000	35,373	34,346	40,494	36,851
	純行政コスト	35,027	35,539	34,986	40,643	36,951

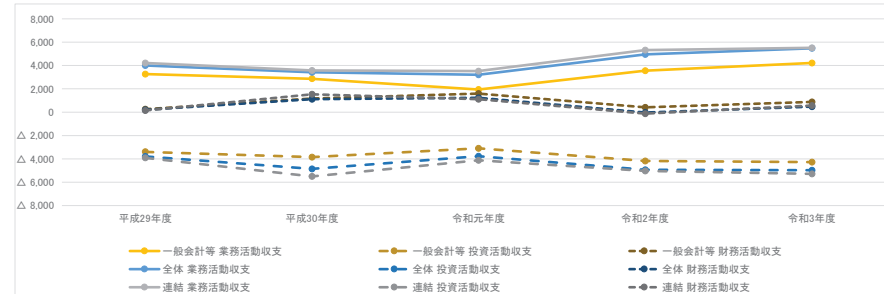


分析:
一般会計等においては、経常費用は22,813百万円となり、前年度比4,208百万円の減少(-15.6%)となった。業務費用が前年度比231百万円増加した一方、定額給付金給付事業の終了に伴い移転費用の補助金等が前年度比5,449百万円(-55.9%)減少したことにより、移転費用が前年度比4,439百万円の大規模減少となったことが大きな要因である。この傾向はコロナ禍の影響による一過性のものであるが、今後も事業の見直し等により経費の抑制に努めながら、来年度以降の動向に注視していく必要がある。また、移転費用においては社会保障給付(4,568百万円、前年度比+1,086百万円)が増加しており、今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。業務費用と移転費用について、一般会計等では業務費用が多く、全体では移転費用が多くなっている。これは、全体において国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているためである。この補助金等の移転費用が全体の経常費用に占める割合が53.4%となっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し経常収益が4,129百万円多くなっている一方、物件費等(+5,085百万円)や補助金等(+12,783百万円)が多くなっていることなどにより、経常費用が18,656百万円多くなり、純行政コストは14,617百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	3,270	2,869	1,942	3,560	4,219
	投資活動収支	△ 3,393	△ 3,845	△ 3,095	△ 4,183	△ 4,276
	財務活動収支	258	1,179	1,594	415	899
全体	業務活動収支	3,999	3,417	3,208	4,951	5,475
	投資活動収支	△ 3,784	△ 4,856	△ 3,771	△ 4,931	△ 4,970
	財務活動収支	195	1,113	1,235	△ 29	468
連結	業務活動収支	4,215	3,582	3,526	5,329	5,518
	投資活動収支	△ 3,915	△ 5,504	△ 4,117	△ 5,035	△ 5,280
	財務活動収支	139	1,533	1,110	△ 121	570



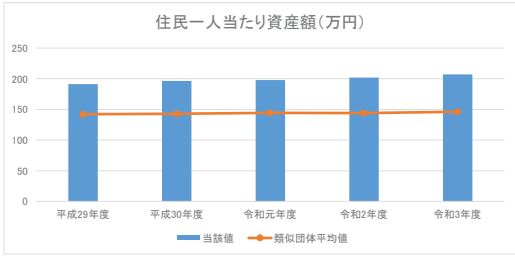
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から659百万円増加し、4,219百万円となった一方、投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加したことから前年度から93百万円減少し、△4,276百万円となった。また、財務活動収支については地方債の発行額が償還支出を上回ったことから、899百万円となった。本年度末資金残高は前年度から892百万円増加し、2,914百万円となったが、R3年度も行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、今後も行政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,256百万円多い5,475百万円となっている。投資活動収支では水道管の老朽化対策等実施のため、△4,970百万円、財務活動収支は地方債の発行額が償還支出を上回ったことから、468百万円となった。本年度末資金残高は前年度から973百万円増加し、4,973百万円となった。連結では、道の駅もつげの収入が業務収入に含まれることなどにより業務活動収支が一般会計等より多くなっている一方、投資活動収支は小山広域保健衛生組合の施設整備費支出などにより△5,280百万円、投資活動収支は地方債の発行額が償還支出を上回ったことから570百万円となった。本年度末資金残高は前年度から807百万円増加し、5,461百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

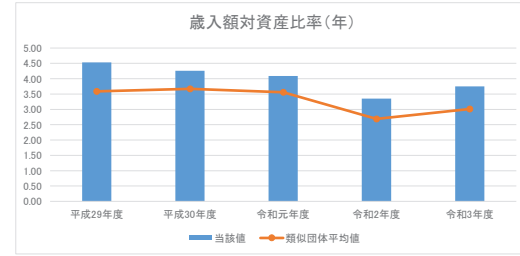
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	11,536,747	11,815,886	11,920,774	12,137,763	12,470,183
人口	60,323	60,141	60,254	60,163	60,202
当該値	191.2	196.5	197.8	201.7	207.1
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

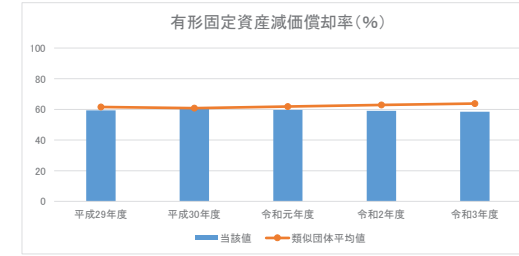
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	115,367	118,159	119,208	121,378	124,702
歳入総額	25,491	27,721	29,119	36,264	33,229
当該値	4.53	4.26	4.09	3.35	3.75
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	56,389	58,204	59,939	62,366	64,989
有形固定資産 ※1	95,025	96,299	100,578	105,687	111,020
当該値	59.3	60.4	59.6	59.0	58.5
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

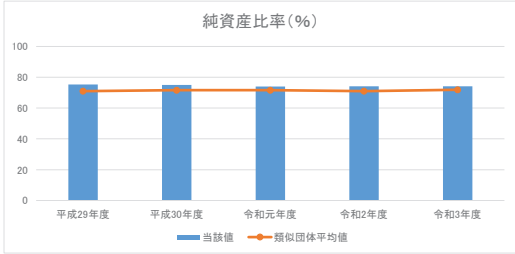
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

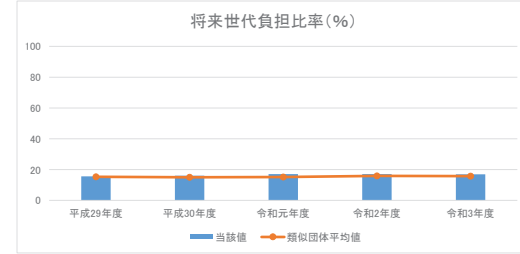
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	86,865	88,773	88,226	89,990	92,441
資産合計	115,367	118,159	119,208	121,378	124,702
当該値	75.3	75.1	74.0	74.1	74.1
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,613	16,339	17,722	18,008	18,382
有形・無形固定資産合計	99,896	102,264	104,083	105,990	109,044
当該値	15.6	16.0	17.0	17.0	16.9
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

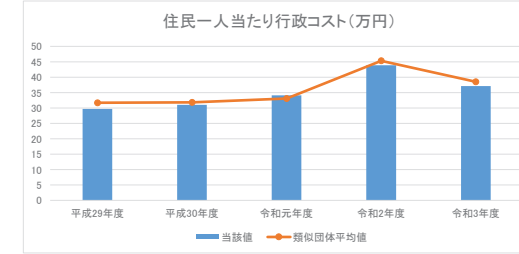
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

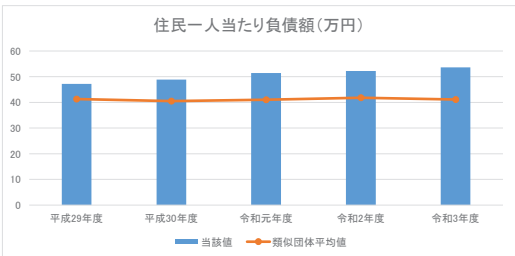
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,793,238	1,861,791	2,054,875	2,643,985	2,233,406
人口	60,323	60,141	60,254	60,163	60,202
当該値	29.7	31.0	34.1	43.9	37.1
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

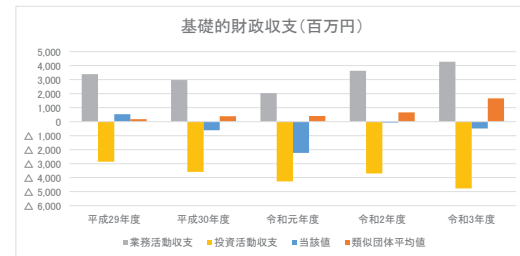
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,850,228	2,938,580	3,098,201	3,138,792	3,226,111
人口	60,323	60,141	60,254	60,163	60,202
当該値	47.2	48.9	51.4	52.2	53.6
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,396	2,973	2,032	3,639	4,283
投資活動収支 ※2	△ 2,859	△ 3,584	△ 4,258	△ 3,707	△ 4,765
当該値	537	△ 611	△ 2,227	△ 68	△ 482
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

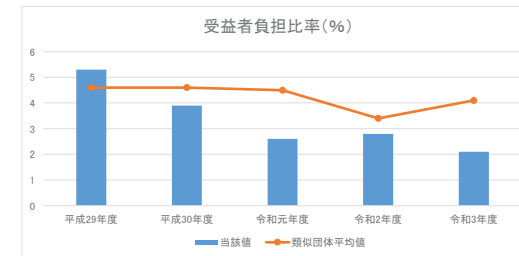
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,003	753	525	758	490
経常費用	18,899	19,221	20,432	27,021	22,813
当該値	5.3	3.9	2.6	2.8	2.1
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いこと、また、平成28年度に新庁舎整備が完了したことなどから、類似団体平均を上回っている。令和3年度に義務教育学校整備事業が完了したことで、一人当たり資産は前年度に比べ5.4万円増加している。

有形固定資産減価償却率については、近年整備した施設等の有形固定資産減価償却率が低いことにより、類似団体平均値と比較して5.3%下回っているが、今後も施設の老朽化は進んでいくことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率について、類似団体平均値より若干上回っている。これは新庁舎建設事業や社会資本整備に係る大型事業を集中的に実施してきたことによるもので、資産の増加に併せて負債額が増加したことが要因である。今後も施設の老朽化対応等が迫るが、新規に発行する地方債を抑制するなど適正な地方債管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは年度の類似団体平均値と同程度の水準である。今後も公共施設等の適正管理及び事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは新庁舎建設事業や社会資本整備に係る大型事業を集中的に実施したことが要因であるため、今後は新規に発行する地方債を抑制するなど適正管理に努める。

基礎的財政収支においては、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支が、業務活動収支の黒字分を上回ったため、△482百万円となっている。主な理由としては、業務活動収支が前年度に比べ増額(644百万円)となったものの、義務教育学校整備事業等による事業費の増加や、投資活動に必要な資金の不足分を基金の取崩しによって確保している状況が続いているため、投資活動収支が負の値となったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後は公共施設等の使用料等を見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県上三川町
 団体コード 093017

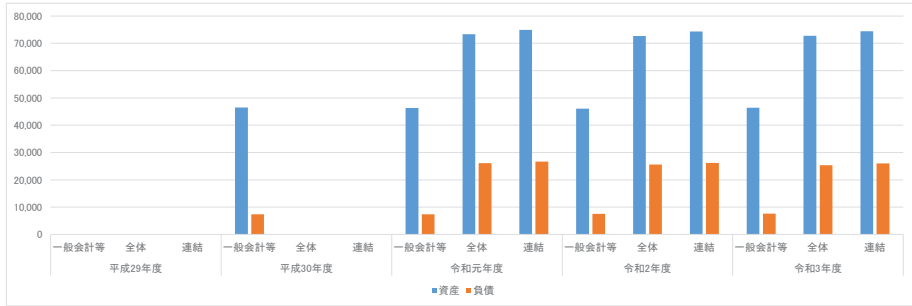
人口	31,177 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	188 人
面積	54.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,570.470 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		46,491	46,306	46,078	46,384
	負債		7,341	7,401	7,516	7,626
全体	資産		73,323	72,701	72,701	72,742
	負債		26,088	25,637	25,395	25,395
連結	資産		74,912	74,358	74,358	74,475
	負債		26,692	26,197	26,033	26,033

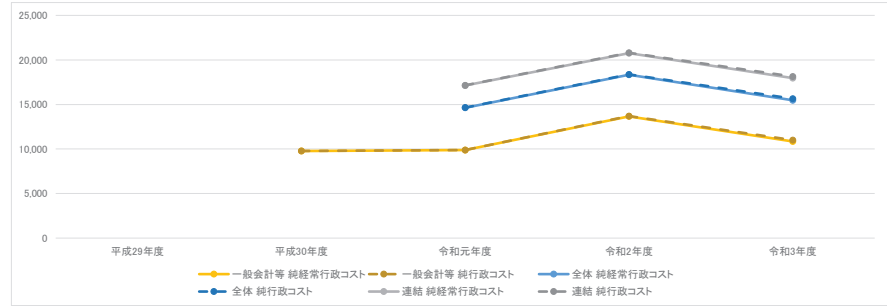


分析:
 一般会計等において、資産については前年度末から306百万円の増となった。これは、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の大幅な増加から、財政調整基金への積立を行ったことにより、流動資産の財政調整基金が157百万円の増となったことが要因である。
 しかしながら、固定資産の減価償却は進んでいるため、町の公共施設総合管理計画に基づき、インフラ資産の整備と施設の適正化に取り組んでいく。負債は、庁舎改修工事等による一般事業債や臨時財政対策債の借入等により110百万円増加した。
 令和4年度以降も庁舎改修事業や複合施設建設等により地方債を発行する可能性があるため、地方債残高に注視し、事業を計画する必要がある。
 なお、全体、連結については、大きな資産変動はなかった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,773	9,873	13,659	10,840
	純行政コスト		9,782	9,892	13,699	10,998
全体	純経常行政コスト		14,625	14,625	18,337	15,482
	純行政コスト		14,646	14,646	18,377	15,640
連結	純経常行政コスト		17,131	17,131	20,761	17,988
	純行政コスト		17,151	17,151	20,802	18,145

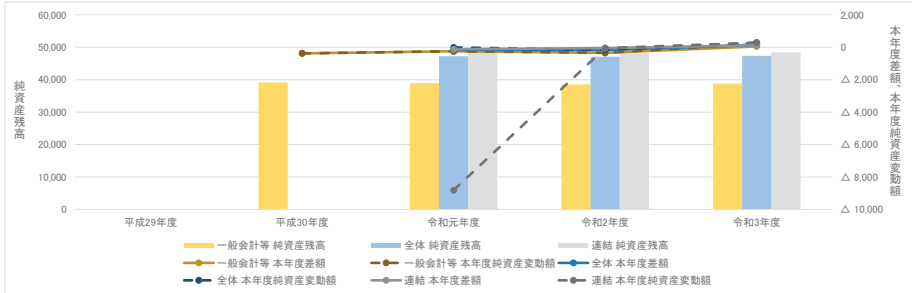


分析:
 一般会計等の純経常行政コストは、令和2年度のみ特別定額給付金給付事業を実施したことにより、補助金等が△2,716百万円となったことが主な要因となり、前年度比△2,819百万円となった。
 社会保障給付は40百万円の増となっており、今後も増加傾向が見込まれることから、事業見直しによる経常経費の抑制や受益負担見直しによる使用料及び手数料の確保に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 376	△ 242	△ 341	52
	本年度純資産変動額		△ 379	△ 245	△ 343	196
	純資産残高		39,150	38,905	38,562	38,758
全体	本年度差額		△ 157	△ 168	△ 168	139
	本年度純資産変動額		△ 12	△ 171	△ 171	283
	純資産残高		47,235	47,064	47,064	47,347
連結	本年度差額		△ 120	△ 57	△ 57	125
	本年度純資産変動額		△ 8,808	△ 58	△ 58	281
	純資産残高		48,220	48,161	48,161	48,442

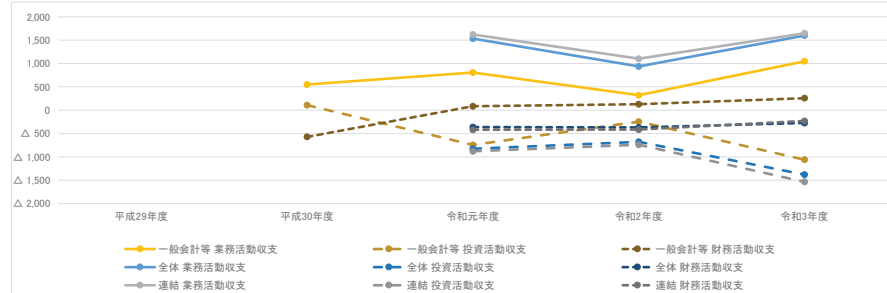


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,950百万円)が純行政コスト(10,998百万円)を上回ったことから、本年度差額は52百万円となった。
 これは、普通交付税の交付額が大幅に増加したことが主な要因となる。
 町税においては、企業の大規模な設備投資により固定資産税の増収があったものの、コロナの影響等により市町村民税の減収が大きく、町税収入の総額は前年比△14百万円となっている。
 町の税収は、町内大企業等の業績に左右される面があることから、税収の変動に対応できるよう、経常経費の見直しによる行政コストの抑制に取り組み、歳入面の丈に合った財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		551	808	322	1,047
	投資活動収支		108	△ 746	△ 246	△ 1,062
	財務活動収支		△ 572	86	130	257
全体	業務活動収支		1,533	1,533	938	1,600
	投資活動収支		△ 827	△ 678	△ 1,380	△ 1,380
	財務活動収支		△ 383	△ 369	△ 273	△ 273
連結	業務活動収支		1,622	1,622	1,104	1,648
	投資活動収支		△ 882	△ 740	△ 1,536	△ 1,536
	財務活動収支		△ 418	△ 413	△ 229	△ 229



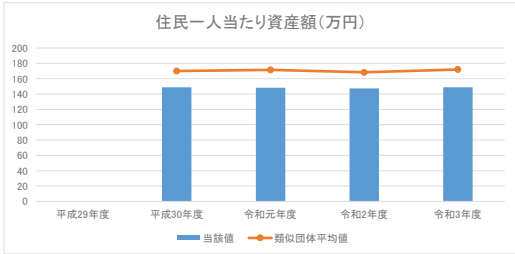
分析:
 一般会計等においては、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増加から、基金への積立額が増え、基金の取崩収入が減少したことにより、収支は△1,062百万円(前年度比△816百万円)となった。
 一方で、公共施設の改修・整備に伴い地方債の発行額が増加したことや臨時財政対策債を発行したことで財務活動収支は増加した。
 投資活動収支と財務活動収支の数値は、公共施設の整備・改修により変動していくことが見込まれる。
 公共施設総合管理計画に基づき、公共施設の適正化を進めるとともに、地方債の発行は慎重に判断し、適切かつ計画的な発行に努める。
 また、業務活動収支については、普通交付税額が増加したことが主な要因となり、収支は1,047百万円(前年度比+725百万円)となった。
 今後は、3つの活動収支のバランスを見ながら、公共施設の適正化、地方債の適切な管理、行政コストの抑制による業務活動収支の向上に取り組み、健全な財政運営に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

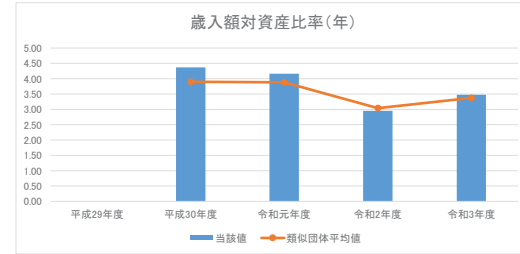
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		4,649,149	4,630,591	4,607,803	4,638,390
人口		31,232	31,245	31,285	31,177
当該値		148.9	148.2	147.3	148.8
類似団体平均値		170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

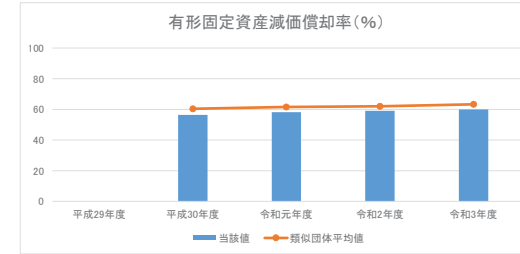
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		46,491	46,306	46,078	46,384
歳入総額		10,644	11,127	15,644	13,336
当該値		4.37	4.16	2.95	3.48
類似団体平均値		3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		31,070	32,138	33,239	34,338
有形固定資産 ※1		55,069	55,300	56,378	57,258
当該値		56.4	58.1	59.0	60.0
類似団体平均値		60.4	61.5	62.0	63.3

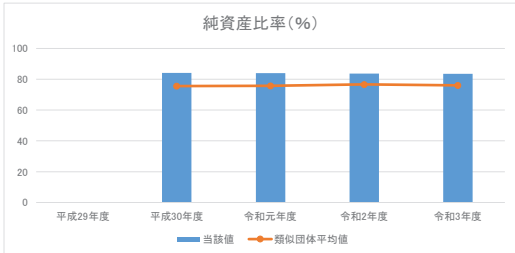
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

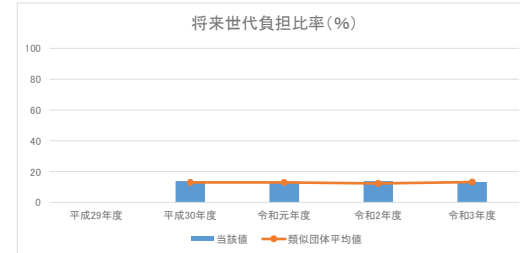
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		39,150	38,905	38,562	38,758
資産合計		46,491	46,306	46,078	46,384
当該値		84.2	84.0	83.7	83.6
類似団体平均値		75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		5,078	4,868	4,987	4,756
有形・無形固定資産合計		36,625	36,151	36,164	36,019
当該値		13.9	13.5	13.8	13.2
類似団体平均値		12.9	13.0	12.3	13.2

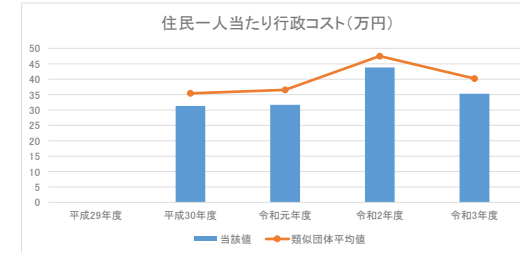
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

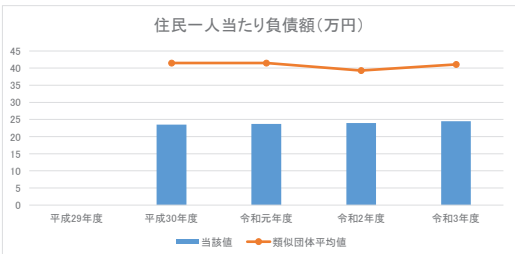
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		978,203	989,170	1,369,930	1,099,776
人口		31,232	31,245	31,285	31,177
当該値		31.3	31.7	43.8	35.3
類似団体平均値		35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

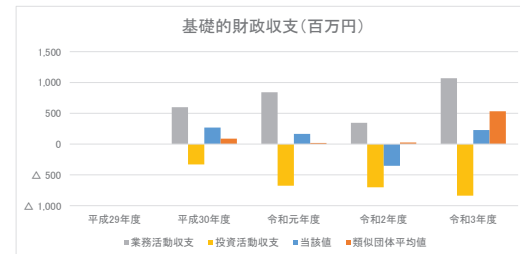
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		734,141	740,060	751,592	762,617
人口		31,232	31,245	31,285	31,177
当該値		23.5	23.7	24.0	24.5
類似団体平均値		41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		598	840	347	1,067
投資活動収支 ※2		△ 331	△ 676	△ 700	△ 838
当該値		267	164	△ 353	228
類似団体平均値		87.1	16.8	27.1	531.2

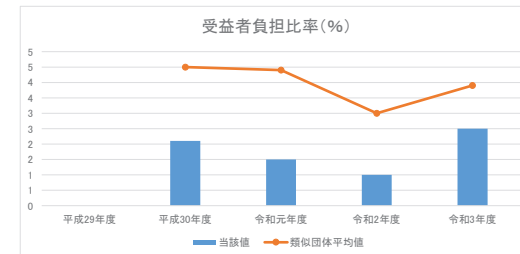
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		213	147	132	282
経常費用		9,988	10,020	13,791	11,122
当該値		2.1	1.5	1.0	2.5
類似団体平均値		4.5	4.4	3.0	3.9



分析:

1. 資産の状況
 歳入額対資産比率については、令和2年度のみ実施した特別定額給付金給付事業に伴う国庫等補助金収入の減が主な要因となり、歳入総額が2,308万円減少したことで前年度比+0.53となった。
 資産額について、学校やいきいきプラザ、道路など過去に形成された資産の減価償却累計額が大きいため、固定資産は減少しているが、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増加が影響し、流動資産が増加したことで、資産額は前年比+306百万円となった。
 公共建築物、都市基盤施設ともに老朽化が進んでいるため、公共施設総合管理計画に基づき予防保全や長寿命化を計画的に進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担比率については、地方債の償還は進んでいるため臨時財政対策債を除く地方債残高は減少(前年度比△231百万円)した。
 しかしながら、令和3年度においても臨時財政対策債を発行しているため、負債は増加している。
 今後も臨時財政対策債の発行を予定しているほか、公共施設の整備・改修等による地方債の発行も見込まれる。
 地方債残高を注視し、事業を計画していく必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストの減少については、特別定額給付金給付事業が令和2年度のみの実施となったことによる純行政コストの減少が主な要因となっている。
 今後は、子ども・子育て支援や障害者自立支援等の社会保障施策の充実に伴い、扶助費は増加傾向と見込まれる。
 事務事業の見直し等による行政コストの抑制に取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況
 負債額については、臨時財政対策債の発行や公共施設整備事業等の地方債の発行があったため、前年度比11,025万円の増加となった。
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較すると低い数値となっているが、今後において臨時財政対策債の発行や公共施設の整備・改修に伴う地方債の発行により、負債額は増加見込みである。
 また、投資活動収支については公共施設整備費の増加が見込まれるため、業務活動収支とのバランスを考慮し、施設の適正化に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率の上昇は、特別定額給付金給付事業の終了により経常費用が減少したことが主な要因である。
 受益者負担比率は上昇したものの、類似団体平均値を下回っている状況であり、経常収益である使用料及び手数料について見直す余地がある。
 また、受益者負担の適正化には、コストの分析が不可欠となり、コストを見直すことによって、経常経費の抑制につながる可能性もある。
 今後、公共施設等の受益者負担の適正化に取り組んでいくとともに、利用頻度を上げる取り組みなどを行い、公共施設の適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県益子町
団体コード 093424

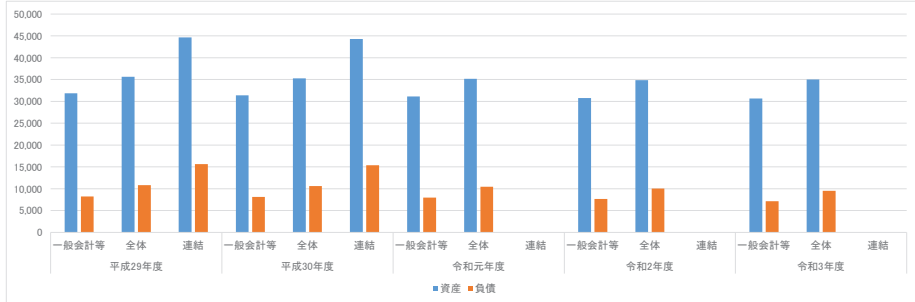
人口	22,196 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	89.40 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,647.894 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	21.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	31,862	31,388	31,133	30,785	30,668
	負債	8,232	8,126	7,954	7,642	7,141
全体	資産	35,639	35,283	35,199	34,878	34,999
	負債	10,799	10,630	10,436	10,045	9,540
連結	資産	44,643	44,309			
	負債	15,622	15,378			

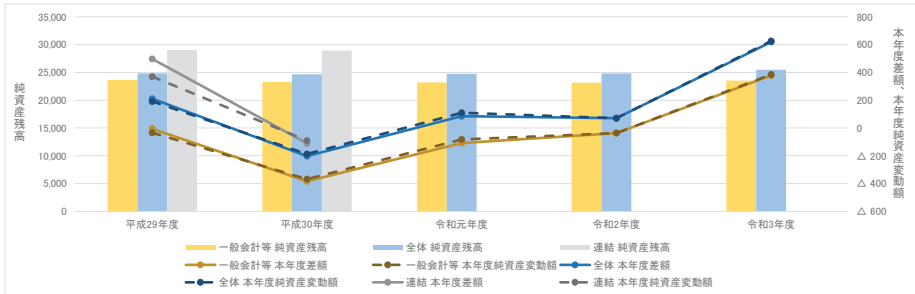


分析:
資産額では、一般会計等において前年度末から117百万円の減少(△0.4%)となった。資産額のうち有形固定資産では、事業用資産の工作物が143百万円増加した等442百万円増加したが、減価償却で1,025百万円減少したこと等により、有形固定資産額は732百万円減少した。また、投資その他の資産においては、その他基金の増加等により150百万円の増加、流動資産では、財政調整基金の増加等により464百万円の増加となっている。
全体においては、資産額が前年度末より121百万円増加(0.4%)とそれぞれ推移している。負債額では、一般会計等において前年度末から501百万円の減少(△6.6%)となった。負債額のうち固定負債では、地方債償還額が発行額を上回る等により515百万円減少し、流動負債では、貸与等引当金の増加により14百万円増加した。同様に、全体においても、負債額が前年度末より505百万円減少(△5.0%)とそれぞれ推移している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 5	△ 383	△ 108	△ 37	378
	本年度純資産変動額	△ 33	△ 368	△ 83	△ 36	385
	純資産残高	23,630	23,262	23,179	23,142	23,527
全体	本年度差額	211	△ 202	85	70	619
	本年度純資産変動額	191	△ 187	110	71	626
	純資産残高	24,841	24,653	24,763	24,833	25,459
連結	本年度差額	497	△ 110			
	本年度純資産変動額	370	△ 90			
	純資産残高	29,021	28,931			

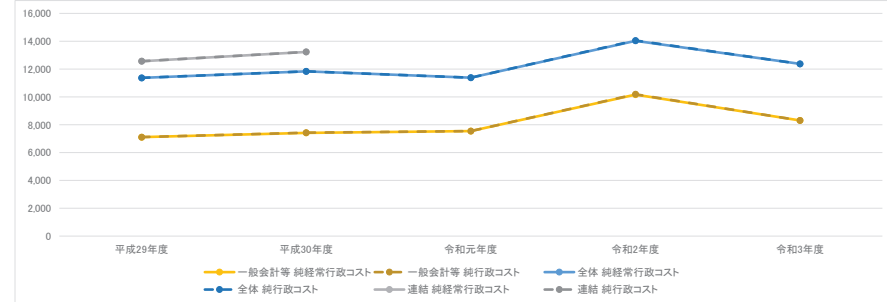


分析:
一般会計等においては、純行政コスト(8,309百万円)が収支等の財源(8,687百万円)を下回ったことから、本年度差額は378百万円(前年度比415百万円増加)となり、純資産変動額は385百万円となった。本年度差額が415百万円増加したのは、収支等の額が増加したことにより、純行政コストに係る財源が純行政コスト以上に増加したことが要因と考えられる。
一方全体においては、財源(12,985百万円)が純行政コスト(12,366百万円)を上回ったことから、本年度差額は619百万円(前年度比549百万円増加)となり、純資産残高は626百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,112	7,422	7,543	10,164	8,311
	純行政コスト	7,113	7,424	7,543	10,187	8,309
全体	純経常行政コスト	11,368	11,839	11,377	14,029	12,368
	純行政コスト	11,369	11,841	11,379	14,052	12,366
連結	純経常行政コスト	12,562	13,230			
	純行政コスト	12,564	13,233			

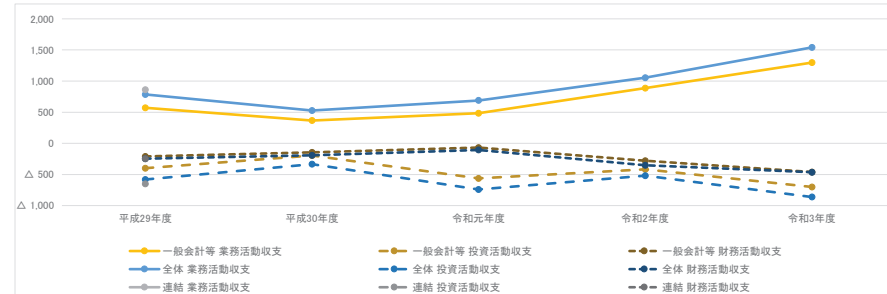


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは8,311百万円となり、前年度比1,853百万円の減少(△18.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,780百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,774百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(2,325百万円、前年度比92百万円増加)、次いで補助金等(2,041百万円、前年度比1,802百万円減少)であり、この二つの費目で経常費用の51.0%を占めている。今後も少子高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため経費の抑制に努める。
同様に全体においては、純経常行政コストは12,368百万円となり、前年度比1,661百万円の減少(△11.8%)となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	570	366	485	887	1,297
	投資活動収支	△ 400	△ 196	△ 565	△ 419	△ 701
	財務活動収支	△ 210	△ 144	△ 68	△ 279	△ 461
全体	業務活動収支	785	527	689	1,053	1,541
	投資活動収支	△ 582	△ 335	△ 743	△ 520	△ 863
	財務活動収支	△ 247	△ 192	△ 107	△ 352	△ 464
連結	業務活動収支	863				
	投資活動収支	△ 651				
	財務活動収支	△ 249				

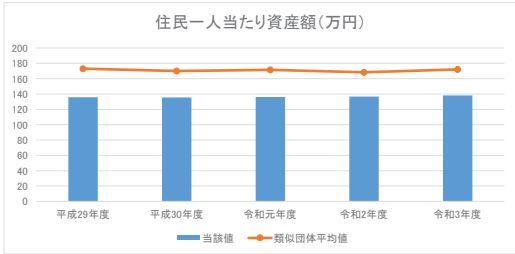


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,297百万円であったが、投資活動収支については△701百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△461百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から135百万円増加し669百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。
同様に全体では、本年度末資金残高は839百万円となった。

1. 資産の状況

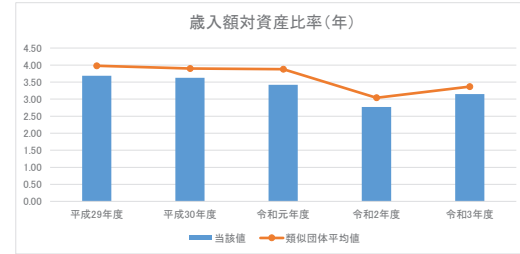
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,186,159	3,138,762	3,113,270	3,078,463	3,066,780
人口	23,465	23,174	22,879	22,530	22,196
当該値	135.8	135.4	136.1	136.6	138.2
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

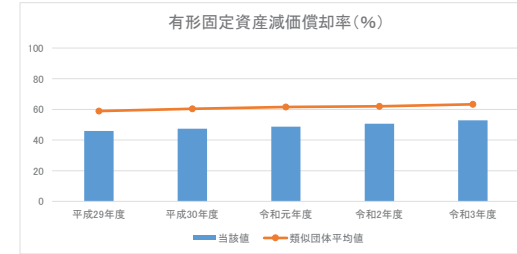
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	31,862	31,388	31,133	30,785	30,668
歳入総額	8,631	8,639	9,108	11,111	9,740
当該値	3.69	3.63	3.42	2.77	3.15
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	17,829	18,736	19,653	20,630	21,603
有形固定資産 ※1	38,881	39,558	40,388	40,721	40,921
当該値	45.9	47.4	48.7	50.7	52.8
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

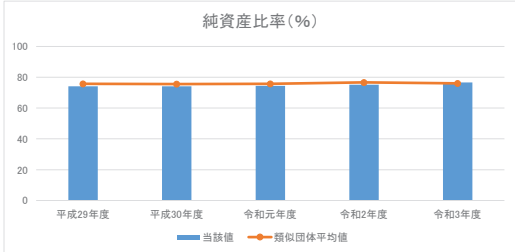
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

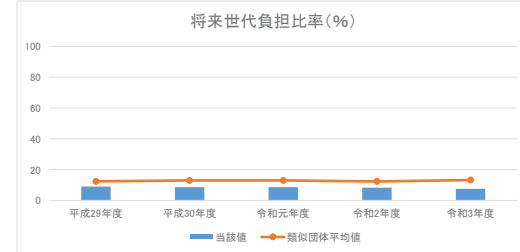
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,630	23,262	23,179	23,142	23,527
資産合計	31,862	31,388	31,133	30,785	30,668
当該値	74.2	74.1	74.5	75.2	76.7
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,613	2,467	2,491	2,318	2,061
有形・無形固定資産合計	29,135	28,841	28,826	28,117	27,385
当該値	9.0	8.6	8.6	8.2	7.5
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

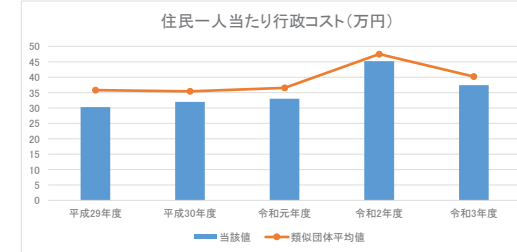
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

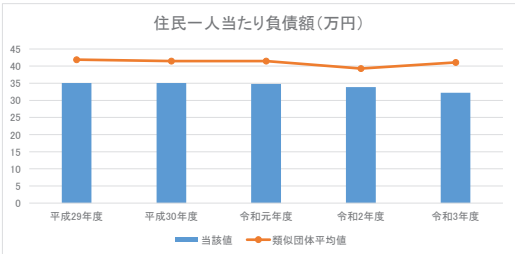
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	711,348	742,449	754,330	1,018,705	830,889
人口	23,465	23,174	22,879	22,530	22,196
当該値	30.3	32.0	33.0	45.2	37.4
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

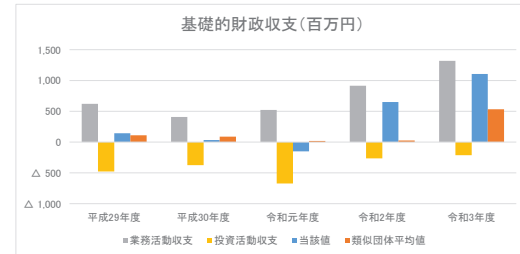
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	823,204	812,580	795,412	764,215	714,060
人口	23,465	23,174	22,879	22,530	22,196
当該値	35.1	35.1	34.8	33.9	32.2
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	621	409	520	915	1,318
投資活動収支 ※2	△478	△376	△671	△266	△212
当該値	143	33	△151	649	1,106
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

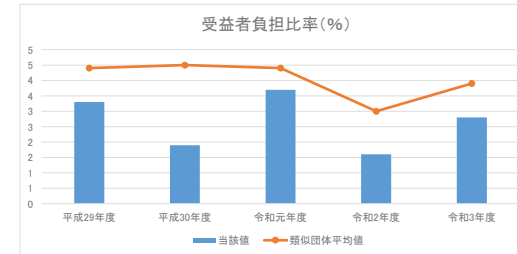
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	246	145	290	165	243
経常費用	7,358	7,567	7,833	10,329	8,554
当該値	3.3	1.9	3.7	1.6	2.8
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが考えられる。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、新型コロナウイルスに係る特別定額給付金給付事業交付金等の減少により、歳入額対資産比率は0.38年増加することとなった。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加したが、それ以上に資産額が減少したため、昨年度から1.5ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事務の見直しによる歳出削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均より少ない割合であり、昨年度から減少して推移している。新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べると減少しているが、原因は新型コロナウイルスに係る給付等の減少であり、類似団体平均を下回っている。引き続き、住民サービスの低下をまねくことの無いよう留意しながらコスト削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、昨年度から減少しており、類似団体平均も下回っている。引き続き、現世代と将来世代の負担の偏りのないよう適正な管理に努める。

5. 受益者負担の状況
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+1,106百万円となっている。類似団体平均を上回っており、今後も当該値の改善に努める。

6. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。昨年度から増加している要因として、新型コロナウイルスにより中止になっていた事業が少しづつ例年通りに行われるようになってきたこと等が影響したためであり、類似団体よりも増加している。今後についてもアフターコロナを見据えて、近隣の市町の状況も鑑みながら適正な受益者負担となるよう努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県茂木町
 団体コード 093432

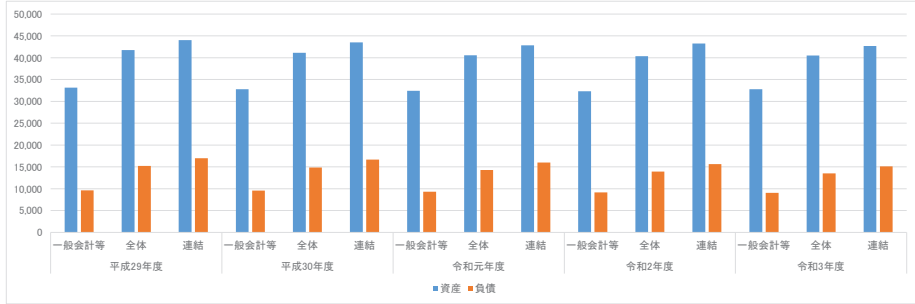
人口	12,178 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	117 人
面積	172.69 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,850.878 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	8.1 %
		将来負担比率	11.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	33,142	32,808	32,429	32,348	32,780
	負債	9,656	9,597	9,330	9,164	9,037
全体	資産	41,745	41,145	40,571	40,378	40,497
	負債	15,203	14,889	14,304	13,956	13,532
連結	資産	44,048	43,523	42,858	43,251	42,693
	負債	16,974	16,692	16,016	15,627	15,111

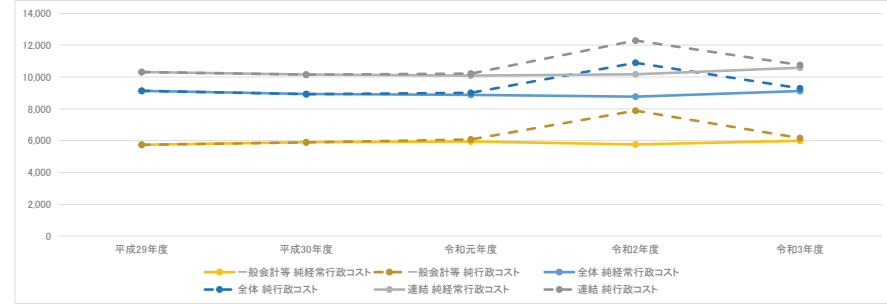


分析:
 主に基金の積立により資産総額が432百万円増加した。負債総額については、主に地方債の返済により前年度と比べて127百万円減少した。引き続き財政の健全化に努めていく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,741	5,901	5,946	5,758	5,994
	純行政コスト	5,737	5,885	6,077	7,887	6,167
全体	純経常行政コスト	9,131	8,937	8,879	8,765	9,113
	純行政コスト	9,128	8,922	9,011	10,894	9,285
連結	純経常行政コスト	10,310	10,164	10,089	10,168	10,584
	純行政コスト	10,308	10,150	10,221	12,297	10,756

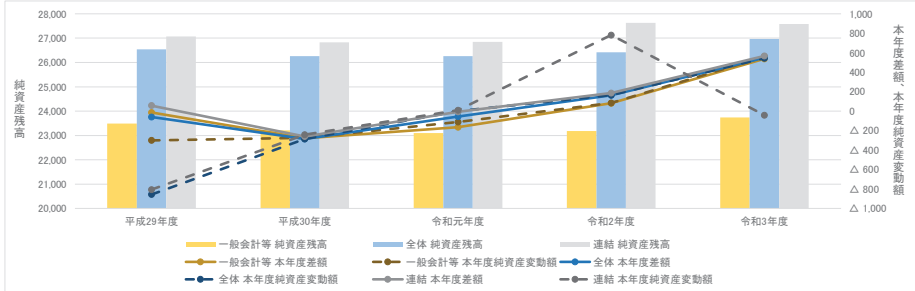


分析:
 純経常行政コストは、主に社会保障給付費の増加により236百万円増加した。純行政コストは、主にコロナ対策費用の減少により1,720百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 14	△ 279	△ 166	81	538
	本年度純資産変動額	△ 301	△ 274	△ 112	84	559
	純資産残高	23,486	23,211	23,099	23,184	23,743
全体	本年度差額	△ 61	△ 286	△ 55	162	549
	本年度純資産変動額	△ 857	△ 288	0	165	544
	純資産残高	26,542	26,256	26,257	26,421	26,965
連結	本年度差額	57	△ 261	△ 8	185	567
	本年度純資産変動額	△ 806	△ 242	10	782	△ 41
	純資産残高	27,074	26,831	26,842	27,624	27,582

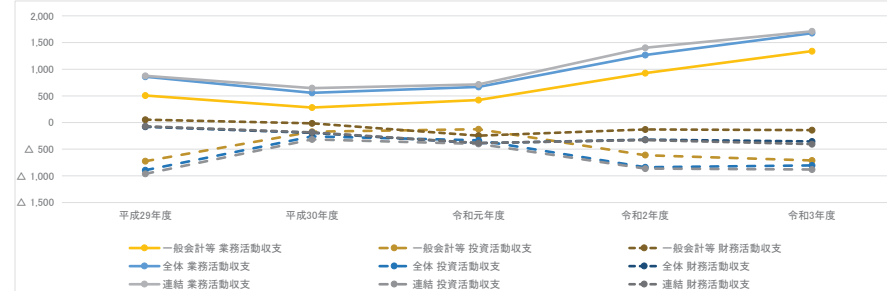


分析:
 本年度差額は、税収、国庫補助金等を含めた財源が6,705百万円となり、純行政コストである6,167百万円を上回ったことで、538百万円プラスとなった。純資産残高も、資産増加、負債減少により559百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	508	281	422	925	1,339
	投資活動収支	△ 725	△ 173	△ 125	△ 611	△ 711
	財務活動収支	54	△ 14	△ 246	△ 131	△ 143
全体	業務活動収支	860	557	668	1,266	1,675
	投資活動収支	△ 894	△ 280	△ 332	△ 839	△ 805
	財務活動収支	△ 80	△ 192	△ 387	△ 320	△ 354
連結	業務活動収支	874	645	715	1,461	1,710
	投資活動収支	△ 962	△ 316	△ 403	△ 862	△ 879
	財務活動収支	△ 70	△ 184	△ 385	△ 327	△ 404



分析:
 業務活動収支は、税収等収入の増加により、業務収入が業務支出を上回ったことで、前年度に比べて414百万円増加した。投資活動収支は、固定資産の取得に充てた国庫等補助金収入の減少、基金への積立により、前年度に比べて100百万円減少した。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことで、前年度に比べて12百万円減少した。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,314,160	3,280,803	3,242,946	3,234,834	3,277,984
人口	13,353	13,060	12,745	12,472	12,178
当該値	248.2	251.2	254.4	259.4	269.2
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3

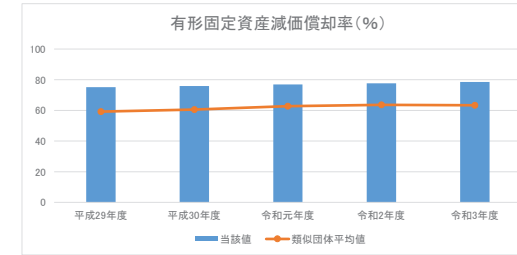
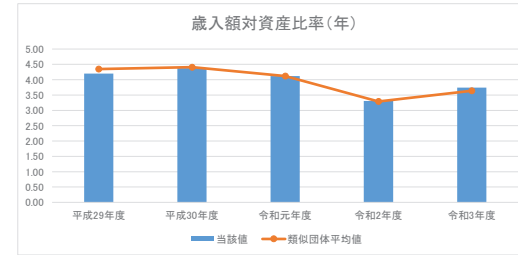
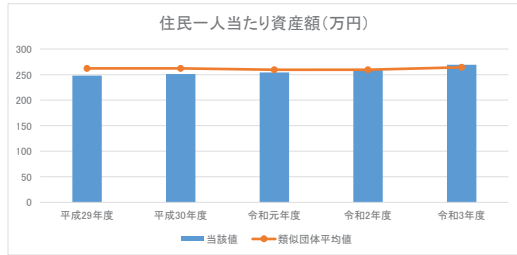
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	33,142	32,808	32,429	32,348	32,780
歳入総額	7,884	7,497	7,878	9,778	8,756
当該値	4.20	4.38	4.12	3.31	3.74
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.29	3.64

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	45,707	46,460	47,232	47,650	48,448
有形固定資産 ※1	60,827	61,177	61,451	61,343	61,754
当該値	75.1	75.9	76.9	77.7	78.5
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	23,486	23,211	23,099	23,184	23,743
資産合計	33,142	32,808	32,429	32,348	32,780
当該値	70.9	70.7	71.2	71.7	72.4
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1

⑤将来世代負担比率(%)

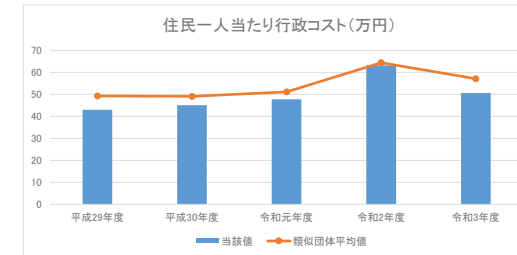
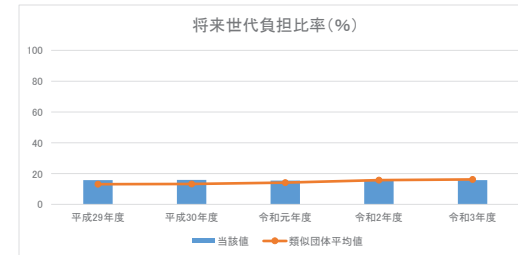
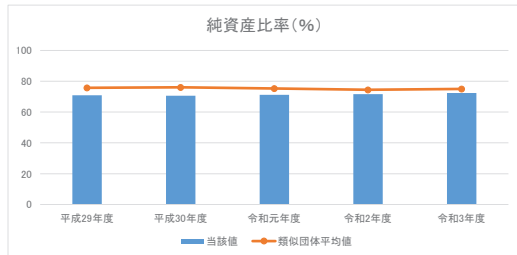
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,328	4,325	4,147	4,131	4,041
有形・無形固定資産合計	27,609	27,187	26,691	25,944	25,544
当該値	15.7	15.9	15.5	15.9	15.8
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	573,707	588,518	607,701	788,679	616,658
人口	13,353	13,060	12,745	12,472	12,178
当該値	43.0	45.1	47.7	63.2	50.6
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	965,606	959,654	932,997	916,438	903,707
人口	13,353	13,060	12,745	12,472	12,178
当該値	72.3	73.5	73.2	73.5	74.2
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

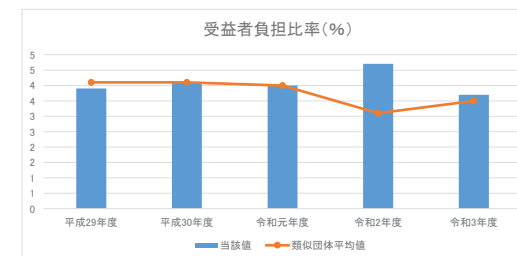
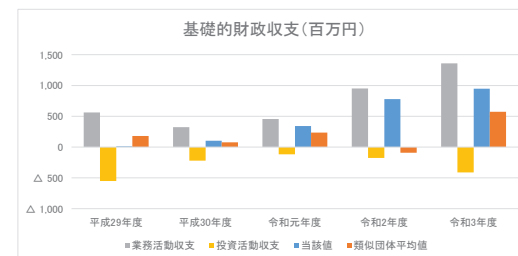
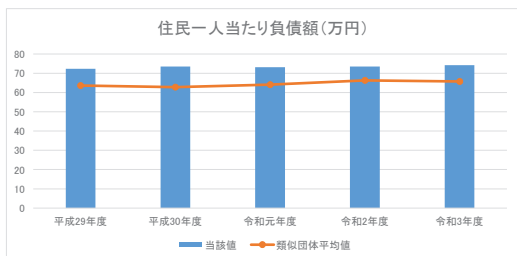
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	561	324	457	953	1,360
投資活動収支 ※2	△ 551	△ 220	△ 117	△ 176	△ 412
当該値	10	104	340	777	948
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	236	251	251	283	230
経常費用	5,977	6,152	6,198	6,041	6,224
当該値	3.9	4.1	4.0	4.7	3.7
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体とほぼ同じであるが、全体の資産増加により、9.8万円増加した。有形固定資産減価償却率は、前年度に続き減価償却が進んだことにより、0.8ポイント増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は負債減少により純資産の割合が高くなったため、0.7ポイント改善した。将来負担比率は前年並みであるが、今後大規模施設改修などが予定されており、地方債発行等による負債増加が見込まれる。引き続き比率が悪化しないよう注意していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、期間中では類似団体を下回っている。しかし、町全体の人口が減少する中で、全体のコストが下がらなければ数値は悪化していくので、引き続き効率的な財政運営に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、負債額は減ったものの、人口も減少したため、0.7万円悪化した。基礎的財政収支は、税収等の増加により173百万円増加した。引き続き負債の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が減少し、経常費用が増加したため、1.0ポイント増加した。前年度交付金等が増加したことにより数値が一時的に改善していたためであり、例年並みに戻ったことになる。引き続き経常的に発生している負担を適正に見直ししていく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県市貝町
 団体コード 093441

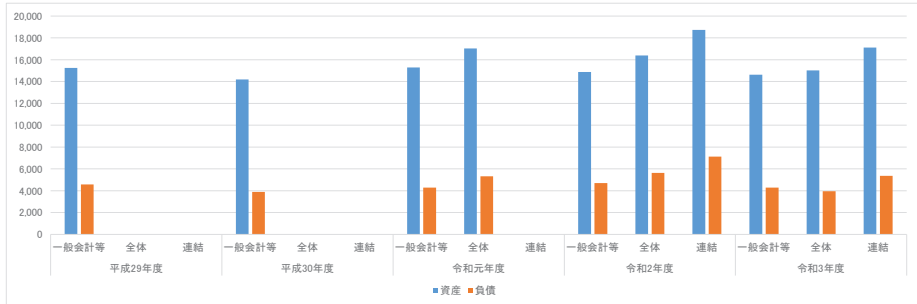
人口	11,498 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	107 人
面積	64.25 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,869.027 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,246	14,201	15,297	14,869	14,631
	負債	4,577	3,902	4,291	4,701	4,298
全体	資産			17,043	16,389	15,024
	負債			5,314	5,640	3,955
連結	資産			18,731	18,731	17,115
	負債			7,135	7,135	5,359

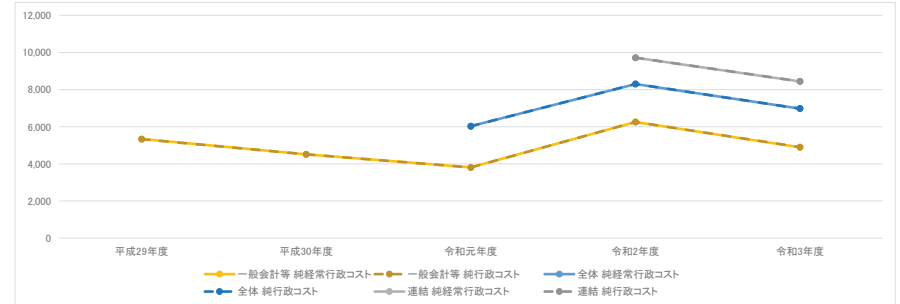


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から238百万円の減少(△1.6%)となった。但し、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化、複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,347	4,509	3,811	6,255	4,893
	純行政コスト	5,330	4,512	3,807	6,256	4,898
全体	純経常行政コスト			6,033	8,300	6,976
	純行政コスト			6,029	8,303	6,981
連結	純経常行政コスト			9,720	9,720	8,439
	純行政コスト			9,723	9,723	8,444

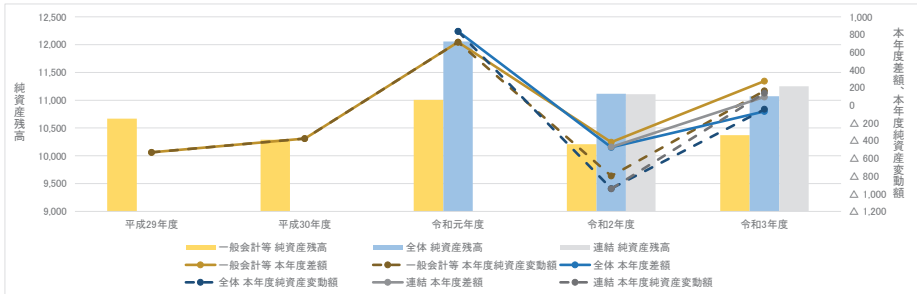


分析:
 一般会計等において、経常費用は5,126百万円となり、前年度比1,351百万円の減少(△20.9%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,940百万円、前年度比+43百万円)であり、純行政コストの39.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 532	714	△ 417	273
	本年度純資産変動額		△ 532	714	△ 799	164
	純資産残高	10,669	10,292	11,008	10,207	10,372
全体	本年度差額			838	△ 475	△ 70
	本年度純資産変動額			838	△ 941	△ 45
	純資産残高			12,056	11,115	11,070
連結	本年度差額				△ 472	95
	本年度純資産変動額				△ 943	138
	純資産残高				11,110	11,249

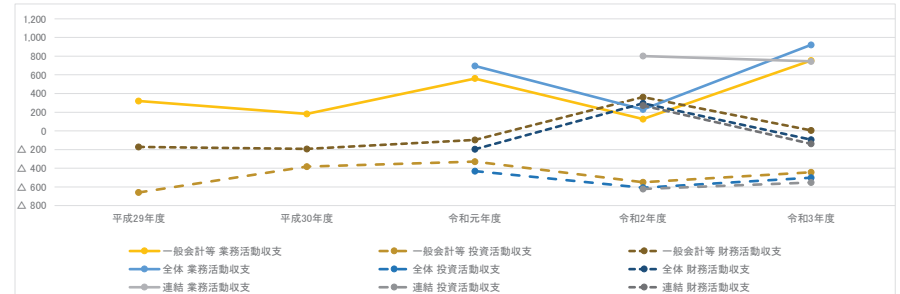


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,857百万円)が純行政コスト(4,898百万円)を下回っており、本年度差額は、+273百万円(前年度比+729百万円)となり、純資産残高は164百万円の増加となった。今後も引き続き、税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	319	181	561	127	754
	投資活動収支	△ 660	△ 383	△ 329	△ 551	△ 443
	財務活動収支	△ 172	△ 193	△ 98	362	4
全体	業務活動収支			696	229	922
	投資活動収支			△ 431	△ 609	△ 502
	財務活動収支			△ 197	295	△ 94
連結	業務活動収支				861	745
	投資活動収支				△ 622	△ 553
	財務活動収支				271	△ 139



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は754百万円であったが、投資活動収支については、町道改良事業や公園遊具設置等事業を行ったことから、△443百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、4百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,524,600	1,420,100	1,529,700	1,486,900	1,463,100
人口	11,904	11,816	11,734	11,683	11,498
当該値	128.1	120.2	130.4	127.3	127.2
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	259.7	264.3

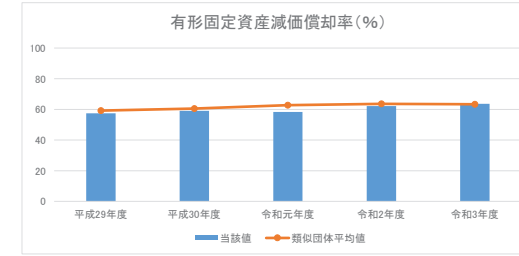
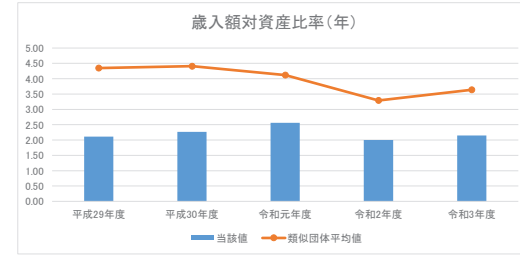
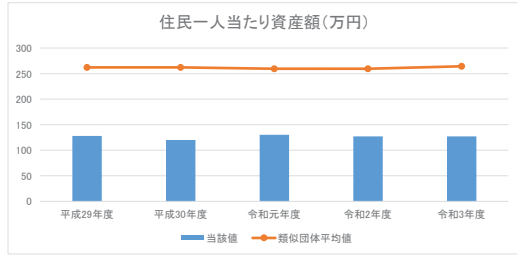
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,246	14,201	15,297	14,869	14,631
歳入総額	7,223	6,253	5,984	7,428	6,796
当該値	2.11	2.27	2.56	2.00	2.15
類似団体平均値	4.35	5.92	4.41	4.12	3.64

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,411	12,905	12,905	13,942	14,492
有形固定資産 ※1	21,580	21,820	22,118	22,443	22,742
当該値	57.5	59.1	58.3	62.1	63.7
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	63.6	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

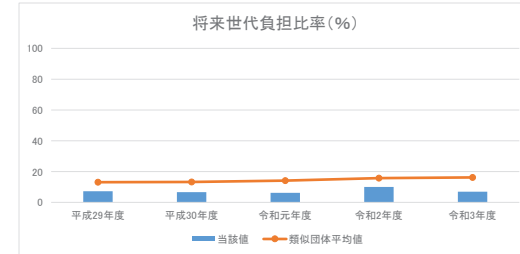
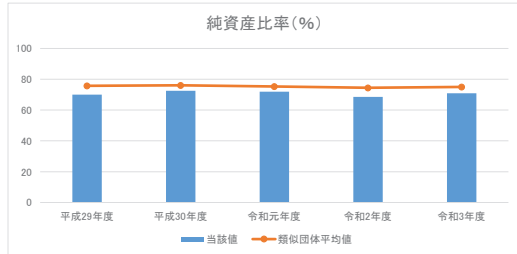
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,669	10,292	11,006	10,207	10,372
資産合計	15,246	14,201	15,297	14,869	14,631
当該値	70.0	72.5	71.9	68.6	70.9
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	74.5	75.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	889	806	780	1,191	814
有形・無形固定資産合計	12,297	12,176	12,504	11,900	11,683
当該値	7.2	6.6	6.2	10.0	7.0
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.8	16.2

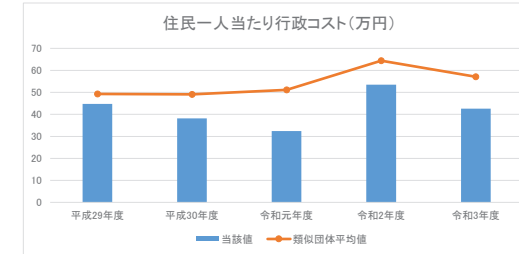
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	533,000	451,200	380,700	625,600	489,800
人口	11,904	11,816	11,734	11,683	11,498
当該値	44.8	38.2	32.4	53.5	42.6
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

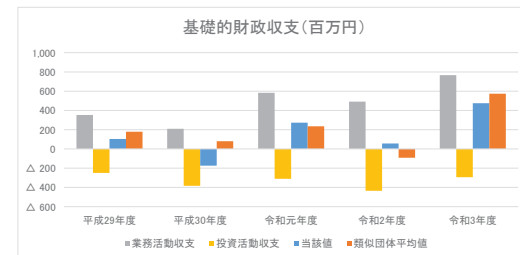
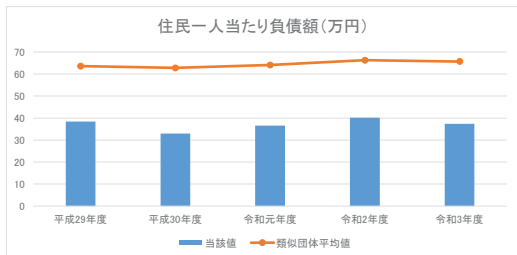
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	457,700	390,200	429,100	470,100	429,800
人口	11,904	11,816	11,734	11,683	11,498
当該値	38.4	33.0	36.6	40.2	37.4
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	66.3	65.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	352	209	584	491	767
投資活動収支 ※2	△ 249	△ 384	△ 311	△ 434	△ 293
当該値	103	△ 175	273	57	474
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	△ 91.9	574.1

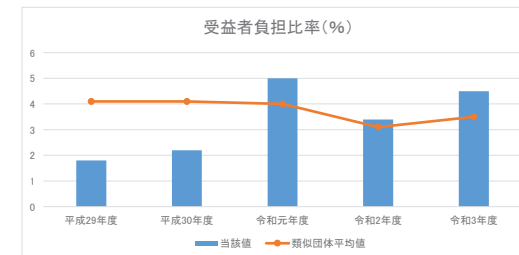
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	96	100	202	222	233
経常費用	5,442	4,609	4,013	6,477	5,126
当該値	1.8	2.2	5.0	3.4	4.5
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	3.1	3.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均を大きく下回っているが、道路敷地のうち、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を若干上回っており、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、適正な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均をやや下回っている。純行政コストについては、税収等の財源が上回っており純資産が若干増加し、昨年度から2%増加している。今後も、人件費などの行政コストの削減に努め、将来世代が利用可能な資源を残しているように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。純行政コストのうち、特に物件費等に占める割合が39.6%となっており、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っている。前年度と比べて7%減少しているが、引き続き地方債の発行について、有利な資金調達であるかを見極め、適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては、使用料及び手数料収入は昨年度とほぼ同額であるが、経常費用が減少(△20.8%)したため比率が増えている。(定額給付金事業の削減)

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県芳賀町
 団体コード 093459

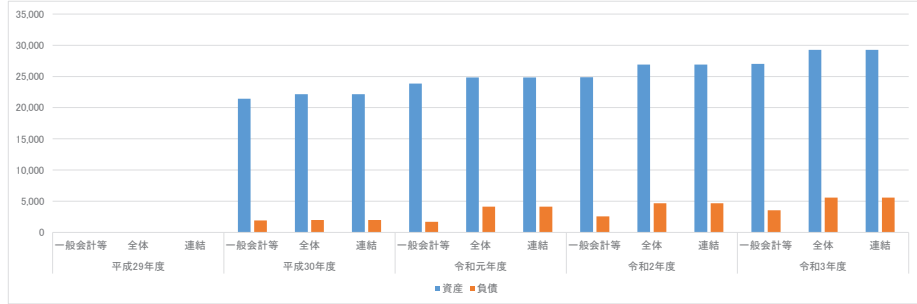
人口	15,651 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	70.16 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,219,420 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	1.8 %
		将来負担比率	74.6 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		21,436	23,847	24,884	27,007
	負債		1,921	1,686	2,560	3,568
全体	資産		22,162	24,851	26,890	29,266
	負債		1,984	4,118	4,663	5,594
連結	資産		22,162	24,851	26,890	29,266
	負債		1,984	4,118	4,663	5,594

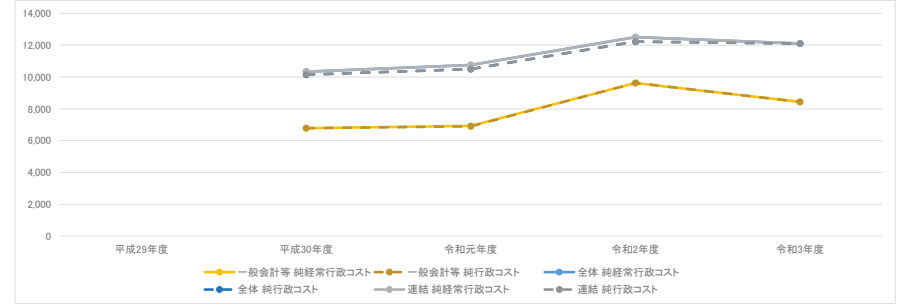


分析:
 一般会計等で資産が前年度から21億23百万円増となったのは、前年に引き続き、LRTの整備に係る工事費が進み、増加したものである。また、本事業に町債を発行し、事業を進めていることから、負債が10億8000万円の増加となっている。令和4年度は、LRT整備事業完了に向け、資産負債ともに増加が見込まれる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,786	6,923	9,620	8,435
	純行政コスト		6,784	6,894	9,628	8,435
全体	純経常行政コスト		10,335	10,751	12,508	12,109
	純行政コスト		10,146	10,504	12,226	12,109
連結	純経常行政コスト		10,335	10,751	12,508	12,109
	純行政コスト		10,146	10,504	12,226	12,109

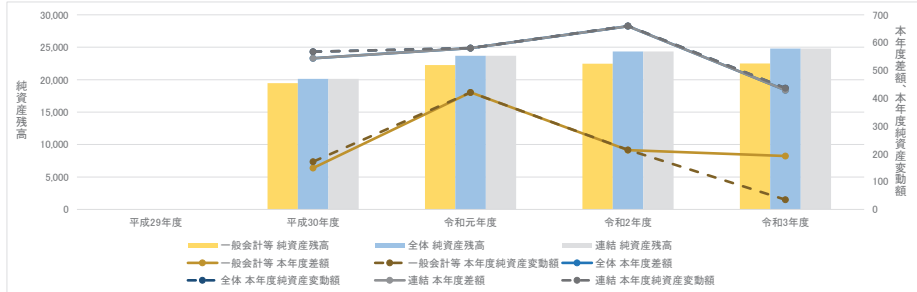


分析:
 一般会計等について、純行政コストが8,435百万円となり、前年度比で1,185百万円の減となった。主な理由としては、補助金等において前年度と比較し、国の特別定額給付金事業約1,560百万円(増減)などがある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		149	421	213	192
	本年度純資産変動額		172	421	214	35
	純資産残高		19,481	22,241	22,455	22,489
全体	本年度差額		544	580	659	429
	本年度純資産変動額		567	580	660	436
	純資産残高		20,130	23,691	24,351	24,788
連結	本年度差額		544	580	659	429
	本年度純資産変動額		567	580	660	436
	純資産残高		20,130	23,691	24,351	24,788

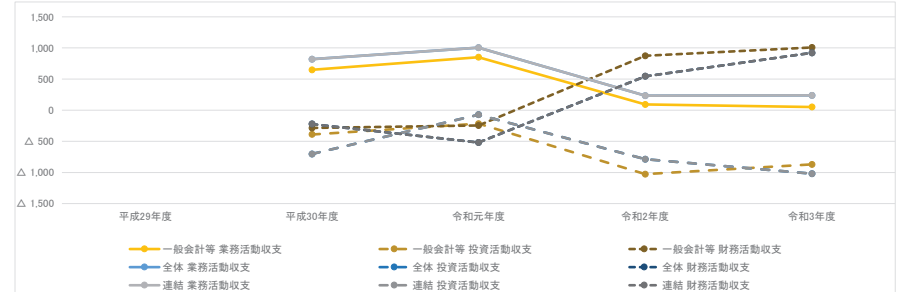


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,627百万円)が純行政コスト(8,435百万円)を上回ったことから、192百万円(前年度比21百万円)となり、純資産は35百万円増加し、純資産残高22,489百万円となった。全体では、宅地造成事業における分譲地販売収入などが本年度差額429百万円(前年度比+230百万円)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		649	851	92	51
	投資活動収支		△ 389	△ 216	△ 1,027	△ 871
	財務活動収支		△ 285	△ 244		874
全体	業務活動収支		821	1,005	234	237
	投資活動収支		△ 703	△ 73	△ 786	△ 1,020
	財務活動収支		△ 222	△ 519	545	922
連結	業務活動収支		821	1,005	234	237
	投資活動収支		△ 703	△ 73	△ 786	△ 1,020
	財務活動収支		△ 222	△ 519	545	922



分析:
 一般会計等については、業務活動収支が51百万円となり、前年度比で41百万円の減、投資活動収支が△871百万円となり、前年度比で156百万円の増となった。主な理由としては、LRT整備事業2,216百万円や、放課後子供健全育成事業において児童保育施設の新設114百万円などがある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		2,143,600	2,384,700	2,488,400	2,700,700
人口		15,735	15,689	15,612	15,651
当該値		136.2	152.0	159.4	172.6
類似団体平均値		278.4	292.6	303.5	264.3

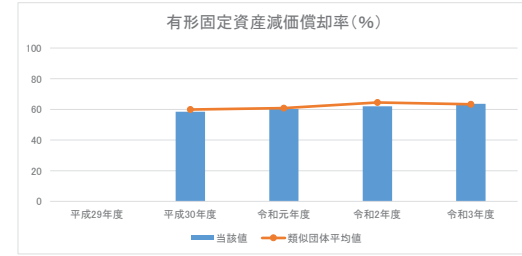
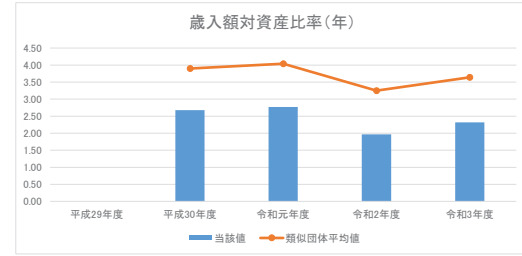
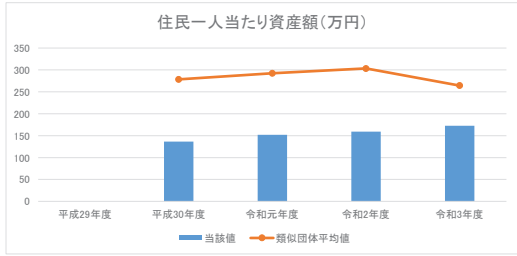
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		2,143,600	2,384,700	2,488,400	2,700,700
歳入総額		8,007	8,608	12,641	11,649
当該値		2.68	2.77	1.97	2.32
類似団体平均値		3.90	4.04	3.25	3.64

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		17,921	18,528	19,137	19,671
有形固定資産 ※1		30,652	30,746	30,877	30,890
当該値		58.5	60.3	62.0	63.7
類似団体平均値		59.9	60.8	64.5	63.3

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

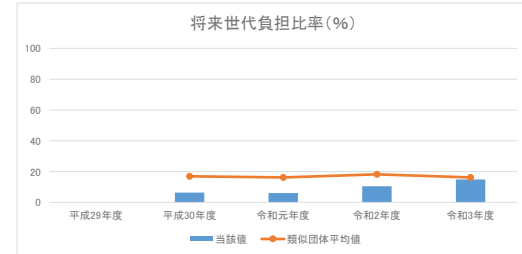
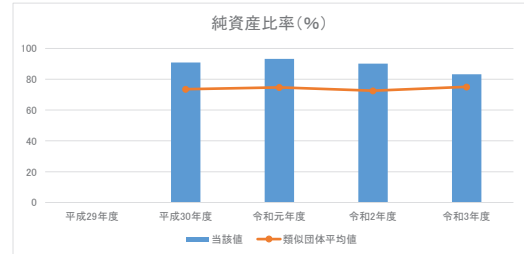
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		19,481	22,241	22,455	22,489
資産合計		21,436	23,847	24,884	27,007
当該値		90.9	93.3	90.2	83.3
類似団体平均値		73.5	74.7	72.6	75.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		1,267	1,206	2,151	3,248
有形・無形固定資産合計		19,814	19,638	20,555	21,758
当該値		6.4	6.1	10.5	14.9
類似団体平均値		16.9	16.2	18.2	16.2

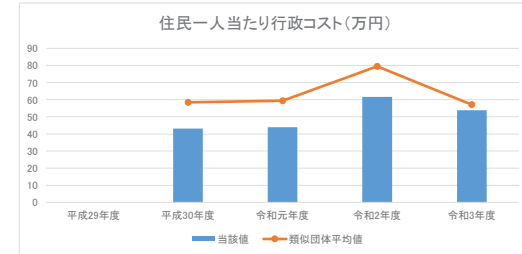
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト		678,400	689,400	962,800	843,500
人口		15,735	15,689	15,612	15,651
当該値		43.1	43.9	61.7	53.9
類似団体平均値		58.5	59.4	79.5	57.1



4. 負債の状況

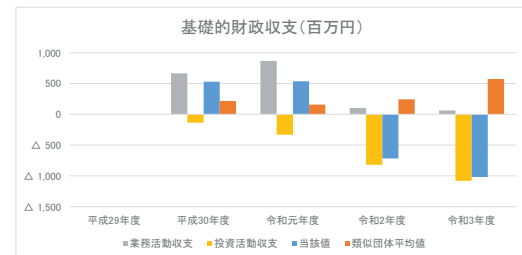
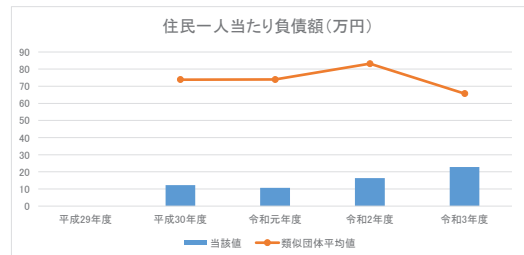
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		192,100	168,600	256,000	356,800
人口		15,735	15,689	15,612	15,651
当該値		12.2	10.7	16.4	22.8
類似団体平均値		73.9	74.0	83.2	65.7

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		666	865	103	63
投資活動収支 ※2		△ 138	△ 330	△ 820	△ 1,081
当該値		528	535	△ 717	△ 1,018
類似団体平均値		215.3	158.5	242.4	574.1

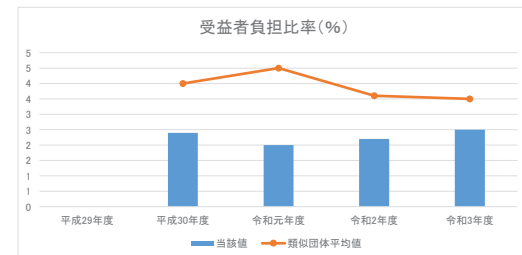
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		166	143	214	212
経常費用		6,852	7,066	9,834	8,647
当該値		2.4	2.0	2.2	2.5
類似団体平均値		4.0	4.5	3.6	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路など取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものなどがあるためである。また、LRT整備事業により大規模事業による施設整備を行っているため、直近では資産額が大きく増加している。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均に近い数字であるが、今後、一時的に新規発行する地方債の増加が見込まれることから、有利な起債メニューの活用や、高利率の地方債借り換えなどを行うことで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コスト(53.9万円)は、特別定額給付金事業(普減)などにより、前年からは減少し、類似団体との比較でも平均を下回っている状況。今後、人件費の増加などが見込まれることから今後も費用削減に積極的に取り組み、効率的な行政活動に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比で6.4万円増加し、22.8万円と大幅に増加しているものの、類似団体平均を大きく下回っている状況。LRT整備事業等によって地方債残高が大きくなった。本事業完了までは、地方債残高は伸びる見込みだが、整備完了後は、地方債の抑制と計画的な償還により、将来世代の負担軽減を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(2.5%)は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低く下がっている。今後、公共施設の使用料の見直しや使用料減免団体の見直しなどを図り、受益者負担の適正化に取り組んでいく。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県生町
団体コード 093611

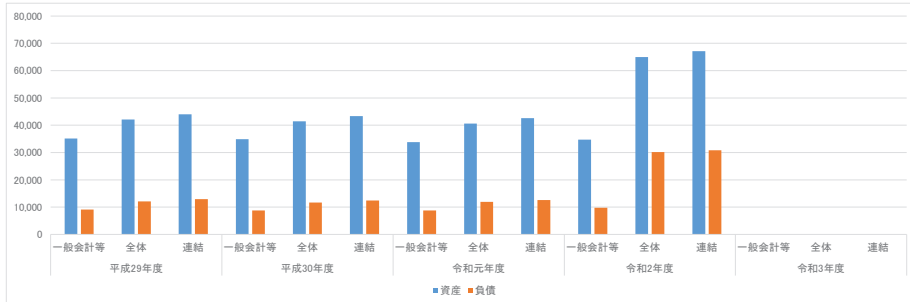
人口	38,831人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	214人
面積	61.06 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,044,494千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	5.7%
		将来負担比率	0.8%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	35,168	34,903	33,778	34,758	
	負債	9,086	8,801	8,791	9,778	
全体	資産	42,137	41,446	40,628	65,000	
	負債	12,109	11,685	11,904	30,148	
連結	資産	44,009	43,371	42,570	67,127	
	負債	12,884	12,442	12,613	30,825	

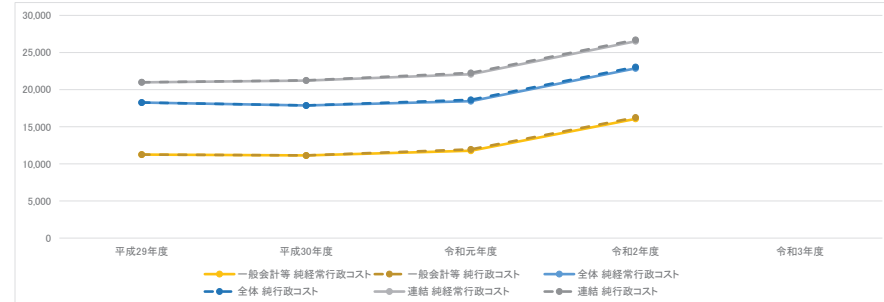


分析:
一般会計等において、資産総額が前年度末から4,522百万円(11.5%)の増加となった。これは新庁舎建設や清掃センター基幹改良事業を実施したことによる事業用資産における建物および工作物の増加による。今後も公共施設長寿命化によって資産の減価償却累計額が多額になることが見込まれることから、「公共施設適正管理計画」等に基づく公共施設の適正化等を図り、また会計情報を活用し、施設の有効性を検討することで健全な財政運営に取り組んでいく必要がある。
負債については、一般会計等で大規模事業に伴う地方債額の増加によって前年度末から3,757百万円の増加となった。地方債の占める割合が大きく、前年度数値から3,653百万円の増となり、今後は大規模事業を抑制しつつ、地方債の発行抑制を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,237	11,138	11,760	16,056	
	純行政コスト	11,247	11,143	11,944	16,244	
全体	純経常行政コスト	18,257	17,867	18,442	22,862	
	純行政コスト	18,268	17,873	18,627	23,056	
連結	純経常行政コスト	20,980	21,221	22,061	26,511	
	純行政コスト	20,990	21,241	22,242	26,705	

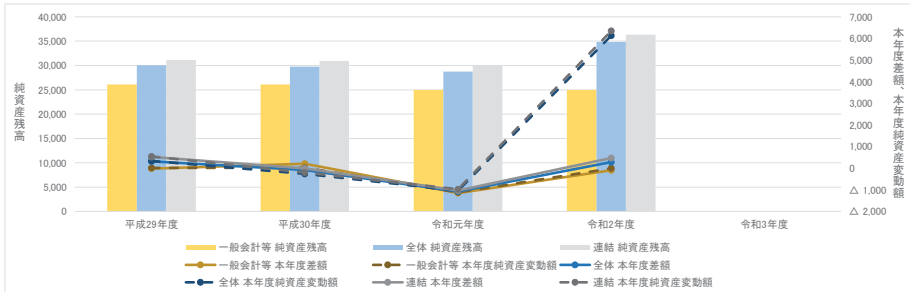


分析:
一般会計等における純行政コストに占める費用の割合として補助金等の移転費用51.3%、物件費33.0%、人件費14.7%、支払利息等のその他の業務費用が1.0%となっている。前年度より純行政コストが3,245百万円減額となったが、特別定額給付金による補助金等の増減が大きく影響している。また、社会保障給付費等は年々上昇が見込まれており、公共施設の老朽化対策により維持補修費などの物件費用も多いことから、事務事業の簡素化・整理合理化、施設使用料等における受益者負担の適正化及び施設の更新や長寿命化、除却等に取り組み、健全な財政運営を持続していかなければならない。
全体及び連結における行政コストに占める費用の割合としては補助金等の移転費用がそれぞれ62.0%、63.1%となっており、国民健康保険特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計など社会保障給付費や補助金等の支出が多額となっていることが主な原因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 17	206	△ 1,151	△ 99	
	本年度純資産変動額	6	21	△ 1,115	△ 7	
	純資産残高	26,082	26,102	24,987	24,980	
全体	本年度差額	△ 316	△ 83	△ 1,081	279	
	本年度純資産変動額	338	△ 267	△ 1,037	6,128	
	純資産残高	30,028	29,761	28,724	34,853	
連結	本年度差額	521	△ 11	△ 1,033	472	
	本年度純資産変動額	543	△ 197	△ 972	6,345	
	純資産残高	31,126	30,929	29,957	36,302	

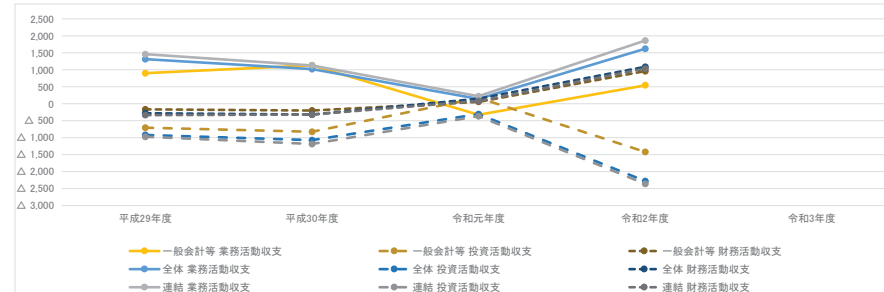


分析:
一般会計等においては、国県等補助金及び税金が大幅に増額となり、前年に比較して純行政コストが減額したことから本年度差額は4,122百万円のプラスとなり、純資産残高は25,750百万円となった。
今後は、新庁舎建設等により旧庁舎等の既存の資産が除却・更新されるため、将来世帯の負担額が増加し、純資産額にも影響があると考えられる。依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはないため、適正課税・滞納整理による自主財源の確保を進めつつ、事務事業の簡素化・整理合理化等により行政コストの削減を徹底する必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	900	1,131	△ 326	543	
	投資活動収支	△ 707	△ 829	173	△ 1,420	
	財務活動収支	△ 169	△ 201	56	961	
全体	業務活動収支	1,313	1,018	142	1,620	
	投資活動収支	△ 919	△ 1,071	△ 305	△ 2,279	
	財務活動収支	△ 282	△ 319	146	1,088	
連結	業務活動収支	1,459	1,129	222	1,861	
	投資活動収支	△ 975	△ 1,189	△ 366	△ 2,361	
	財務活動収支	△ 336	△ 322	81	1,035	



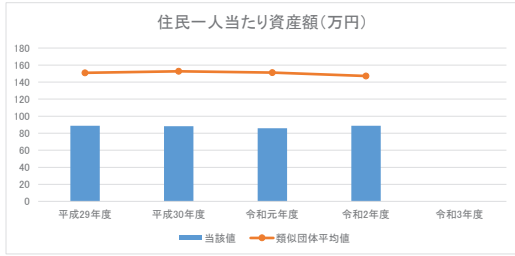
分析:
一般会計等の行政サービス提供の収支である業務活動収支は前年より1,013百万円の増加、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は3,549百万円の減少となった。また、町債などの収支である財務活動収支は2,824百万円の増額となった。これは前年度と比較し税金の増加となり、六美町北部土地区画整理支援事業や新庁舎建設事業等を実施した基金からの取崩ではなく町債の発行によって対応したことが主な要因である。
全体の業務活動収支は前年度より1,015百万円の増加、投資活動収支は3,278百万円の減少、財務活動収支は2,571百万円の増加となり、連結の業務活動収支は前年度より870百万円の増加、投資活動収支は3,444百万円の減少、財務活動収支は2,662百万円の増加となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

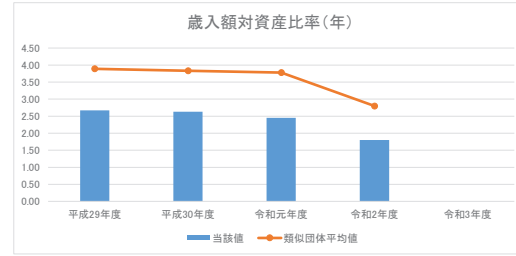
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,516,799	3,490,329	3,377,779	3,475,774	
人口	39,664	39,526	39,313	39,096	
当該値	88.7	88.3	85.9	88.9	
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	



②歳入額対資産比率(年)

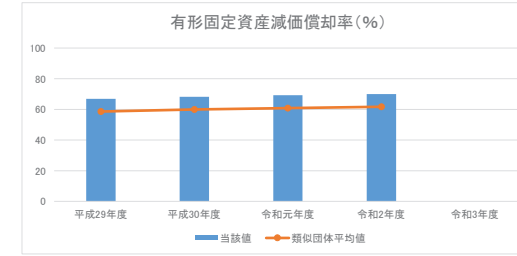
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	35,168	34,903	33,778	34,758	
歳入総額	13,191	13,265	13,805	19,363	
当該値	2.67	2.63	2.45	1.80	
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	38,327	39,548	40,607	41,740	
有形固定資産 ※1	57,303	57,958	58,688	59,660	
当該値	66.9	68.2	69.2	70.0	
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	

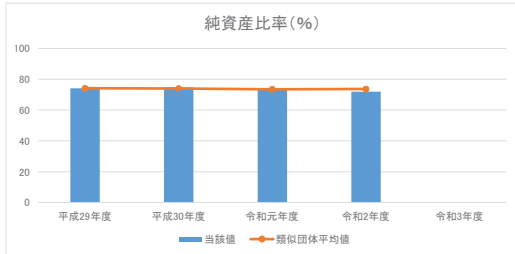
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

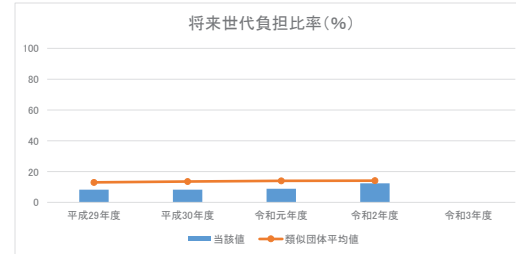
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	26,082	26,102	24,987	24,980	
資産合計	35,168	34,903	33,778	34,758	
当該値	74.2	74.8	74.0	71.9	
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,291	2,289	2,444	3,496	
有形・無形固定資産合計	28,084	27,516	27,450	28,257	
当該値	8.2	8.3	8.9	12.4	
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	

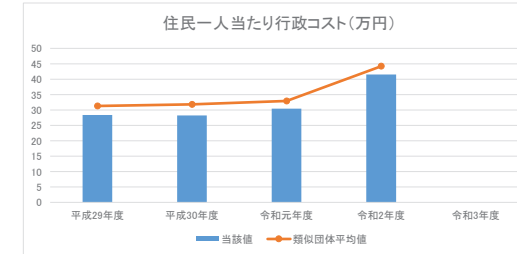
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

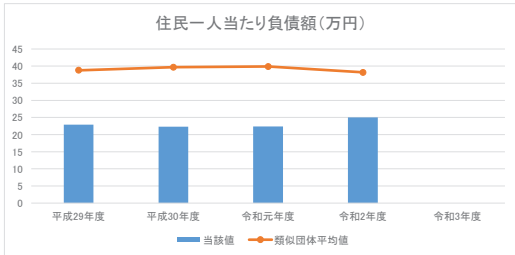
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,124,727	1,114,332	1,194,435	1,624,369	
人口	39,664	39,526	39,313	39,096	
当該値	28.4	28.2	30.4	41.5	
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

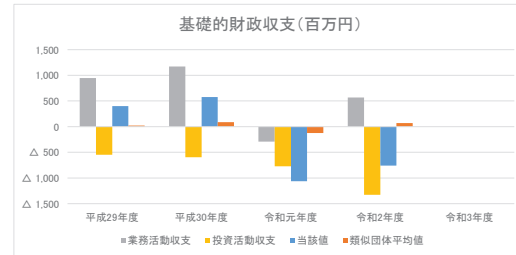
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	908,646	880,081	879,074	977,814	
人口	39,664	39,526	39,313	39,096	
当該値	22.9	22.3	22.4	25.0	
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	949	1,171	△ 293	570	
投資活動収支 ※2	△ 549	△ 595	△ 771	△ 1,329	
当該値	400	576	△ 1,064	△ 759	
類似団体平均値	21.0	87.5	△ 125.1	70.4	

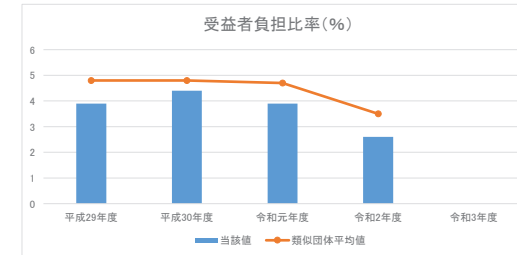
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	461	511	479	436	
経常費用	11,698	11,649	12,239	16,493	
当該値	3.9	4.4	3.9	2.6	
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

昨年と比較して住民一人当たりの資産額や歳入額対資産比率について、それぞれ452万円、12.25%上回っている。これは新庁舎建設事業や清掃センター基幹改良事業等の大型事業が実施されたことによる数値の増加である。また、資産額及び負債額の増加にも影響されるため、引き続き公共施設の適正な配置の継続に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度であり、将来世代負担率は類似団体平均値より下回っている。令和3年度も引き続き新庁舎建設事業や清掃センター基幹改良事業が実施しており、今後地方債の増加による将来負担率が大幅に上昇することが想定されるため、流動資金の適正にも着目し、引き続き適切な財政運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、前年度比では8.0万円減少に転じている。これは特別定額給付金事業による影響だが、社会保障給付費や補助金などの経常的なコスト増加が今後も続く見込まれることから、事務事業の簡素化・整理合理化等によりコストの削減を継続して徹底する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度と比べ9.9万円の増加となっている。基礎的財政収支は前年度と比べ819.6百万円下回っており、業務活動収支は収支の増加によって987百万円増加したが、投資活動収支は新庁舎建設事業などの大型事業を地方債の発行により実施したことで4,969百万円の減少となった。今後も大型事業の実施により地方債残高が増加し、人口減少等の社会的要因も影響して、住民一人当たりの負債額も比例して伸びる見込となるため、健全な財政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比べて0.3ポイント上回っているが、類似団体と比較して依然として低い数値となっている。一般会計にて受益者負担となる経常収益が見込める施設が少ないことも影響している。施設使用料等における受益者負担の適正化について、受益者負担に係る収益と費用の相関性を踏まえ、今後検討していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県野木町
団体コード 093645

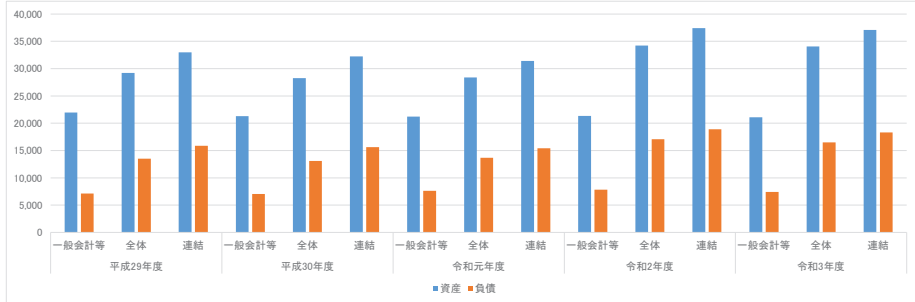
人口	25,305 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	154 人
面積	30.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,878,942 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	8.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,953	21,284	21,236	21,329	21,077
	負債	7,114	7,052	7,620	7,811	7,410
全体	資産	29,237	28,279	28,388	34,242	34,079
	負債	13,513	13,087	13,676	17,079	16,505
連結	資産	32,240	32,240	31,434	37,423	37,104
	負債	15,857	15,637	15,413	18,891	18,298

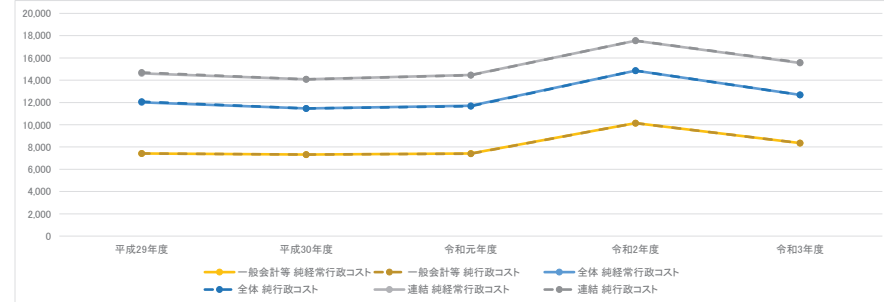


分析:
一般会計等については、資産総額が前年度から252百万円の減少(△1.2%)となった。うち、事業用資産については366百万円の減少があり、これは建物等の減価償却による資産の減少(△360百万円)が主な要因となっている。インフラ資産は252百万円減少しており、道路等工物の減価償却による資産の減少(△441百万円)が要因となっている。
負債総額は前年度から401百万円減少(△5.1%)しており、地方債の発行抑制により、発行額に対し償還額が上回った(△426百万円)ことが主な減少要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,426	7,324	7,425	10,146	8,360
	純行政コスト	7,426	7,322	7,398	10,146	8,360
全体	純経常行政コスト	12,002	11,465	11,700	14,857	12,691
	純行政コスト	12,071	11,463	11,674	14,861	12,691
連結	純経常行政コスト	14,609	14,082	14,479	17,545	15,547
	純行政コスト	14,684	14,076	14,448	17,551	15,589

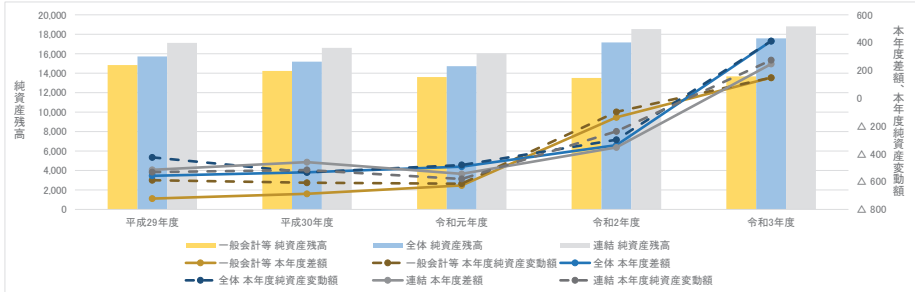


分析:
一般会計等については、経常費用は8,480百万円であり、前年度と比較して1,779百万円の減少(△17.3%)となった。うち、業務費用は前年度と比較して4百万円減少しており、賞与等引当金繰入額の減少(△12百万円)が主な要因となっている。移転費用は前年度と比較して1,775百万円減少しており、最も金額が大きいのは補助金等(2,129百万円、前年度比△46.1%)、次いで社会保険給付(1,135百万円、前年度比+5.9%)となっている。
特別定額給付金事業の終了等により前年度と比較すると行政コストは減少に転じたが、町民ニーズの多様化による経常費用の増加や、高齢化の進展等により社会保障経費等の増加傾向は今後も続くことが見込まれるため、施設の適正管理、組織機構改革による効率的な事務処理等、適切な財政運営に努め、一層の経費削減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 722	△ 688	△ 628	△ 138	148
	本年度純資産変動額	△ 590	△ 608	△ 615	△ 98	148
	純資産残高	14,839	14,231	13,616	13,518	13,666
全体	本年度差額	△ 558	△ 533	△ 492	△ 338	411
	本年度純資産変動額	△ 426	△ 533	△ 480	△ 298	411
	純資産残高	15,725	15,192	14,712	17,163	17,574
連結	本年度差額	△ 515	△ 460	△ 544	△ 354	246
	本年度純資産変動額	△ 532	△ 516	△ 581	△ 239	274
	純資産残高	17,119	16,603	16,022	18,532	18,805

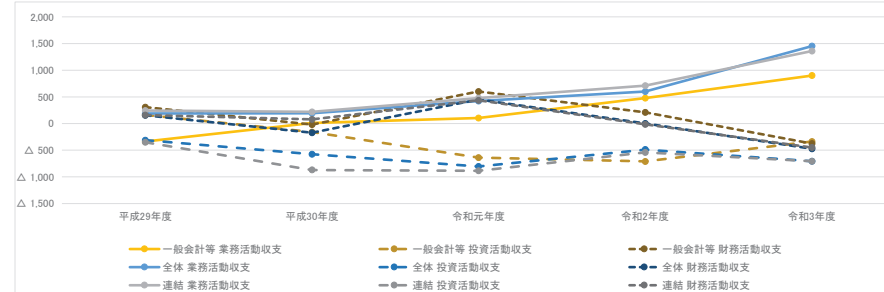


分析:
一般会計等について、税金等の財源(8,508百万円)が純行政コスト(8,360百万円)を上回っており、本年度差額は148百万円の増となった。令和3年度は固定資産等の変動はなく、本年度純資産変動額が148百万円、本年度末純資産残高は13,666百万円となっている。行政コストのうち、多くの割合を占めている人件費や物件費等の経常費用について、適切な人員配置の検討や新規採用の抑制、BPRIによる業務の見直し等により削減を図り、健全な財政運営に努めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 337	11	104	477	899
	投資活動収支	162	△ 161	△ 639	△ 709	△ 339
	財務活動収支	306	△ 19	601	210	△ 376
全体	業務活動収支	188	191	422	600	1,451
	投資活動収支	△ 311	△ 575	△ 805	△ 488	△ 708
	財務活動収支	153	△ 172	451	2	△ 473
連結	業務活動収支	243	219	478	710	1,359
	投資活動収支	△ 351	△ 870	△ 886	△ 541	△ 708
	財務活動収支	158	78	436	△ 16	△ 450



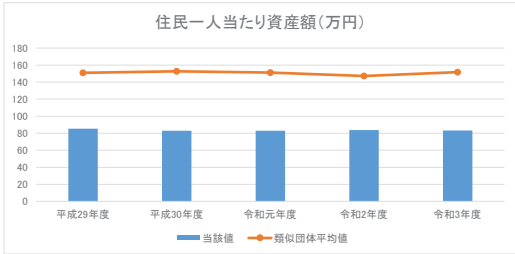
分析:
一般会計等について、業務活動収支は899百万円であり、前年度と比較して421百万円の増加(+88.3%)となっている。これは、特別定額給付金事業に係る補助金等支出の減少(△1,823百万円)が主な要因である。投資活動収支においては、国県等補助金収入等に対して公共施設等整備費支出等が多く、不足分の財源を地方債で賄っていることから、収支は△339百万円となっている。財務活動収支においては、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、収支は△376百万円となっている。
健全な財政運営を行うため、今後も地方債償還支出と発行収入のバランスを考慮し、適正な規模を見極めたうえで発行していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

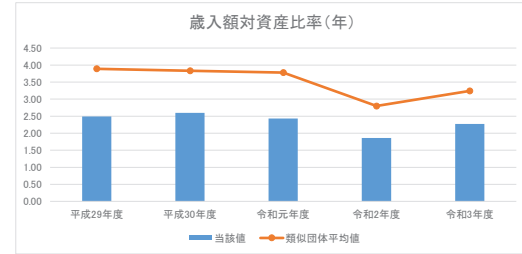
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,195,294	2,128,364	2,123,638	2,132,890	2,107,656
人口	25,735	25,633	25,598	25,497	25,305
当該値	85.3	83.0	83.0	83.7	83.3
類似団体平均値	150.8	152.7	151.3	147.2	151.7



②歳入額対資産比率(年)

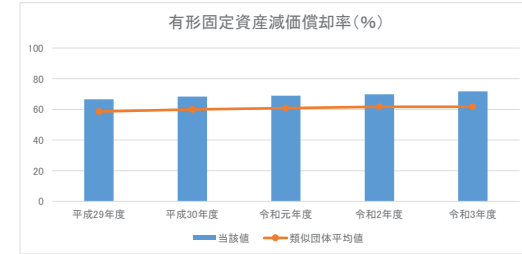
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,195.3	2,128.4	2,123.6	2,132.9	2,107.7
歳入総額	8,808	8,176	8,742	11,487	9,280
当該値	2.49	2.60	2.43	1.86	2.27
類似団体平均値	3.89	3.83	3.78	2.80	3.24



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	23,960	24,749	25,539	26,347	27,189
有形固定資産 ※1	35,971	36,201	37,013	37,684	37,913
当該値	66.6	68.4	69.0	69.9	71.7
類似団体平均値	58.6	59.9	60.8	61.7	61.7

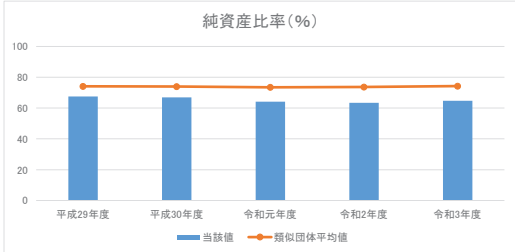
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

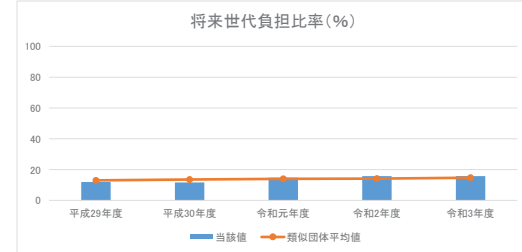
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	14,839	14,231	13,616	13,518	13,666
資産合計	21,953	21,284	21,236	21,329	21,077
当該値	67.6	66.9	64.1	63.4	64.8
類似団体平均値	74.2	74.0	73.5	73.7	74.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,317	2,220	2,796	2,982	2,868
有形・無形固定資産合計	19,412	19,005	19,064	18,879	18,284
当該値	11.9	11.7	14.7	15.8	15.7
類似団体平均値	13.0	13.6	14.0	14.1	14.7

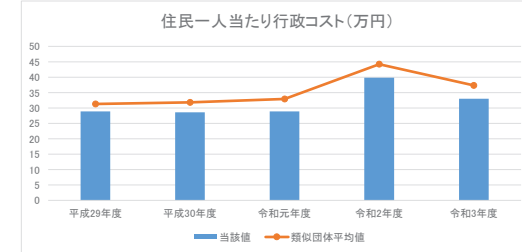
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

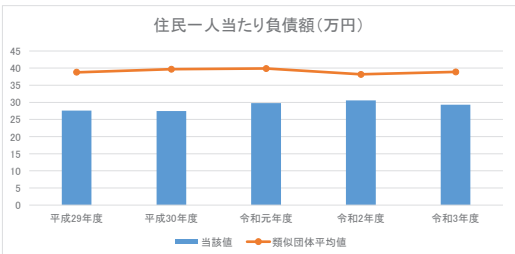
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	742,577	732,187	739,843	1,014,618	835,963
人口	25,735	25,633	25,598	25,497	25,305
当該値	28.9	28.6	28.9	39.8	33.0
類似団体平均値	31.3	31.8	32.9	44.2	37.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

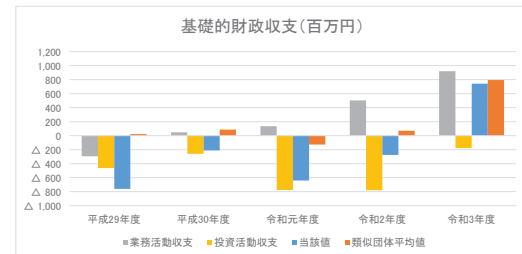
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	711,409	705,243	762,032	781,074	741,029
人口	25,735	25,633	25,598	25,497	25,305
当該値	27.6	27.5	29.8	30.6	29.3
類似団体平均値	38.8	39.7	39.9	38.2	38.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△296	48	136	505	921
投資活動収支 ※2	△463	△258	△775	△781	△177
当該値	△759	△210	△639	△276	744
類似団体平均値	21.0	87.5	△125.1	70.4	794.9

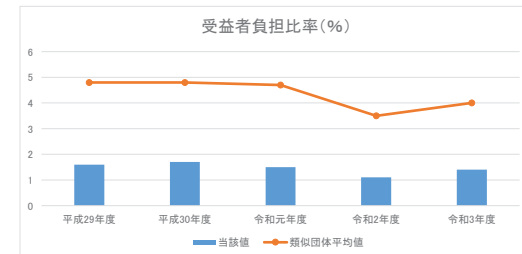
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	123	129	111	112	119
経常費用	7,549	7,453	7,536	10,258	8,480
当該値	1.6	1.7	1.5	1.1	1.4
類似団体平均値	4.8	4.8	4.7	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは当団体が非合併団体であり、保有する施設数が合併団体と比較して少ないことや、保有する施設のうち、一部施設の減価償却率が100%となっていることなどが要因となっている。また、前述の理由により有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値より高い値を示している。

今後、公共施設の更なる老朽化が想定されることから、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と比較して低い値を示している。これは、負債が多いことが要因の一つであるが、負債の大半を占めているのは地方債(87.1%)であり、特に地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が多くを占めているため、率は実情より低い値が示されている。また、令和2年度において小中学校施設改修等の支出のため多くの地方債を発行しており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回った。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は83.2%となる。

今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高の縮減を図り、将来世代の負担縮小に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、特別定額給付金事業の終了等により前年度と比較して1,787百万円減少(△17.6%)の8,360百万円となっており、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っている。経常費用のうち人件費が16.6%、物件費が26.1%、補助金等が25.1%の割合を占めており、これらの経費を削減することが健全な財政運営に必要であるため、適切な人員配置や組織機構改革による効率的な事務処理、補助金の削減や廃止の検討などにより、一層の経費縮減を図っていく。

4. 負債の状況

負債合計は前年度と比較して401百万円減少(△5.1%)しており、これは、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことが主な要因である。負債合計のうち87.1%を地方債が占めており、そのうち59.9%が臨時財政対策債である。住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後事業の優先度や財政措置等に応じて新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高の縮減を図り、将来世代の負担縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用については令和2年度に実施した特別定額給付金事業の終了により大幅に減少(△1,779百万円)している。しかし、町民ニーズの多様化や社会保障経費の増などにより、今後費用の増が見込まれることから、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化等を実施することにより、削減に努める。

また、経常収益である使用料及び手数料等においても公平性の観点から適切な料金体系を調査研究していく必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県塩谷町
 団体コード 093840

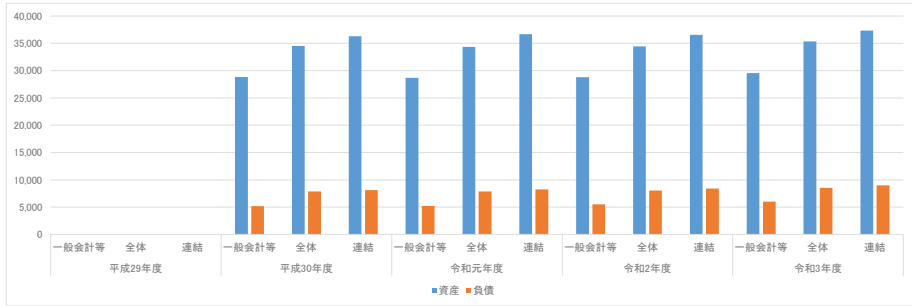
人口	10,557 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	176.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,976,488 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産		28,860	28,691	28,801	29,548
	負債		5,180	5,227	5,494	6,003
全体	資産		34,534	34,357	34,461	35,369
	負債		7,880	7,872	8,051	8,544
連結	資産		36,301	36,666	36,547	37,353
	負債		8,101	8,264	8,416	8,976

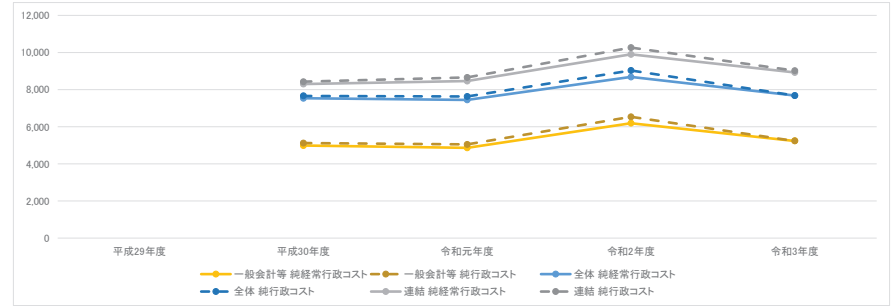


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から509百万円増加(+9.2%)している。新庁舎建設に伴う公共施設等適正管理推進事業債(300百万円)の借入れをはじめ、消防施設整備事業や町道整備事業に伴う過疎対策事業債の借入れにより525百万円増加(15.3%)している。平成30年度借入れの過疎対策事業債の元金償還等の開始により支出が増加するほか、現庁舎の解体費用や老朽化の進む公共施設の更新等も控えているため負債が増加していくことが予想される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,993	4,863	6,189	5,238
	純行政コスト		5,121	5,050	6,535	5,238
全体	純経常行政コスト		7,536	7,445	8,685	7,684
	純行政コスト		7,664	7,631	9,032	7,683
連結	純経常行政コスト		8,301	8,466	9,903	8,927
	純行政コスト		8,430	8,653	10,266	9,023

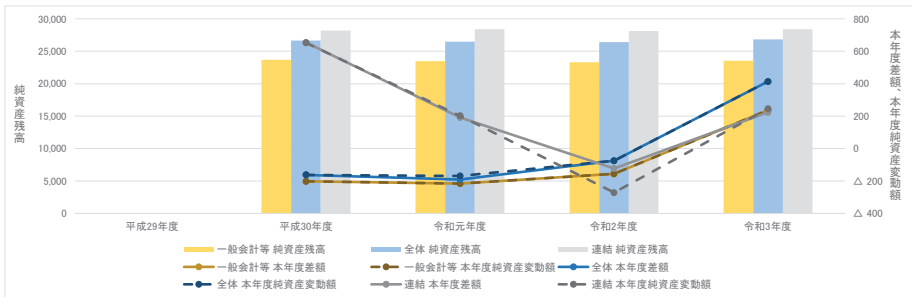


分析:
 一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末と比較して951百万円減少(-15.3%)している。特に移転費用のうち補助金等が958百万円(-44.5%)と大きく減少しており、これは主に新型コロナウイルス感染症対応に関する支出(特別定額給付金等)があったためである。対して、物件費等のうち維持補修費は95百万円(+81.2%)の増加となっており、施設の老朽化に伴う補修費用は増加していくことが予想される。施設の集約化や更新時期の見直しなど、公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額		△ 202	△ 216	△ 156	237
	本年度純資産変動額		△ 202	△ 216	△ 156	237
	純資産残高		23,680	23,464	23,308	23,545
全体	本年度差額		△ 162	△ 191	△ 75	414
	本年度純資産変動額		△ 162	△ 189	△ 75	414
	純資産残高		26,654	26,485	26,411	26,825
連結	本年度差額		654	191	△ 123	224
	本年度純資産変動額		652	202	△ 271	246
	純資産残高		28,200	28,402	28,131	28,377

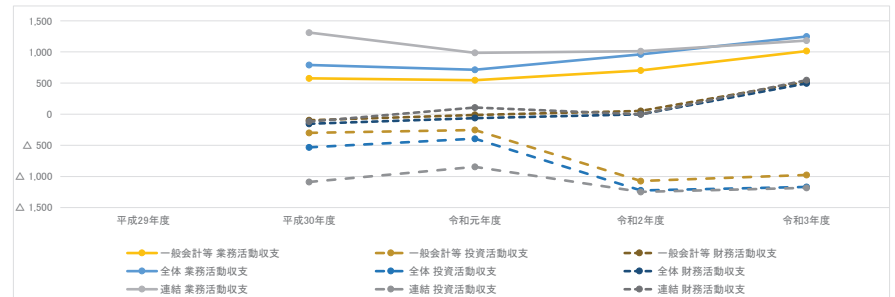


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,475百万円)が純行政コスト(5,238百万円)を上回っており、本年度差額は237百万円の増加となった。補助金等の支出が減少したことにより昨年度より純行政コストが減少したほか、普通交付税の増などにより税収等が増加(+298百万円)が要因と考えられる。引き続き徴収率の強化に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支		576	546	704	1,014
	投資活動収支		△ 300	△ 254	△ 1,073	△ 977
	財務活動収支		△ 97	△ 11	53	522
全体	業務活動収支		791	714	963	1,248
	投資活動収支		△ 532	△ 393	△ 1,225	△ 1,189
	財務活動収支		△ 154	△ 82	0	495
連結	業務活動収支		1,312	986	1,012	1,183
	投資活動収支		△ 1,088	△ 846	△ 1,248	△ 1,183
	財務活動収支		△ 120	106	△ 1	547



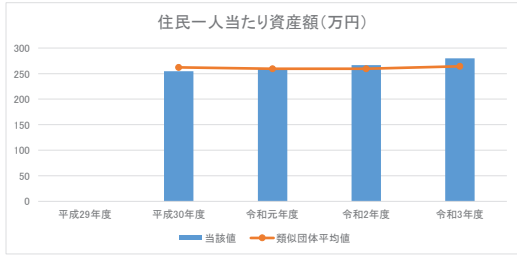
分析:
 一般会計等においては、投資活動収支については新庁舎整備に伴う公共施設整備費支出や基金の取り崩しにより△977百万円となった。また、財務活動収支については、公共施設等適正管理推進事業債の発行等により522百万円となった。次年度以降は、老朽化が進む公共施設への対応や旧庁舎の取り壊し費用なども控えており、引き続き投資活動収支はマイナスとなることが予想される。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

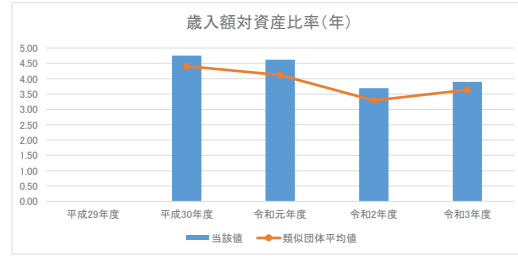
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		2,885,964	2,869,086	2,880,142	2,954,811
人口		11,337	11,071	10,804	10,557
当該値		254.6	259.2	266.6	279.9
類似団体平均値		262.3	259.5	259.7	264.3



②歳入額対資産比率(年)

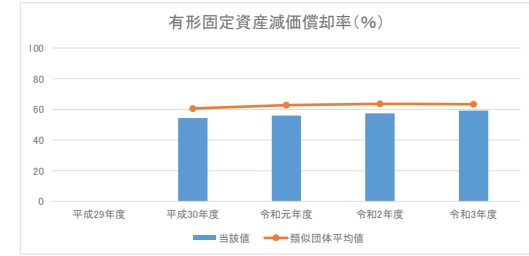
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計		28,860	28,691	28,801	29,548
歳入総額		6,072	6,213	7,802	7,570
当該値		4.75	4.62	3.69	3.90
類似団体平均値		4.41	4.12	3.29	3.64



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額		24,389	25,240	26,116	26,926
有形固定資産 ※1		44,899	45,166	45,411	45,455
当該値		54.3	55.9	57.5	59.2
類似団体平均値		60.6	62.7	63.6	63.3

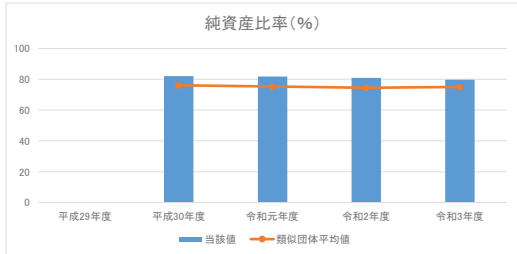
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

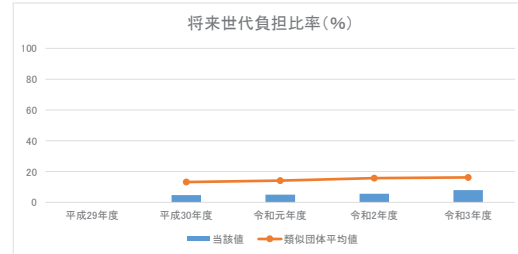
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産		23,680	23,464	23,308	23,545
資産合計		28,860	28,691	28,801	29,548
当該値		82.1	81.8	80.9	79.7
類似団体平均値		76.1	75.3	74.5	75.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1		1,135	1,194	1,327	1,885
有形・無形固定資産合計		24,130	23,728	23,523	23,793
当該値		4.7	5.0	5.6	7.9
類似団体平均値		13.2	14.1	15.8	16.2

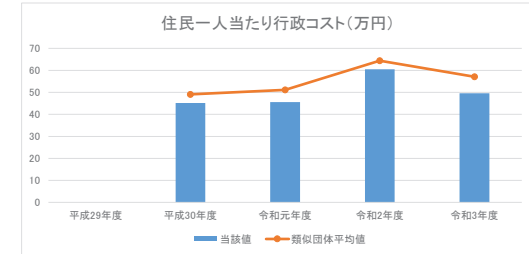
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

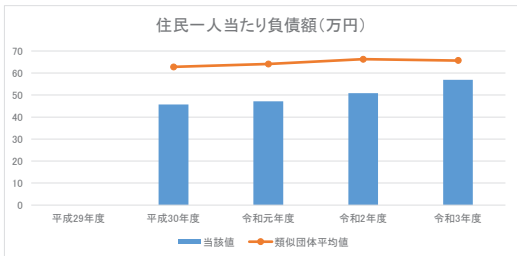
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト		512,134	504,952	653,526	523,782
人口		11,337	11,071	10,804	10,557
当該値		45.2	45.6	60.5	49.6
類似団体平均値		49.1	51.1	64.4	57.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

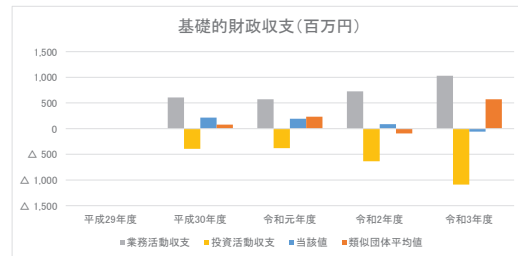
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計		518,006	522,694	549,351	600,281
人口		11,337	11,071	10,804	10,557
当該値		45.7	47.2	50.8	56.9
類似団体平均値		62.8	64.1	66.3	65.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1		609	573	725	1,031
投資活動収支 ※2		△ 392	△ 378	△ 635	△ 1,087
当該値		217	195	90	△ 56
類似団体平均値		78.9	235.3	△ 91.9	574.1

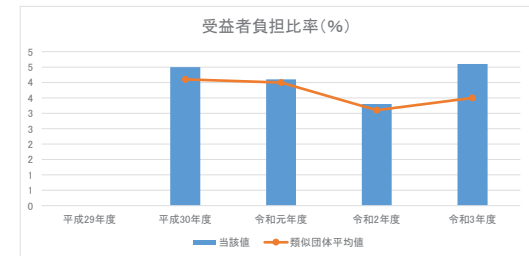
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益		237	209	210	251
経常費用		5,230	5,072	6,399	5,489
当該値		4.5	4.1	3.3	4.6
類似団体平均値		4.1	4.0	3.1	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は経年比較でみると若干の増加傾向が見られる。人口が徐々に減少していることや、資産が増加しているためである。固定資産は減少しているが、金融資産の増加が見られる。類似規模団体と比較すると平均からやや低値となっているが、今後大きな資産取得があり大きく増加する。有形固定資産減価償却率は、経年比較でみると毎年増加しているため、資産の更新費用に対して減価償却額の方が多いことが分り、老朽化が進んでいることが分かる。類似規模団体と比較すると、若干ではあるが低い値となっており、類似規模団体の中では老朽化が進んでいないと言える。現在建設中の新庁舎完成後は大きく減少することが予想される。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は経年比較では若干の減少傾向にあるが、類似規模団体と比較すると上回っている。形成してきた資産合計に対し、20%弱を負償で形成してきたこととなり、現在世帯への負担が若干大きい傾向にある。新庁舎や現庁舎の解体、総合福祉センターの更新が控えているため、建設公債残高大きく増加することが予想される。潜在的な将来への負担があり、人件費などの削減に務める。

3. 行政コストの状況
 令和2年度は類似規模団体でも大きくなったが、令和3年度は減少した。ただし、まだコロナ関連の影響により人件費や社会保障給付が例年よりも多くなっており、以前よりも若干多い数値となっている。令和2年度の増加は定額給付金の100千円が直接的に影響していることが考えられ、今回はその分が減少している。

4. 負債の状況
 経年比較では徐々に負債が増加している。しかし類似規模団体との比較では低い値となっており、類似規模団体と比べて負債が少ないと言える。基礎的財政収支は令和3年度は大きくマイナスとなっている。業務活動収支では約10億円のプラスで、投資活動収支が約10億円のマイナスとなっており、いずれも収支は前年度より増加しているが、基金取崩や地方債発行収入が前年度に比べ大幅に増加していることが原因と考えられる。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、おおむね基準内であると考える。令和3年度が少し上昇した要因は、受益者負担の増加だけではなく、退職手当引当金の減少分が約36百万円あり、収益とみなし、経常収益に計上されたためと予想される。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県高根沢町
 団体コード 093866

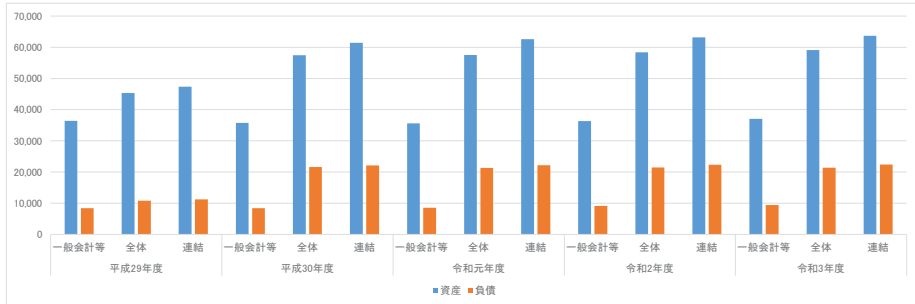
人口	29,350 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	179 人
面積	70.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,137,535 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	36,415	35,728	35,584	36,302	37,065
	負債	8,371	8,378	8,571	9,120	9,420
全体	資産	45,302	57,460	57,537	58,355	59,117
	負債	10,769	21,628	21,305	21,475	21,392
連結	資産	47,358	61,395	62,565	63,167	63,646
	負債	11,214	22,152	22,166	22,328	22,383

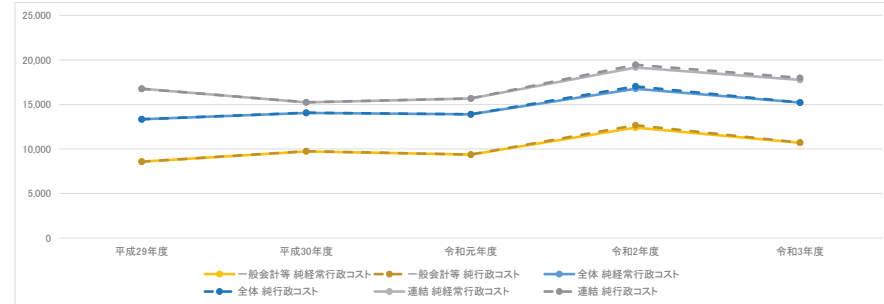


分析:
 一般会計等において、総資産額が前年度末から763百万円の増加(+2.1%)となった。また、負債総額は前年度末から300百万円の増額(+3.3%)となった。主な増減要因は以下のとおり。
 【資産総額】事業用資産は80百万円の減少(Δ0.6%)、インフラ資産は383百万円の減少(Δ2.6%)となった。主な要因は減価償却による資産の減少であり資産の取得以上の減少であったことから事業用資産、インフラ資産ともに減少となった。また、投資その他の資産については、庁舎整備基金や学校施設整備基金等へ積み立てを行ったため、増加となった。
 【負債総額】固定負債において269百万円の増加(+3.2%)となった。主な要因は、臨時財政対策債発行額の増加(R3発行額553百万円、163百万円の増)によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,578	9,738	9,383	12,403	10,709
	純行政コスト	8,578	9,749	9,383	12,675	10,725
全体	純経常行政コスト	13,340	14,060	13,900	16,762	15,208
	純行政コスト	13,340	14,073	13,901	17,033	15,223
連結	純経常行政コスト	16,775	15,234	15,676	19,149	17,758
	純行政コスト	16,775	15,247	15,675	19,458	17,995

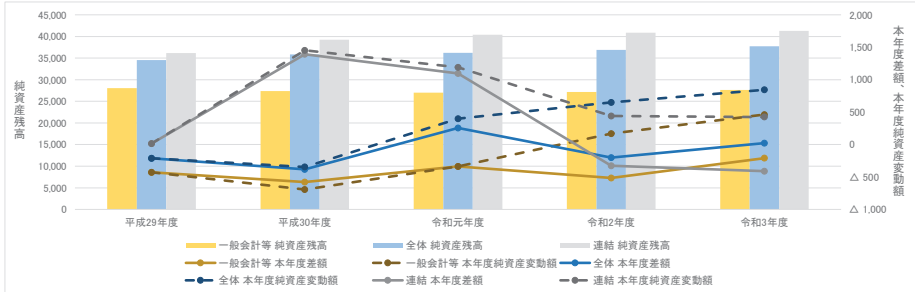


分析:
 【一般会計等】経常費用は11,002百万円となり、前年対比1,694百万円の減少(Δ13.3%)となった。減少の主な要因は、特別定額給付金給付事業費(2,937百万円)の終了によるものである。業務費用の中で、もっとも金額が大きいものは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの多くを占めている。施設の集約・複合化に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。
 【全体】一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が915百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,890百万円多く、純行政コストは4,498百万円多くなっている。
 【連結】一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が986百万円多くなっている一方、人件費が413百万円多くなっているなど、経常費用が8,035百万円多く、純行政コストは7,270百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 428	△ 578	△ 338	△ 515	△ 210
	本年度純資産変動額	△ 428	△ 693	△ 337	169	463
	純資産残高	28,043	27,350	27,013	27,182	27,645
全体	本年度差額	△ 212	△ 382	256	△ 201	23
	本年度純資産変動額	△ 212	△ 346	399	649	844
	純資産残高	34,532	35,832	36,232	36,881	37,725
連結	本年度差額	14	1,392	1,095	△ 323	△ 410
	本年度純資産変動額	16	1,453	1,191	440	425
	純資産残高	36,143	39,242	40,399	40,839	41,264

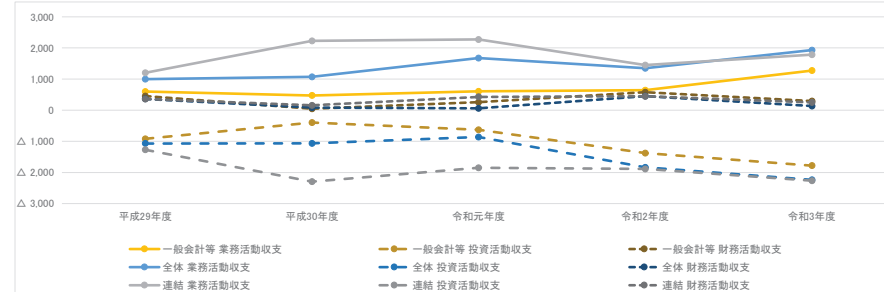


分析:
 【一般会計等】税収等及び国県等補助金の財源(10,515百万円)が純行政コスト(10,725百万円)を下回っており、本年度差額は△210百万円となり、純資産変動額は463百万円となった。新型コロナウイルス感染症の影響が計り知れないが、今後税収等の増加に向けて取り組むとともに、庁舎を含む公共施設の配置の見直し等による行政コストの縮減等を図ることによる、純資産残高の適正管理が必要である。
 【全体】国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計が含まれることとなる。税収等及び国県等補助金の財源(15,249百万円)が純行政コスト(15,223百万円)を上回っており、本年度差額は23百万円となり、純資産変動額は844百万円となった。
 【連結】塩谷広域行政組合、栃木県市町村総合事務組合、栃木県後期高齢者広域連合が含まれることとなる。税収等及び国県等補助金の財源(17,584百万円)が純行政コスト(17,995百万円)を下回っており、本年度差額は△411百万円となり、純資産変動額は425百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	598	472	607	646	1,273
	投資活動収支	△ 919	△ 397	△ 626	△ 1,380	△ 1,782
	財務活動収支	454	47	255	578	296
全体	業務活動収支	998	1,074	1,677	1,351	1,932
	投資活動収支	△ 1,069	△ 1,068	△ 861	△ 1,835	△ 2,238
	財務活動収支	363	81	60	451	132
連結	業務活動収支	1,202	2,226	2,275	1,450	1,786
	投資活動収支	△ 1,272	△ 2,296	△ 1,851	△ 1,885	△ 2,266
	財務活動収支	361	158	429	450	252



分析:
 【一般会計等】業務活動収支は1,273百万円であったが、投資活動収支については基金積立金が増加したことにより投資活動支出が増加し△1,782百万円となった。財務活動収支については、地方債発行額が増加したため296百万円となった。本年度末資金残高は504百万円であり、前年より213百万円の減額となった。近年、地方債の発行額が増加しており、将来的に地方債の償還が開始するため、財務活動収支により注視していかなければならない。
 【全体】国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計、下水道事業会計が含まれることとなる。業務活動収支は1,932百万円となり、投資活動収支は△2,238百万円となった。
 【連結】塩谷広域行政組合、栃木県市町村総合事務組合、栃木県後期高齢者広域連合が含まれることとなる。業務活動収支は1,786百万円となり、投資活動収支は△2,266百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,641,458	3,572,761	3,558,396	3,630,231	3,706,539
人口	29,753	29,755	29,522	29,424	29,350
当該値	122.4	120.1	120.5	123.4	126.3
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0

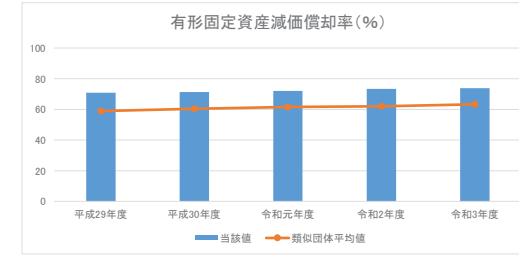
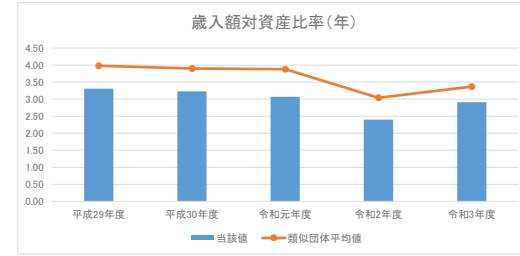
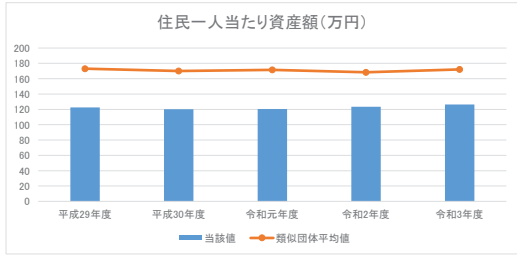
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	36,415	35,728	35,584	36,302	37,065
歳入総額	10,996	11,074	11,597	15,106	12,719
当該値	3.31	3.23	3.07	2.40	2.91
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	41,801	42,981	44,197	44,705	45,887
有形固定資産 ※1	58,996	60,310	61,379	61,004	62,198
当該値	70.9	71.3	72.0	73.3	73.8
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

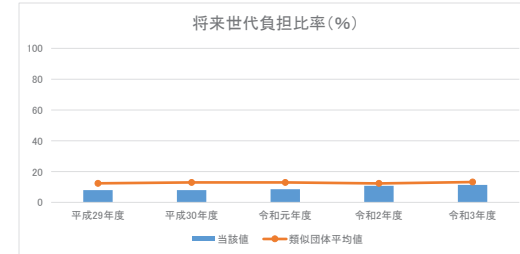
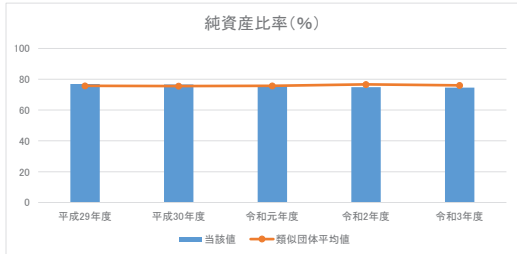
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,043	27,350	27,013	27,182	27,645
資産合計	36,415	35,728	35,584	36,302	37,065
当該値	77.0	76.6	75.9	74.9	74.6
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,298	2,222	2,404	2,963	3,106
有形・無形固定資産合計	28,712	28,168	28,155	27,764	27,311
当該値	8.0	7.9	8.5	10.7	11.4
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

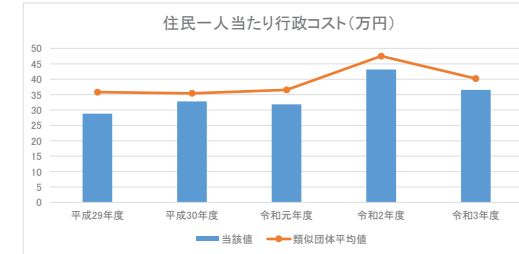
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	857,826	974,915	938,333	1,267,451	1,072,471
人口	29,753	29,755	29,522	29,424	29,350
当該値	28.8	32.8	31.8	43.1	36.5
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

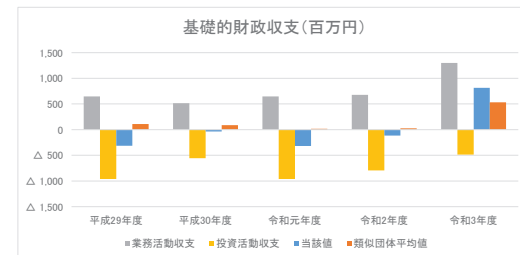
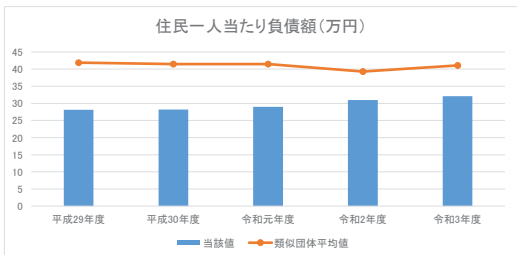
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	837,138	837,777	857,111	912,012	942,043
人口	29,753	29,755	29,522	29,424	29,350
当該値	28.1	28.2	29.0	31.0	32.1
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	649	517	646	679	1,301
投資活動収支 ※2	△ 961	△ 554	△ 963	△ 795	△ 486
当該値	△ 312	△ 37	△ 317	△ 116	815
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

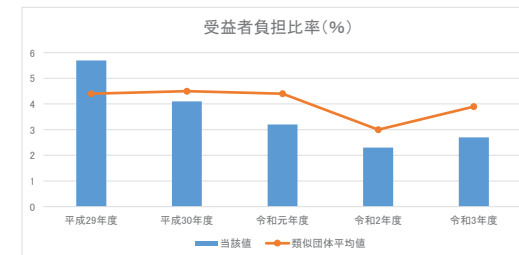
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	515	417	307	293	293
経常費用	9,093	10,154	9,689	12,696	11,002
当該値	5.7	4.1	3.2	2.3	2.7
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っており、一方で有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。本町の所有する資産は類似団体と比較して老朽化が進行しており、減価償却費が大きく資産面が毎年目減りしている。そのため住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均を下回る結果となった。また、有形固定資産減価償却率は公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.5%上昇している。公共施設等総合管理計画の見直しを含めて、町の資産たる各施設について、集約化・除却・点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体とほぼ同水準となっている。資産額は類似団体と比較して少ない傾向にあるが、負債額を抑制しているため、純資産比率が類似団体と同水準となっている。また、将来世代負担比率については、普通建設事業費の増加に伴い地方債残高が増加しているものの、類似団体平均と比較して良好な水準を確保している。これは、施設への投資を抑え、長寿命化による施設修繕を行ってきたため、地方債残高を抑えてきた結果である。しかし、今後施設への投資が増加していくことが見込まれているため、将来を見越した適切な起債の管理を実施する。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度から6.6万円減少している。これは主に特別定額給付金給付事業(29億3,670万円)が終了したことによるもの。今後も補助金や社会保障給付費が増加していることから、各種補助要件や手当ての独自加算等の見直しを進め、適正執行に努める。

4. 負債の状況
 町債の発行抑制を行ってきた結果、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支については、普通交付税が増加したことにより前年比大幅増となっている。類似団体平均を上回っているが、投資的活動収支において基金積立にあてた金額が多いことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均と比べて下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用は、特別定額給付金給付事業が終了したことにより減少しており、受益者負担比率の増加要因となっている。今後も無駄のない行政運営のため、各種補助要件や手当ての独自加算等の見直しを進め、適正執行に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県那須町
団体コード 094072

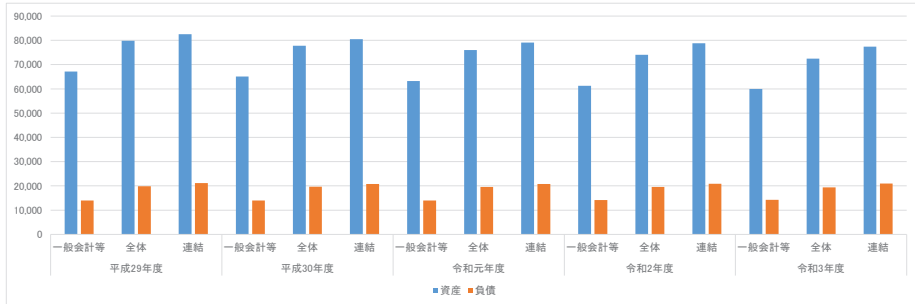
人口	24,538 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	257 人
面積	372.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,269,910 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	28.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	67,102	65,079	63,200	61,275	59,912
	負債	13,998	14,024	13,996	14,169	14,258
全体	資産	79,789	77,758	75,982	74,040	72,425
	負債	19,822	19,657	19,556	19,543	19,352
連結	資産	82,541	80,480	79,069	78,834	77,359
	負債	21,119	20,814	20,776	20,918	20,966

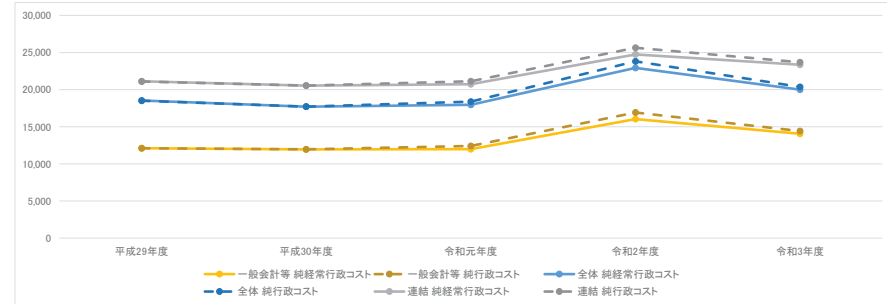


分析:
一般会計ではこれまで同様、資産総額が毎年約3%の割合で減少しています。これに対し、負債はほぼ横ばいの状況(令和元年度からは微増)が続いています。負債は減少しないが、資産の老朽化だけは著しく進んでいる状況となります。資産合計をみると、約13.6億円減少していますが、投資及び流動資産は約6.5億円増加しており、特に基金では財政調整基金が約6.5億円増加、減価基金が約2億円増加となっています。そのため、この資産合計減少の要因は有形固定資産であると言えます。また、投資+流動資産は前年比で約111.6%、有形固定資産は前年比96.4%となっていることから分かります。この状況が純資産比率の減少に起因しているものです。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,105	11,949	11,985	16,030	14,056
	純行政コスト	12,110	11,961	12,399	16,917	14,409
全体	純経常行政コスト	18,533	17,701	17,960	22,929	19,999
	純行政コスト	18,501	17,707	18,371	23,811	20,350
連結	純経常行政コスト	21,123	20,538	20,726	24,740	23,348
	純行政コスト	21,091	20,545	21,136	25,641	23,698

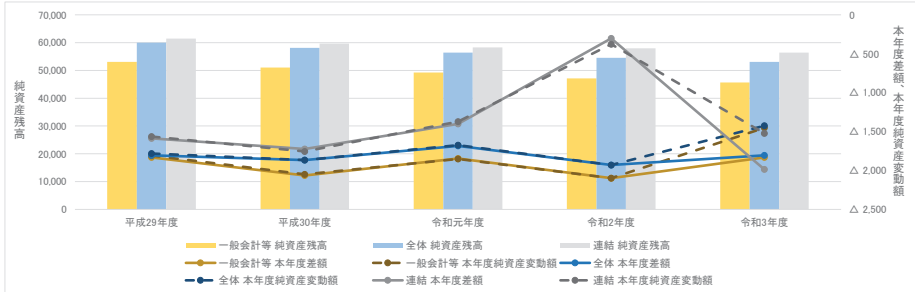


分析:
一般会計では純行政コストが前年比85.2%(約25億円の減少)となりました。令和2年度は、コロナ関連の補助金等が大きくコストに影響していたための結果となっていました。ところが減少(補助金等は令和2年度から約22.8億円の減少)したことが最も大きい要因です。経常費用に占める割合も、補助金等は36.2%→25.6%に減少、減価償却費が16.9%→19.2%、物件費が14.2%→18.5%、人件費が13.7%→15.7%とそれぞれ変動しています。給付金等の支給も依然続いている状況であり、類似規模団体との比較ではまだバラつきが生じる可能性があるため、まずは経年比較でコスト増減の要因に注視します。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,832	△ 2,063	△ 1,846	△ 2,098	△ 1,832
	本年度純資産変動額	△ 1,809	△ 2,049	△ 1,851	△ 2,098	△ 1,452
	純資産残高	53,104	51,055	49,204	47,105	45,654
全体	本年度差額	△ 1,806	△ 1,866	△ 1,684	△ 1,929	△ 1,805
	本年度純資産変動額	△ 1,783	△ 1,867	△ 1,674	△ 1,929	△ 1,425
	純資産残高	59,967	58,100	56,426	54,498	53,073
連結	本年度差額	△ 1,588	△ 1,725	△ 1,402	△ 303	△ 1,987
	本年度純資産変動額	△ 1,564	△ 1,755	△ 1,373	△ 377	△ 1,523
	純資産残高	61,422	59,666	58,293	57,916	56,393

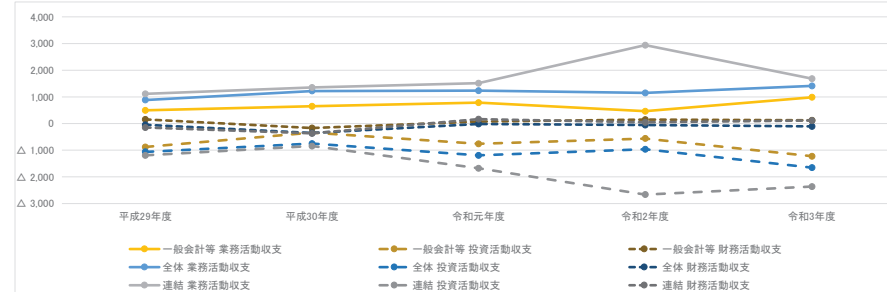


分析:
本年度差額でマイナスとなっている状況は、企業経営という赤字を表しています。(行政コストに財源を含めてもマイナスである状態)。これまで一般会計では、約20億円の赤字が続いており、これは非資金経費(減価償却費や各種引当金繰入等)が約30億円あることも要因です。減価償却費は、住民が施設利用をすることで老朽化に繋がるものと考え、この減価償却費をいかに受益者負担で回収出来るかというのが必要かと考えます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	497	649	783	464	983
	投資活動収支	△ 878	△ 340	△ 757	△ 561	△ 1,224
	財務活動収支	155	△ 168	72	146	122
全体	業務活動収支	881	1,221	1,235	1,150	1,411
	投資活動収支	△ 1,061	△ 750	△ 1,192	△ 982	△ 1,853
	財務活動収支	△ 50	△ 353	△ 17	△ 57	△ 104
連結	業務活動収支	1,113	1,355	1,510	2,940	1,681
	投資活動収支	△ 1,189	△ 842	△ 1,678	△ 2,664	△ 2,364
	財務活動収支	△ 151	△ 367	165	46	111

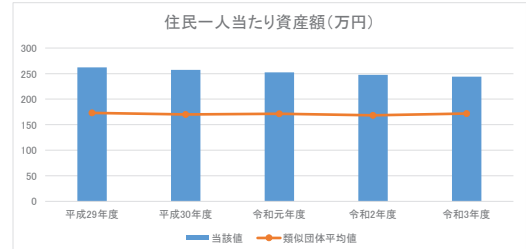


分析:
投資活動収支のみ毎年収支マイナスとなっています。これは資産形成に係る支出(公共施設等整備費支出)が多いものではなく、基金積立が多い傾向にあることが要因と考えます。また、令和3年度のマイナスが大きくなっているのは、投資活動支出が約4.3億円増加(基金積立が約5.1億円増加)に対し、投資活動収入が約2.4億円減少(国庫等補助金収入の投資活動分が約1.1億円減少、基金取崩が約1.2億円減少)のためです。さらに、財務活動収支が大きい(発行と償還が例年ほぼ一定額に近い)ことも特徴です。

1. 資産の状況

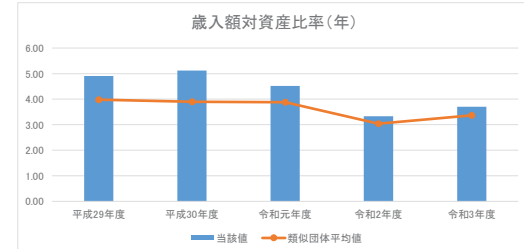
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,710,230	6,507,851	6,319,965	6,127,452	5,991,158
人口	25,600	25,288	25,053	24,756	24,538
当該値	262.1	257.3	252.3	247.5	244.2
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

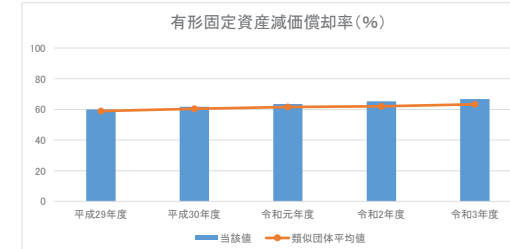
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	67,102	65,079	63,200	61,275	59,912
歳入総額	13,665	12,711	13,983	18,419	16,183
当該値	4.91	5.12	4.52	3.33	3.70
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	81,986	84,749	87,504	90,048	92,017
有形固定資産 ※1	136,972	137,321	137,764	137,833	137,815
当該値	59.9	61.7	63.5	65.3	66.8
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

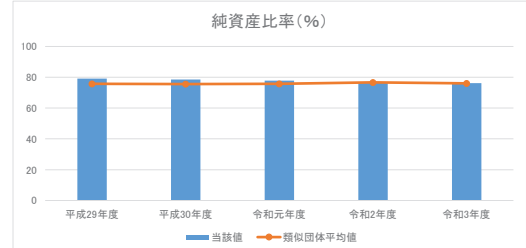
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

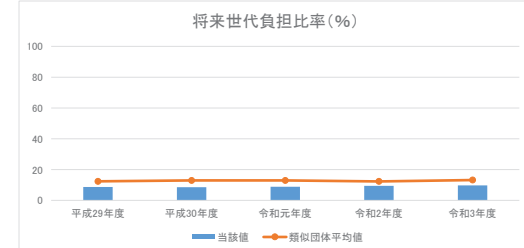
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	53,104	51,055	49,204	47,105	45,654
資産合計	67,102	65,079	63,200	61,275	59,912
当該値	79.1	78.5	77.9	76.9	76.2
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,384	5,085	5,167	5,291	5,228
有形・無形固定資産合計	62,133	60,005	57,902	55,645	53,632
当該値	8.7	8.5	8.9	9.5	9.7
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

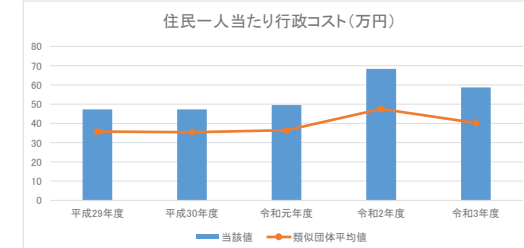
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

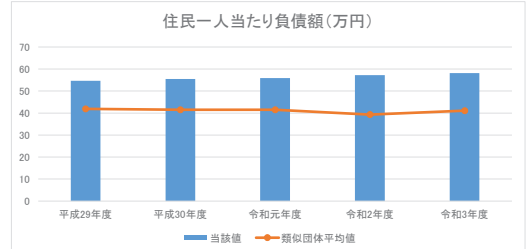
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,211,021	1,196,112	1,239,865	1,691,656	1,440,918
人口	25,600	25,288	25,053	24,756	24,538
当該値	47.3	47.3	49.5	68.3	58.7
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

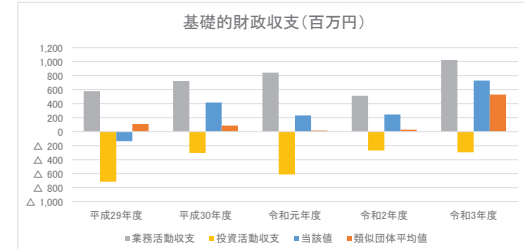
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,399,835	1,402,411	1,399,609	1,416,921	1,425,804
人口	25,600	25,288	25,053	24,756	24,538
当該値	54.7	55.5	55.9	57.2	58.1
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	579	722	844	515	1,025
投資活動収支 ※2	△ 715	△ 304	△ 611	△ 270	△ 295
当該値	△ 136	418	233	245	730
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

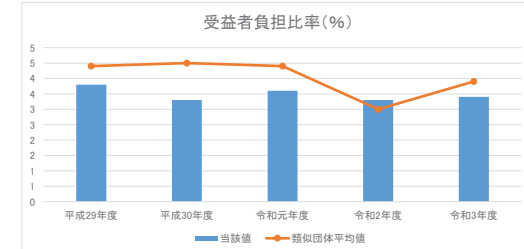
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	479	408	442	554	491
経常費用	12,584	12,358	12,426	16,585	14,548
当該値	3.8	3.3	3.6	3.3	3.4
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

前年度までと同様に、資産の老朽化を要因とした資産合計の減少が特徴的です。資産合計は固定資産と流動資産に分類されます。固定資産のうち投資等と流動資産は増加傾向にあります(令和3年度では約6.6億円増加)が、資産合計そのものは約13.6億円減少です。この要因となるのがいわゆる固定資産(有形固定資産)であり、令和3年度は約20.1億円減少しています。これは老朽化というものが挙げられます。③の比率で分かる通り、ここ近年着しく増加傾向にあり、類似規模団体と比較しても高い水準にあります。①は、概ね以上のようになっていますが、これは現在世代が形成した資産が多くあり、今後の将来世代が資産更新を行う必要がある、いわゆるみなし負債が多い可能性も潜んでいます。特に現在では老朽化比率が高く、施設によっては更新を余儀なくするケースもあります。そういった場合には資産の増加にも繋がるもの、一定の負債増加へも繋がります。⑤が低いのは、老朽化比率が高いことも影響している可能性があります。また、②は地方債と固定資産に偏重していますが、④は負債という大枠で見てみると、この負債には地方債の他、退職手当引当金や長期未払金(分割払い等)、リース債務、貸与等引当金、預り金(歳計外現預)も含まれており、負債合計では約88百万円の増加に留まっていますが、地方債そのものは約1.2億円増加しているため、負債と一括りにせずに、その内訳の増減を把握していただく必要があります。

2. 資産と負債の比率

④⑤からは総じて将来世代への負担が低いという結果になっています。ただし、経年比較では④は減少傾向にあり、⑤は増加傾向にあることから、徐々に将来世代への負担が増えている傾向ということが分かります。④が高い傾向にあるのは負債の割合が低いということになりますが、これは現在世代が形成した資産が多くあり、今後の将来世代が資産更新を行う必要がある、いわゆるみなし負債が多い可能性も潜んでいます。特に現在では老朽化比率が高く、施設によっては更新を余儀なくするケースもあります。そういった場合には資産の増加にも繋がるもの、一定の負債増加へも繋がります。⑤が低いのは、老朽化比率が高いことも影響している可能性があります。また、②は地方債と固定資産に偏重していますが、④は負債という大枠で見てみると、この負債には地方債の他、退職手当引当金や長期未払金(分割払い等)、リース債務、貸与等引当金、預り金(歳計外現預)も含まれており、負債合計では約88百万円の増加に留まっていますが、地方債そのものは約1.2億円増加しているため、負債と一括りにせずに、その内訳の増減を把握していただく必要があります。

3. 行政コストの状況

令和2年度では行政コストにコロナ関連補助金等の大幅な増加が影響していましたが、令和3年度では約100千円の減少となりました。令和元年度と比較すると依然高い水準となっています。補助金等は前年比で約22億円減少しており、物産費が約3億円増加しているというのが令和3年度の特徴です。また、町の特徴として経常費用に占める減価償却費の割合が高い点です。これは保有資産の数量やインフラ整備の規模にも起因するものであるため、資産が過大であるとは言いかねません。全国平均では経常費用に占める減価償却費の割合が約10%になっているものの、町では令和元年度から22.4%→16.9%→19.8%と推移しており、全国平均の約2倍近い水準となっています。根拠的に受益者負担の負担率が必要なのか、減価償却費の回収(減価償却した分だけ将来の更新費用として見込まれる)が出来ているのか、など分析する必要があります。

4. 負債の状況

⑦は、おおむね横ばいとなっており、微増の傾向にあるのは人口減少による影響と言えます。負債を最も多く占めるのは地方債(約142.6億円のうち、約118.3億円)ですが、次に退職手当引当金(市町村総合事務組合への負担金支払額と退職金支払額(健全化資料)との不足分)が約20億円計上されているため、この増減も負債に影響を与えるため、負債＝地方債と考えておけません。また、⑧はここ数年大きく増減を繰り返しているため、詳細な把握を要する考えです。これは財源が少ないのか、コストが多いのか「コストが多いのか」「収益が少ないのか」どの要因が大きいのか、また、検討できる余地があるのか、によって今後の推移は変わっていくものと考えます。今回の⑨に影響するコストが多いのかという面では、同じ多コストを要しているのか、それは改善可能なものであるのか、使用料等の収益は十分であるのか、などの棚卸を行った上で、可能な限り将来の資産更新等に向けた回収も受益者負担で賄っていただきたいと考えます。ただし、受益者負担の算式に使用する「経常費用」は、算出された数値だけではなくその要因の確認まで行う必要があります。

5. 受益者負担の状況

⑨はおおむね全国平均程度となっています。しかし、純資産変動計算書の本年度差額が近年マイナス続きの状況で、コストを賄うだけの財源を調達できていない状況です。これが、「財源が少ないのか」「コストが多いのか」「収益が少ないのか」どの要因が大きいのか、また、検討できる余地があるのか、によって今後の推移は変わっていくものと考えます。今回の⑨に影響するコストが多いのかという面では、同じ多コストを要しているのか、それは改善可能なものであるのか、使用料等の収益は十分であるのか、などの棚卸を行った上で、可能な限り将来の資産更新等に向けた回収も受益者負担で賄っていただきたいと考えます。ただし、受益者負担の算式に使用する「経常費用」は、算出された数値だけではなくその要因の確認まで行う必要があります。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県那珂川町
 団体コード 094111

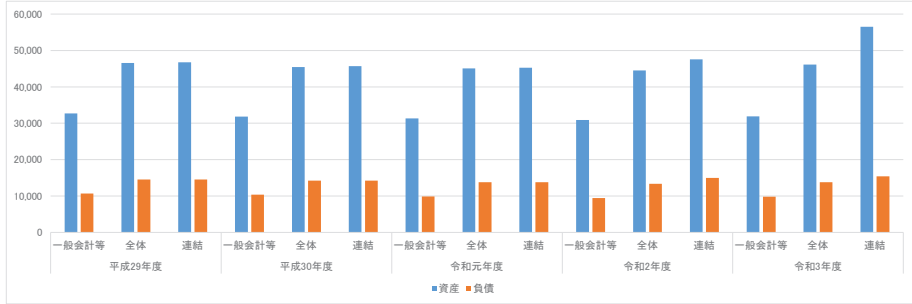
人口	15,286 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	187 人
面積	192.78 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,223.386 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	32,697	31,834	31,351	30,865	31,871
	負債	10,709	10,378	9,880	9,448	9,790
全体	資産	46,549	45,077	45,077	44,509	46,152
	負債	14,557	14,260	13,773	13,391	13,778
連結	資産	46,679	45,679	45,287	47,530	56,534
	負債	14,557	14,260	13,774	15,007	15,423

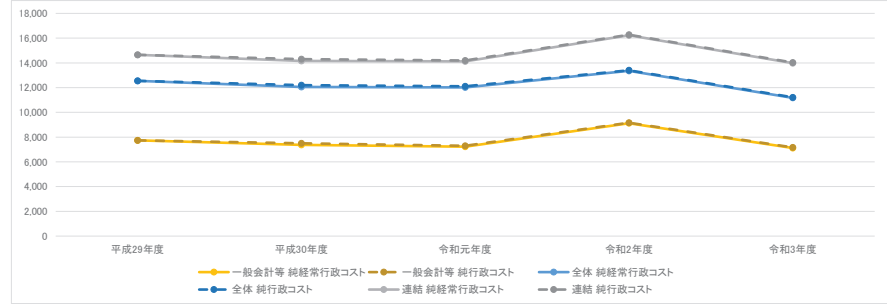


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から342百万円の増加(3.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成30年度那珂川町役場旧本庁舎解体に係る合併特別債の元金償還開始等が要因と考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,731	7,365	7,221	9,120	7,120
	純行政コスト	7,731	7,505	7,303	9,164	7,168
全体	純経常行政コスト	12,543	12,055	12,021	13,357	11,170
	純行政コスト	12,543	12,196	12,104	13,401	11,219
連結	純経常行政コスト	14,643	14,153	14,116	16,232	13,979
	純行政コスト	14,644	14,295	14,199	16,276	14,029

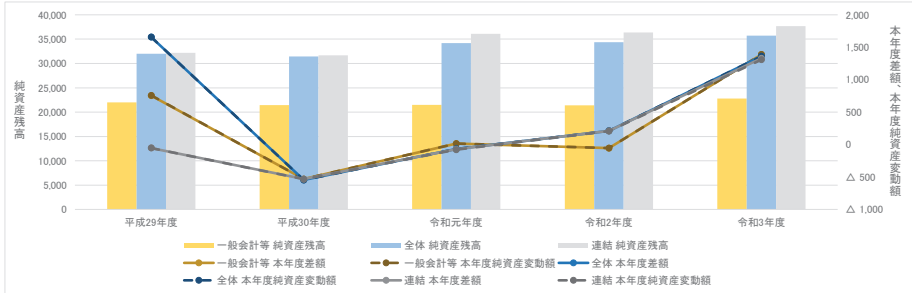


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,530百万円であり、そのうち移転費用については前年度に比べ△1,782百万円となっている。これは特別定額給付金事業による補助費の減(1,533百万円)が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	756	△ 531	14	△ 55	1,388
	本年度純資産変動額	758	△ 531	14	△ 55	1,388
	純資産残高	21,988	21,457	21,471	21,416	22,804
全体	本年度差額	1,856	△ 545	△ 67	212	1,360
	本年度純資産変動額	1,856	△ 545	△ 67	212	1,360
	純資産残高	31,995	31,450	34,169	34,381	35,741
連結	本年度差額	△ 53	△ 531	△ 72	210	1,330
	本年度純資産変動額	△ 53	△ 533	△ 79	206	1,308
	純資産残高	32,205	31,672	36,102	36,387	37,692

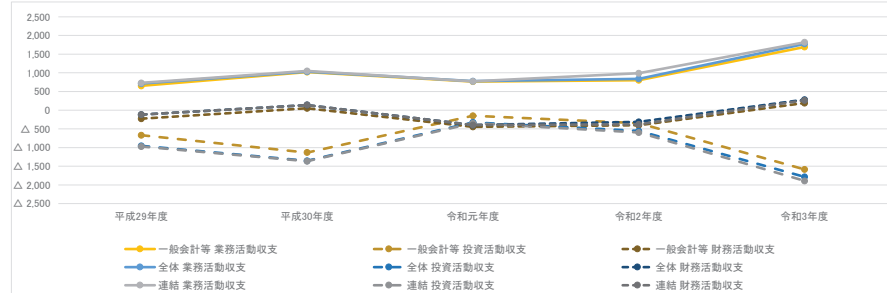


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(8,556百万円)が純行政コスト(7,168百万円)を上回っており、本年度差額は1,388百万円となり、純資産残高は1,388百万円の増加となった。一般会計等、全体、連結において本年度差額等が増加しているのは、町民プール新築による資産の増額によるものである。今後も地方債の徴収強化及び、行政コストの一層の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	653	1,021	764	803	1,693
	投資活動収支	△ 671	△ 1,133	△ 149	△ 349	△ 1,586
	財務活動収支	△ 229	49	△ 446	△ 402	193
	繰越活動収支	714	1,033	778	839	1,775
全体	業務活動収支	△ 955	△ 1,354	△ 327	△ 553	△ 1,786
	投資活動収支	△ 119	139	△ 396	△ 312	283
	財務活動収支	732	1,049	774	993	1,818
	繰越活動収支	△ 973	△ 1,369	△ 347	△ 597	△ 1,892
連結	業務活動収支	△ 119	139	△ 396	△ 379	266



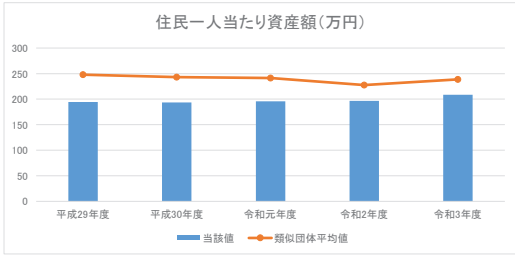
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は前年度と比較し1,693百万円であったが、投資活動収支については、地方債の発行や町民プール新築による事業費の増などにより△1,586百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回り193百万円となっており、本年度末資金残高は1,196百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

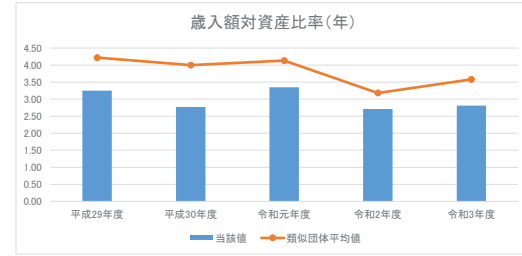
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,269,705	3,183,438	3,135,083	3,086,458	3,187,052
人口	16,817	16,439	16,020	15,698	15,286
当該値	194.4	193.7	195.7	196.6	208.5
類似団体平均値	247.9	243.3	241.3	227.6	238.9



②歳入額対資産比率(年)

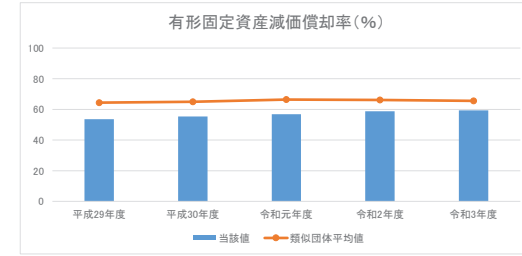
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	32,697	31,834	31,351	30,865	31,871
歳入総額	10,054	11,485	9,363	11,409	11,339
当該値	3.25	2.77	3.35	2.71	2.81
類似団体平均値	4.22	4.00	4.13	3.18	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	20,246	20,950	21,646	22,335	23,026
有形固定資産 ※1	37,785	37,785	38,027	38,028	38,806
当該値	53.6	55.4	56.9	58.7	59.3
類似団体平均値	64.4	64.9	66.4	66.2	65.5

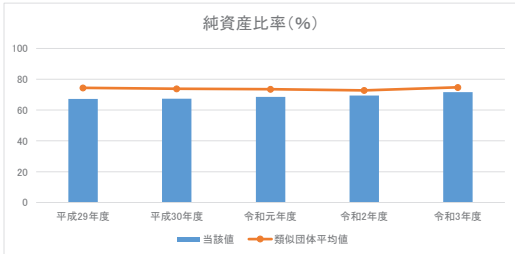
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

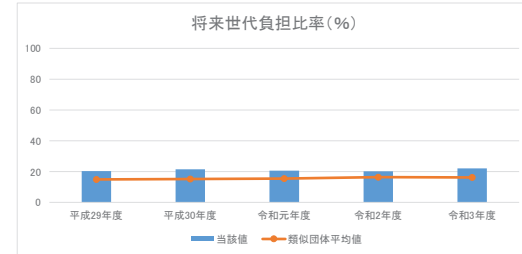
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,988	21,457	21,471	21,416	22,804
資産合計	32,697	31,834	31,351	30,865	31,871
当該値	67.2	67.4	68.5	69.4	71.6
類似団体平均値	74.5	73.8	73.6	72.8	74.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,961	5,085	4,774	4,518	4,969
有形・無形固定資産合計	24,448	23,696	23,187	22,457	22,501
当該値	20.3	21.5	20.6	20.1	22.1
類似団体平均値	14.9	15.1	15.5	16.4	16.2

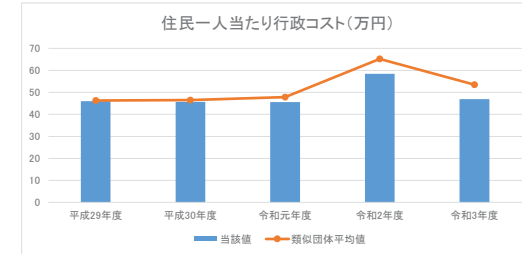
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

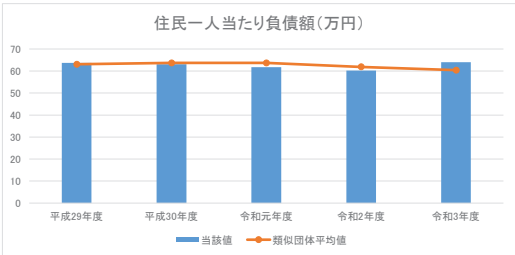
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	773,056	750,531	730,298	916,377	716,800
人口	16,817	16,439	16,020	15,698	15,286
当該値	46.0	45.7	45.6	58.4	46.9
類似団体平均値	46.3	46.3	47.8	65.2	53.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

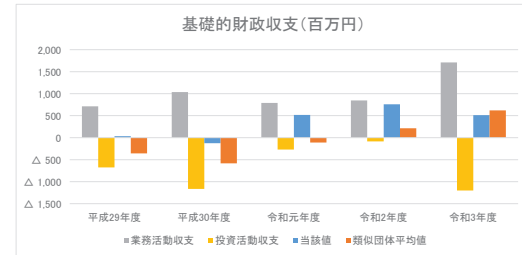
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,070,858	1,037,756	987,985	944,820	979,005
人口	16,817	16,439	16,020	15,698	15,286
当該値	63.7	63.1	61.7	60.2	64.0
類似団体平均値	63.1	63.7	63.7	61.9	60.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	711	1,034	788	848	1,711
投資活動収支 ※2	△ 676	△ 1,162	△ 270	△ 87	△ 1,201
当該値	35	△ 128	518	761	510
類似団体平均値	△ 357.9	△ 585.0	△ 111.6	212.3	621.2

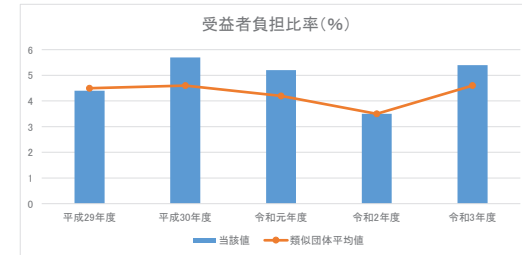
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	353	446	396	333	410
経常費用	8,083	7,811	7,616	9,453	7,530
当該値	4.4	5.7	5.2	3.5	5.4
類似団体平均値	4.5	4.6	4.2	3.5	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
住民一人当たり資産額について、資産合計のうち町民プール新築工事により資産額が大きく増加したため、比率が増加した。

2. 資産と負債の比率
将来世代負担率は、類似団体平均を上回っているため、事業費削減を行ったうえで、地方債発行額を圧縮し、将来世帯への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
行政コストは、新型コロナウイルス感染症対応の国の施策等による補助金が終了したため、大きく減額した。国の施策以外のものについては、今後コスト削減に努め、行政コストの縮減を図る。

4. 負債の状況
住民一人当たりの負債額は、前年度から3.8万円増加している。これは、負債額が増加し、人口が減少しているためである。負債額が前年度より増加したのは町民プール新築工事等で新規地方債の発行額が増加したためである。

5. 受益者負担の状況
受益者負担率は、前年度に比べて1.9%増加した。経常費用は、特別定額給付金事業が終了したことによる影響により大きく減少した。経常収益については使用料及び手数料は前年度より減少しているが全体的には増加した。